

令和三年七月一日鹿児島県公報別冊

南のきらめき

躍動かごしま



第146回
令和2年度
下半期

財 政 事 情

〔 病 院 事 業
工業用水道事業 を含む。 〕

鹿 児 島 県

令和3年7月1日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第146回の財政事情をお届けします。

今回は、令和3年度の当初予算及び令和2年度下半期の財政運営を中心にお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

令和3年7月1日

鹿児島県知事 塩田 康一

第1	令和3年度予算の編成方針	1
第2	令和3年度歳入歳出予算のあらまし	
1	予算規模	2
2	一般会計歳入予算	4
3	一般会計歳出予算	10
4	特別会計	14
5	令和3年度当初予算における主要施策の概要	15
第3	令和2年度下半期の財政運営のあらまし	
1	一般会計	183
2	特別会計	186
3	予算の執行状況	187
第4	県税の状況	189
第5	県債と一時借入金の状況	191
第6	県有財産の状況	194

第1 令和3年度予算の編成方針

本県の財政は、扶助費の増加や公債費が依然として高水準であるなど厳しい状況の中、行財政改革推進プロジェクトチームを中心として、事務事業見直しをはじめとする歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組んだ結果などにより、令和3年度においても財源不足の生じない予算編成が実現できました。

臨時財政対策債などを除いた本県独自に発行する県債残高は、着実に減少しているものの、今後、一層の高齢化の進行等により、扶助費が引き続き増加する傾向にあります。

令和3年度当初予算の編成に当たっては、「行財政運営戦略」を踏まえた行財政改革を着実に進めつつ、SDGs（持続可能な開発目標）の理念も踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や医療提供体制の確保、県民の安心・安全と経済活動、社会活動の両立を図るための施策、鹿児島県の基幹産業である農林水産業、観光関連産業や地域の中小企業等の「稼ぐ力」の向上に資する施策、デジタル社会の実現に向けた施策、地域づくり・人づくりのための施策、2050年カーボンニュートラルに向けた施策、高齢者や女性、障害者、子どもなど、誰もが安心して暮らし、活躍できる社会の形成に向けた施策、奄美世界自然遺産登録と更なる振興のための施策、五輪、かごしま国体・大会に向けた施策などを積極的に推進することとしています。

1 予算規模

(単位：百万円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
	当初(A)	当初(B)	(A)/(B)
一 般 会 計	844,375	839,853	100.5
特別会計(企業会計を除く)	426,183	404,472	105.4

2 投資的経費

(単位：百万円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	(参考)15ヶ月予算の比較		
	当初(A)	当初(B)	(A)/(B)	令和2年度 3月補正 +	令和元年度 3月補正 +	比 較
普通建設事業費等	153,533	176,681	86.9	令和3年度 当初予算(C)	令和2年度 当初予算(D)	(C)/(D)
公 共 事 業	95,961	115,653	83.0	141,027	132,627	106.3
県単公共事業	17,194	17,194	100.0	17,194	17,194	100.0
公共+県単公共	113,155	132,847	85.2	158,221	149,821	105.6

※普通建設事業費等とは、普通建設事業費と災害復旧事業費を合算したものと

第2 令和3年度歳入歳出予算のあらまし

1 予算規模

令和3年度の当初予算の規模は、第1表のとおり、一般会計において8,443億75百万円、特別会計において4,261億83百万円となっており、前年度当初予算と比較して一般会計において45億22百万円、0.5パーセントの増、特別会計においては217億11百万円、5.4パーセントの増となっています。

なお、一般会計当初予算規模の推移は第1図のとおりです。

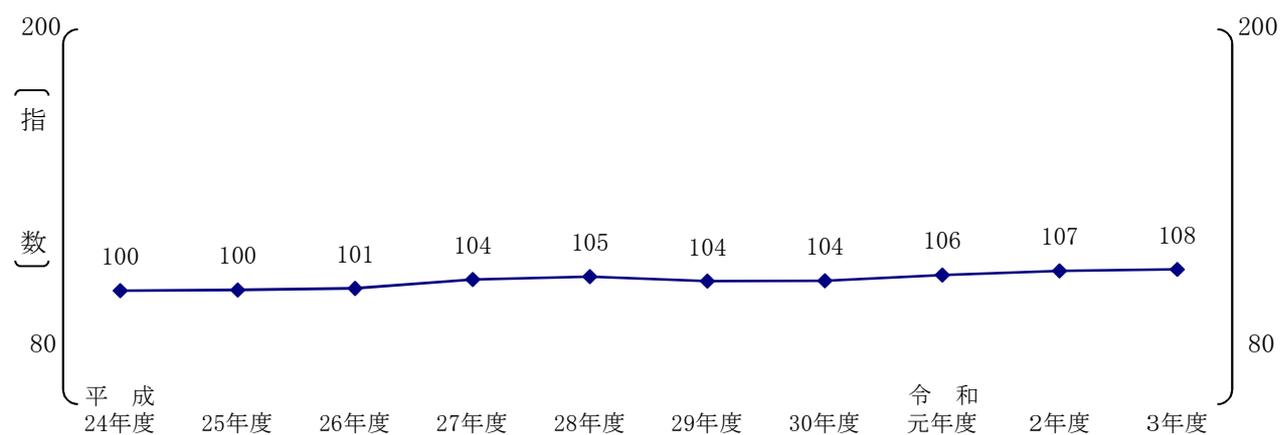
第1表 歳入歳出予算の状況

(単位:百万円)

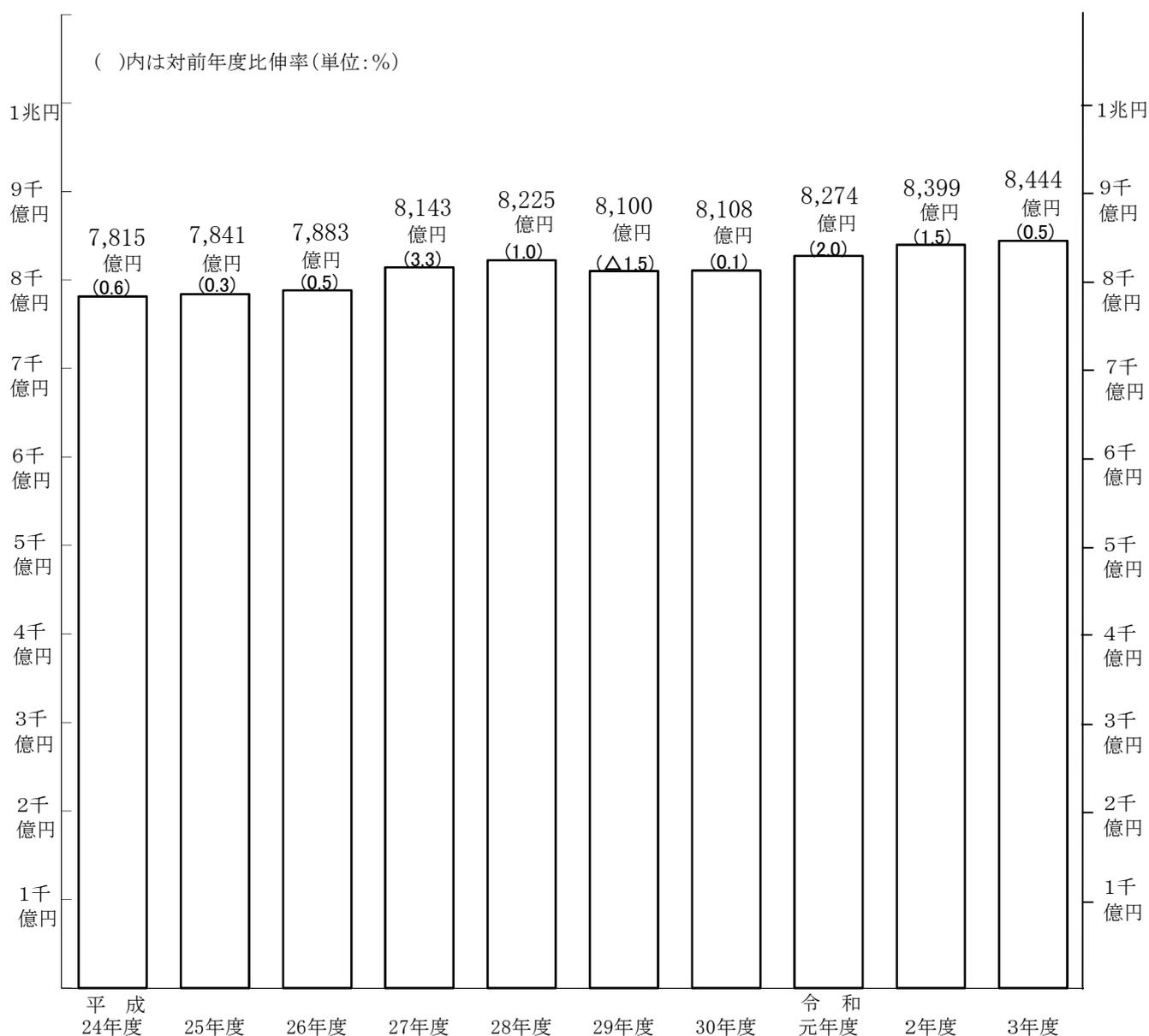
区 分	令和3年度	令和2年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)
一 般 会 計	844,375	839,853	976,269	4,522	△ 131,894
特 別 会 計	426,183	404,472	413,030	21,711	13,153
林業・木材産業改善資金貸付事業	102	102	102	0	0
公共土木用地取得先行事業等	217	292	292	△ 75	△ 75
港 湾 整 備 事 業	6,142	5,483	5,105	659	1,037
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	112	119	90	△ 7	22
中小企業支援資金貸付事業	81	118	440	△ 37	△ 359
沿岸漁業改善資金貸付事業	204	204	204	0	0
公 債 管 理	228,472	211,867	210,323	16,605	18,149
就農支援資金貸付事業	78	78	82	0	△ 4
国民健康保険事業	190,776	186,209	196,393	4,567	△ 5,617

(注) 単位未満を四捨五入しているため、「特別会計」の額は内訳の額の計と必ずしも一致しない。

第1図 一般会計当初予算規模の推移



※ 平成24年度を100とした場合の指数である。



2 一般会計歳入予算

一般会計の歳入予算の状況は、第2表及び第2図のとおりで、最も構成比の大きいのは地方交付税の32.8パーセント、次いで国庫支出金の21.0パーセント、県税の17.0パーセント、県債の12.5パーセントの順となっています。

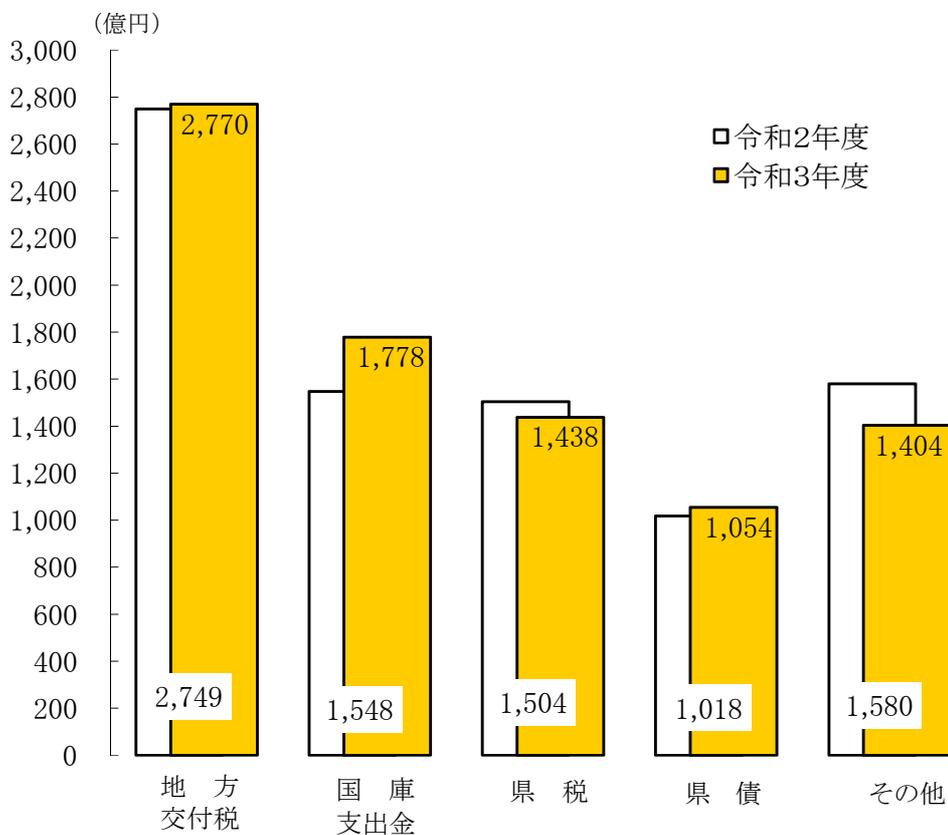
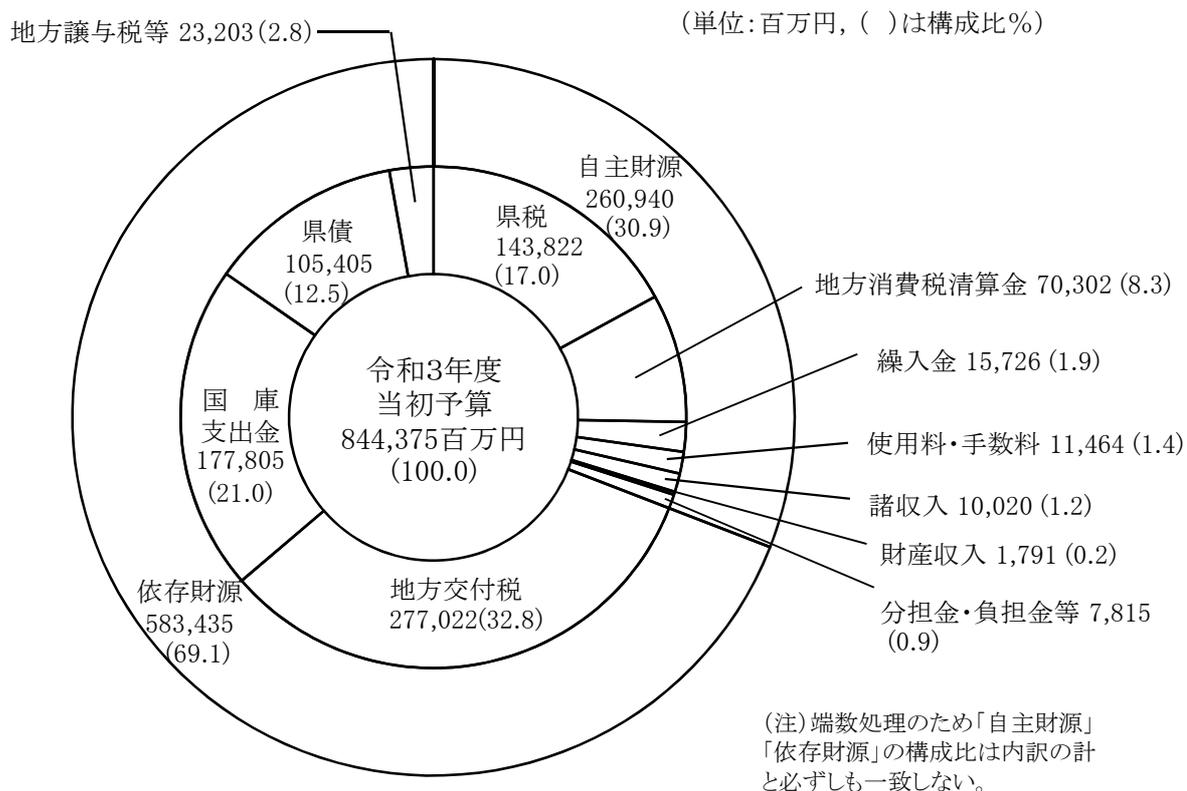
また、この歳入予算を、県税、使用料及び手数料、分担金などのように県が自主的に調達できる自主財源と、地方交付税、国庫支出金、県債などのようにその調達を他に依存しなければならない依存財源の比率についてみると、自主財源が30.9パーセント、依存財源が69.1パーセントとなっています。

第2表 一般会計歳入予算の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
県 税	143,821,971	17.0	150,401,239	17.9	△ 6,579,268	95.6
地 方 消 費 税 清 算 金	70,302,326	8.3	70,830,160	8.4	△ 527,834	99.3
地 方 譲 与 税	21,623,000	2.6	32,097,000	3.8	△ 10,474,000	67.4
地 方 特 例 交 付 金	1,063,000	0.1	938,000	0.1	125,000	113.3
地 方 交 付 税	277,022,000	32.8	274,861,000	32.7	2,161,000	100.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	517,000	0.1	535,000	0.1	△ 18,000	96.6
分 担 金 及 び 負 担 金	5,797,154	0.7	6,747,171	0.8	△ 950,017	85.9
使 用 料 及 び 手 数 料	11,464,037	1.4	11,637,310	1.4	△ 173,273	98.5
国 庫 支 出 金	177,804,851	21.0	154,845,930	18.4	22,958,921	114.8
財 産 収 入	1,791,389	0.2	2,683,177	0.3	△ 891,788	66.8
寄 附 金	17,346	0.0	350,766	0.1	△ 333,420	4.9
繰 入 金	15,725,840	1.9	19,132,393	2.3	△ 3,406,553	82.2
繰 越 金	2,000,000	0.2	2,000,000	0.3	0	100.0
諸 収 入	10,019,986	1.2	11,018,854	1.3	△ 998,868	90.9
県 債	105,405,100	12.5	101,775,000	12.1	3,630,100	103.6
合 計	844,375,000	100.0	839,853,000	100.0	4,522,000	100.5

第2図 令和3年度一般会計歳入予算の状況



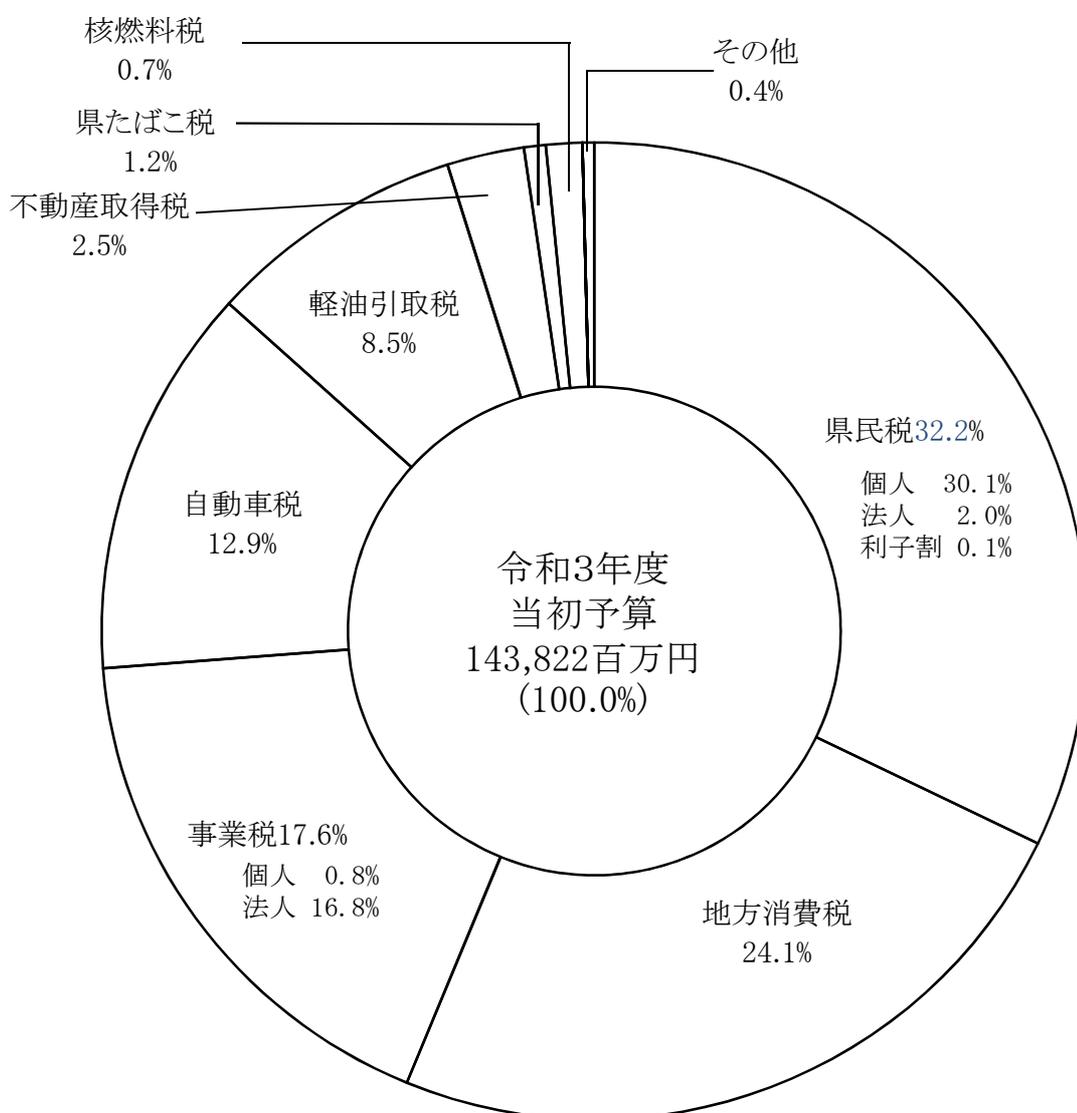
(1) 県 税

県税は、県民の皆様にご負担していただくもので、県財政運営上極めて重要な財源となっています。

本年度の計上額は1,438億22百万円で、前年度と比較し、65億79百万円、4.4パーセントの減となっています。これは、令和2年度の収入見込みを基礎に、最近の経済動向や地方財政計画における税収見込み等を踏まえて計上したものです。

県税の税目別内訳をみると第3図及び第3表のとおりで、個人県民税が全体の30.1パーセントを占め、次いで地方消費税が24.1パーセント、法人事業税が16.8パーセント、自動車税が12.9パーセント、軽油引取税が8.5パーセントの順となっています。

第3図 県税収入の状況



(注) 単位未満を四捨五入しているため、構成比は内訳の計と必ずしも一致しない。

第3表 県税収入の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
個人県民税	43,229,845	30.1	43,967,402	29.2	△ 737,557	98.3
法人県民税	2,821,125	2.0	3,650,271	2.4	△ 829,146	77.3
県民税利子割	203,559	0.1	214,842	0.1	△ 11,283	94.7
個人事業税	1,105,468	0.8	1,303,776	0.9	△ 198,308	84.8
法人事業税	24,162,027	16.8	27,791,808	18.5	△ 3,629,781	86.9
地方消費税	34,594,186	24.1	35,003,355	23.3	△ 409,169	98.8
不動産取得税	3,636,497	2.5	3,561,012	2.4	75,485	102.1
県たばこ税	1,705,006	1.2	1,724,850	1.1	△ 19,844	98.8
ゴルフ場利用税	347,322	0.2	380,877	0.3	△ 33,555	91.2
軽油引取税	12,211,210	8.5	12,391,115	8.2	△ 179,905	98.5
自動車税	18,567,088	12.9	18,805,915	12.5	△ 238,827	98.7
鉦 区 税	10,013	0.0	8,801	0.0	1,212	113.8
狩 猟 税	24,956	0.0	24,076	0.0	880	103.7
核 燃 料 税	1,031,016	0.7	1,405,051	0.9	△ 374,035	73.4
産業廃棄物税	172,653	0.1	168,088	0.1	4,565	102.7
(旧法による税)						
自動車取得税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
軽油引取税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	143,821,971	100.0	150,401,239	100.0	△ 6,579,268	95.6

(注) 単位未満を四捨五入しているため、合計の構成比と各税目の構成比の計とは必ずしも一致しない。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、国税である地方揮発油税、石油ガス税、特別法人事業税等の全部又は一部及び森林環境税の収入額に相当する額が地方公共団体に譲与されるものです。

本年度の当初予算計上額は216億23百万円で、前年度に比較し104億74百万円、32.6パーセントの減となっています。

(3) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源を調整することにより、地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、所得税及び法人税の33.1パーセント、酒税の50パーセント、消費税の19.5パーセント並びに地方法人税の全額に相当する額の合算額に特例加算額等を加えた額を総額として、それぞれの地方公共団体の行政需要等に応じて交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は、2,770億22百万円で、前年度に比較して21億61百万円、0.8パーセントの増となっています。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業の財源に充てるために国から交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は1,778億5百万円で、前年度に比較して229億59百万円、14.8パーセントの増となっています。

国庫支出金の内訳は、道路、港湾、土地改良事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の国庫補助金が1,127億71百万円、土木費、生活保護費等の国庫負担金が612億18百万円、統計調査事務等の国庫委託金が38億16百万円となっています。

(5) 県債

県債は、公共事業や県有施設の整備事業等の財源に充てるための長期の借入金です。

本年度の当初予算計上額は、1,054億5百万円で、前年度に比較して36億30百万円、3.6パーセントの増となっています。これは、地方交付税の振替として発行される臨時財政対策債が前年度に比較して159億51百万円の増になったこと等によるものです。

県債充当事業の内訳は第4表のとおりです。

(6) その他の歳入

その他の歳入として、地方消費税収入を最終消費地に帰属させるために行われる都道府県間の清算の結果、本県が受け入れることとなる地方消費税清算金703億2百万円（前年度比0.7%減）、安心・安全ふるさと創生基金、地域医療介護総合確保基金等からの繰入金157億26百万円（前年度比17.8%減）、貸付金の元利収入等の諸収入100億20百万円（前年度比9.1%減）、県営住宅使用料等の行政財産の使用につき徴収する使用料及び手数料114億64百万円（前年度比1.5%減）及び建設事業等の特定財源として当該事業の受益者から徴収する分担金及び負担金57億97百万円（前年度比14.1%減）等を計上しています。

第4表 令和3年度県債借入計画(一般会計)

(単位:千円)

事業別区分	予算額	事業別区分	予算額
地域振興推進事業費	114,000	砂防事業費	3,892,000
総務施設整備事業費	458,000	海岸事業費	433,000
並行在来線対策事業費	19,000	港湾事業費	3,729,000
市町村振興資金貸付金	280,000	空港事業費	768,000
民生施設整備事業費	334,000	道路事業費	23,560,000
衛生施設整備事業費	213,000	都市計画事業費	989,000
労働施設整備事業費	20,000	県営住宅建設事業費	992,000
商工施設整備事業費	13,000	警察施設整備事業費	1,250,000
観光施設整備事業費	893,000	教育施設整備事業費	4,872,000
農業施設整備事業費	42,000	災害復旧事業費	3,109,000
畜産事業費	493,000	公共施設等除却事業費	486,000
農地事業費	5,079,000	臨時財政対策債	43,025,000
林業施設整備事業費	2,000		
林道事業費	1,004,000		
治山事業費	2,042,000		
造林事業費	77,100		
水産施設整備事業費	16,000		
漁港事業費	1,938,000		
河川事業費	5,263,000	合 計	105,405,100

3 一般会計歳出予算

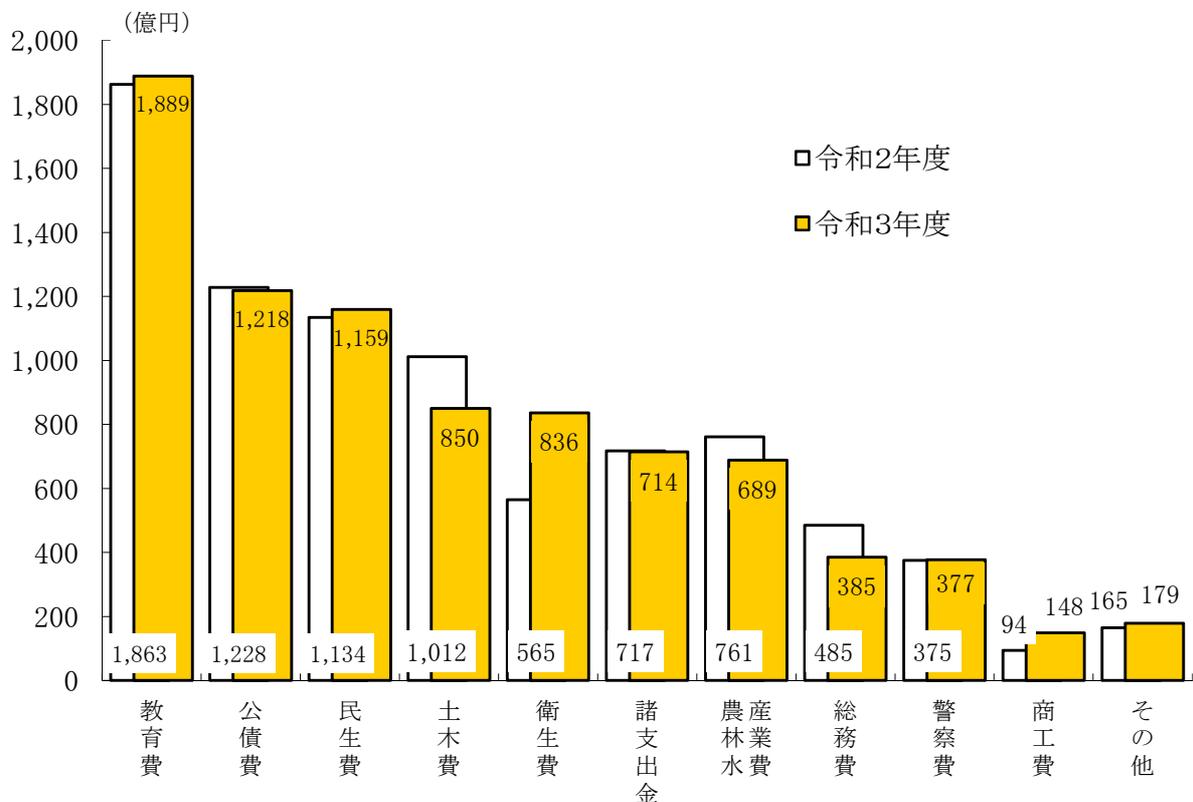
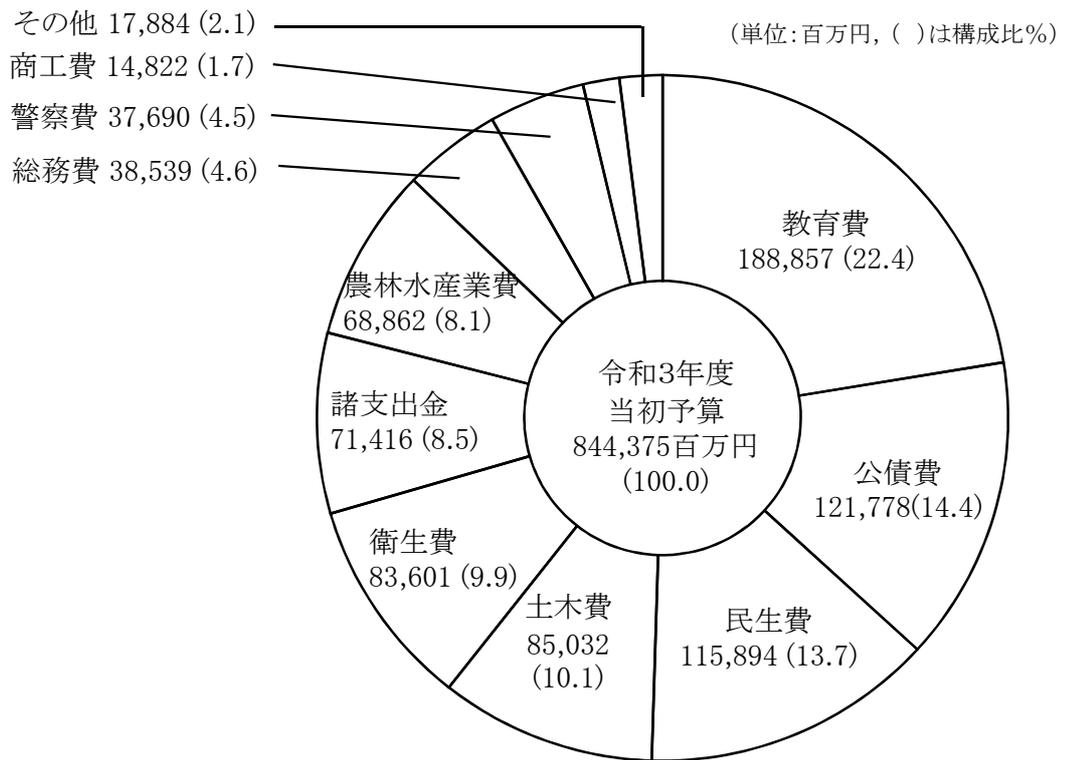
本年度の歳出予算額8,443億75百万円の目的別構成は第5表及び第4図のとおりで、最も構成比の大きいのは教育費の22.4パーセント、次いで公債費の14.4パーセント、民生費の13.7パーセント、土木費の10.1パーセントの順となっています。

第5表 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 議 会 費	1,384,668	0.2	1,366,699	0.2	17,969	101.3
2 総 務 費	38,539,184	4.6	48,497,087	5.8	△ 9,957,903	79.5
3 民 生 費	115,894,419	13.7	113,447,452	13.5	2,446,967	102.2
4 衛 生 費	83,600,930	9.9	56,463,873	6.7	27,137,057	148.1
5 労 働 費	2,419,774	0.3	2,200,267	0.3	219,507	110.0
6 農 林 水 産 業 費	68,861,871	8.1	76,055,903	9.1	△ 7,194,032	90.5
7 商 工 費	14,821,775	1.7	9,393,583	1.1	5,428,192	157.8
8 土 木 費	85,032,620	10.1	101,194,476	12.0	△ 16,161,856	84.0
9 警 察 費	37,690,382	4.5	37,533,816	4.5	156,566	100.4
10 教 育 費	188,856,674	22.4	186,265,362	22.2	2,591,312	101.4
11 災 害 復 旧 費	13,878,628	1.6	12,753,662	1.5	1,124,966	108.8
12 公 債 費	121,778,369	14.4	122,807,169	14.6	△ 1,028,800	99.2
13 諸 支 出 金	71,415,706	8.5	71,673,651	8.5	△ 257,945	99.6
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	844,375,000	100.0	839,853,000	100.0	4,522,000	100.5

第4図 令和3年度一般会計歳出予算の目的別経費の状況



次に歳出予算を性質別にみますと、第6表及び第5図のとおりです。

最も構成比の大きい人件費は2,319億76百万円(27.5%)で、前年度に比較して114百万円、0.0パーセントの減となっています。

人件費に次いで構成比の大きい補助費等は1,589億49百万円(18.8%)で、前年度に比較して215億80百万円、15.7パーセントの増となっています。

また、公債費については、1,213億51百万円(14.4%)で前年度に比較して10億24百万円、0.8パーセントの減となっています。

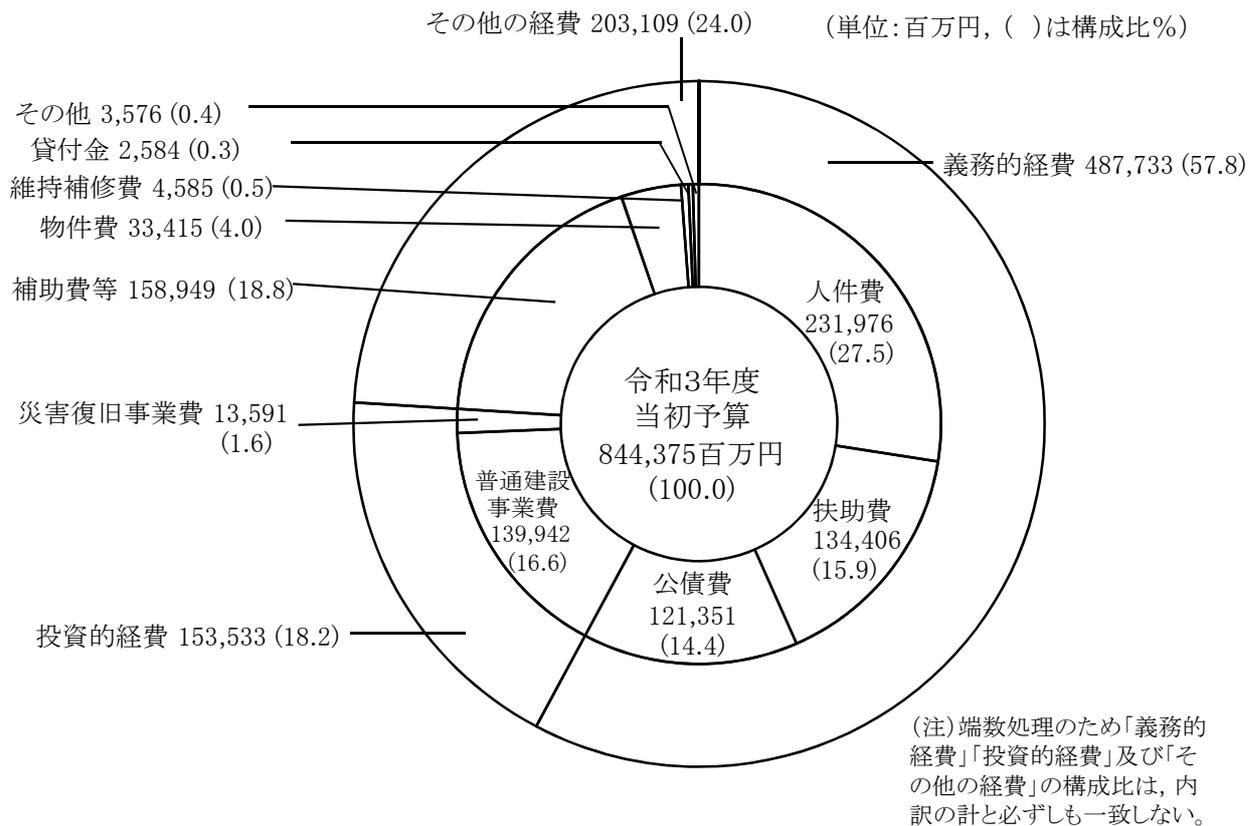
第6図は義務的経費と投資的経費の推移をみたものです。

第6表 一般会計歳出予算性質別内訳

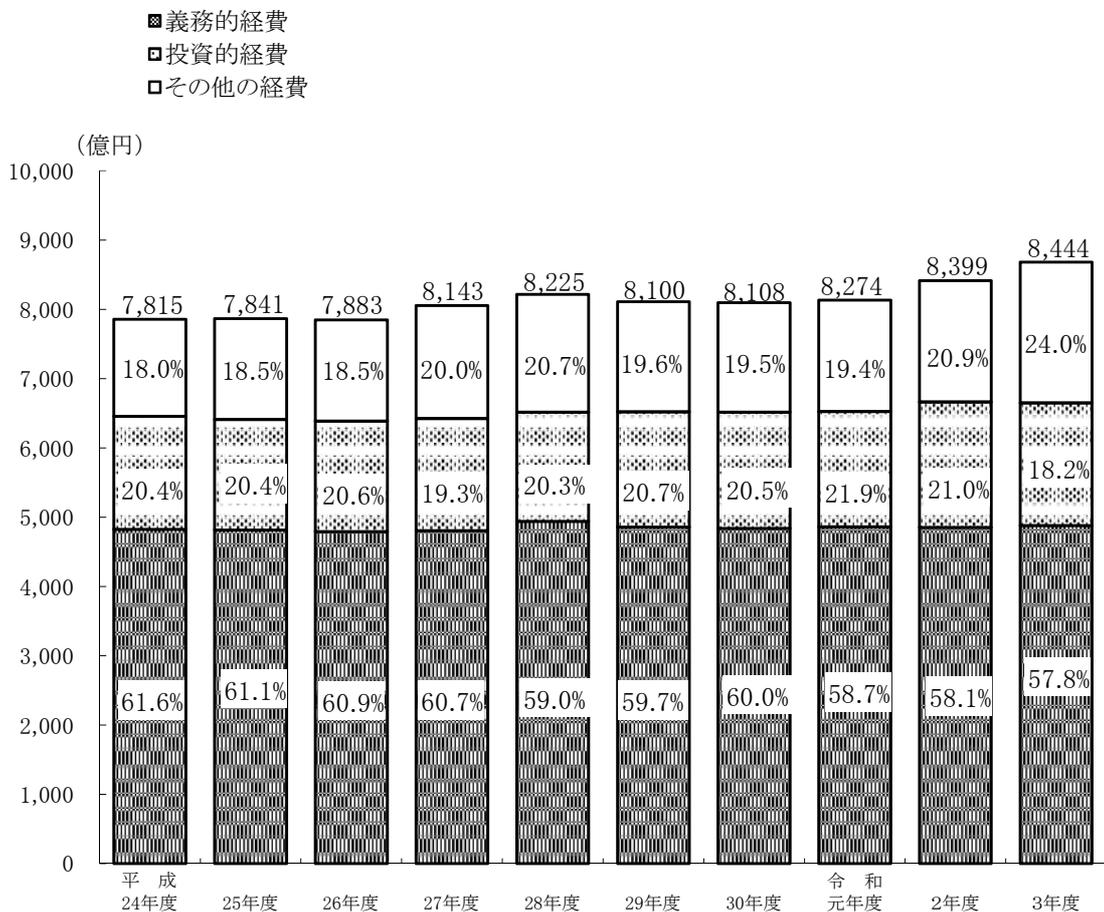
(単位:千円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	231,975,601	27.5	232,089,702	27.6	△ 114,101	100.0
物 件 費	33,415,355	4.0	26,651,057	3.2	6,764,298	125.4
維 持 補 修 費	4,585,033	0.5	4,633,424	0.6	△ 48,391	99.0
扶 助 費	134,406,226	15.9	133,638,625	15.9	767,601	100.6
補 助 費 等	158,949,047	18.8	137,369,248	16.4	21,579,799	115.7
普 通 建 設 事 業 費	139,941,874	16.6	164,176,360	19.5	△ 24,234,486	85.2
災 害 復 旧 事 業 費	13,590,534	1.6	12,504,803	1.5	1,085,731	108.7
公 債 費	121,350,670	14.4	122,374,402	14.6	△ 1,023,732	99.2
積 立 金	2,491,753	0.3	2,627,837	0.3	△ 136,084	94.8
出 資 金	2,522	0.0	48,443	0.0	△ 45,921	5.2
貸 付 金	2,584,409	0.3	2,628,013	0.3	△ 43,604	98.3
繰 出 金	881,976	0.1	911,086	0.1	△ 29,110	96.8
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	844,375,000	100.0	839,853,000	100.0	4,522,000	100.5

第5図 令和3年度一般会計歳出予算の性質別経費の状況



第6図 一般会計歳出予算性質別経費の推移



4 特別会計

特別会計の令和3年度の当初予算は第7表のとおり4,261億83百万円で、前年度に比較して217億11百万円、5.4パーセントの増となっています。

第7表 特別会計予算の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,035	102,093	△ 58	99.9
公共土木用地取得先行事業等	216,860	291,933	△ 75,073	74.3
港 湾 整 備 事 業	6,141,690	5,483,232	658,458	112.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	111,511	118,513	△ 7,002	94.1
中小企業支援資金貸付事業	81,347	118,128	△ 36,781	68.9
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,650	203,763	△ 113	99.9
公 債 管 理	228,471,623	211,867,164	16,604,459	107.8
就農支援資金貸付事業	78,386	78,391	△ 5	100.0
国民健康保険事業	190,775,766	186,208,596	4,567,170	102.5
合 計	426,182,868	404,471,813	21,711,055	105.4

5 令和3年度当初予算における主要施策の概要

第一 新型コロナウイルス感染症対策

医療提供体制の整備については、引き続き、重点医療機関等の空床確保や設備整備等に対する支援や軽症者等が療養するための宿泊施設の確保、新型コロナウイルス感染症患者等の診療等に携わる医療従事者に対して危険手当を支給する医療機関への支援などに取り組み、感染拡大に備えた体制の確保に努めます。

新型コロナウイルスワクチンの接種については、庁内の関係課等による「ワクチン接種対策チーム」を編成し、市町村や医師会等の関係機関と連携しながら、接種体制の整備を図っているところであり、市町村において迅速かつ適切に接種を進められるよう支援してまいります。

また、県においては、令和3年度から新たに「新型コロナウイルス感染症対策室」を設置し、2月に改正・施行された新型インフルエンザ等対策特別措置法等に基づく対応やワクチン接種に向けた広域調整等、今後の新型コロナウイルス感染症対策に迅速かつ確実に取り組みます。

中小企業者への金融支援については、3年間実質無利子となる新型コロナウイルス関連緊急対策資金について、取扱期間の延長や融資限度額の引上げを行い、資金繰りを支援したところであり、令和3年度は、中小企業融資制度の融資枠を700億円確保するとともに、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている中小企業者の経営改善等を支援する資金の創設や「事業承継対策資金」の信用保証料の負担軽減など制度の拡充を図り、県内中小企業者の資金調達の円滑化に努めます。

また、割引クーポンの発行による消費意欲の喚起やWebを活用した県産品の販売促進への支援、県内伝統的工芸品産地組合や県酒造組合等と連携した事業者への支援を行うなど、強力な産業支援を実施します。

県では、引き続き、感染拡大の状況・変化に適切に対応し、感染防止対策の徹底を図りつつ、効果的な需要喚起策を切れ目なく展開することにより、本県観光の回復と更なる活性化を図ります。

農林水産業については、引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、需要低下等による収入減などの影響を受けた花き、茶などの需要喚起や、ポストコロナを前提とした新たな生産・販売体制の構築に向けた先進的な取組への支援、県産水産物の冷凍保管料等の支援を行います。

第二 『稼ぐ力』の向上

農林水産業をはじめ、本県の主要な産業においては、付加価値額の向上が課題であると考えています。

鹿児島県の基幹産業である農林水産業や観光関連産業、技術力の高い製造業等の「稼ぐ力」

の向上に取り組み、経済を持続的に発展させることで、県民所得の向上を図りたいと考えています。

農林水産業については、多様な担い手の確保・育成や農山漁村の活性化、スマート農林水産業など先進技術等の普及定着による生産性向上や高収益農作物の導入、県産農林水産物のブランド力の向上や輸出商社の活動支援などの更なる輸出拡大に向けた取組など、「稼ぐ力」の向上に向けた施策に取り組みます。

スマート農業の推進については、引き続き、「スマート農業推進方針」に基づき、先端技術に関する農業者の理解促進を図るとともに、県内各地での技術実証活動や費用対効果の検証、スマート農業の研究開発など、現地への実装に向けた取組を推進します。

6次産業化等による県産農産物の高付加価値化の取組については、引き続き、販路開拓や商品開発の支援に取り組むとともに、更に今後は、地域の6次産業化商品等を取りまとめ、販路開拓に取り組む地域商社等への支援や、リモートによる商談会の開催など、時代に対応した新たな取組も進めながら、県産農産物の高付加価値化に取り組みます。

農林水産物の輸出促進については、国際的な経済連携協定の進展、コロナ禍における輸出先国のニーズや経済活動の回復状況を踏まえながら、戦略的なPR・販売促進活動、輸出に意欲的な生産者や産地の確保・育成など、輸出拡大に向けた取組を積極的に展開します。

林業の振興については、林業・木材産業の「稼ぐ力」の向上を図るため、品質や性能の確かな「かごしま材」のJAS製品化と県外への販売促進に努めるとともに、合同商談会の開催など製材品等の輸出拡大に取り組めます。

水産業の振興については、「水産業振興基本計画」を令和3年3月に策定し、「漁業の担い手の育成・確保」や「水産物の流通・加工・販売対策」など、5つの基本目標を定め、付加価値の高い製品づくりのほか、国内外における新たな販路開拓や輸出商品の開発を支援するなど、本県水産業の「稼ぐ力」を引き出すための施策を積極的に進めます。

観光関連産業については、観光客数はもとより観光消費額の増加を図るため、観光業界だけでなく、商工業者や農林水産業者、地域住民などを含む幅広い関係者が連携して「観光地域づくり」に取り組むとともに、観光客の属性や消費動向等データを分析し、滞在時間の長期化やリピート率の増加につなげる取組を進めるなど、「稼ぐ力」の向上に向けた施策に取り組めます。

また、PR・観光関連施策と文化・スポーツ関連施策の連携強化及び効果的な展開により地域の「稼ぐ力」の向上を図るため、組織再編を行い、「観光・文化スポーツ部」を設置しました。

製造業については、「かごしま製造業振興方針」を令和3年3月に策定し、「独自の技術・ノウハウを生かした新製品・技術の研究・開発」や「地域資源等を活用した新産業分野への参入や起業」など、5つの方向性を掲げました。

また、製造業等の新分野進出やデジタル化の推進、起業等のスタートアップ支援等新たな産業による「稼ぐ力」の創出に向けた取組を支援するため、産業立地課内に新たに「新産業

創出室」を設置し体制を強化しました。

県としては、本県製造業の長期的な発展のため、国、県の研究機関や大学、支援機関等との連携を強化するとともに、地域経済を牽引する中核企業等による研究開発や生産性向上に向けた設備導入等に対する支援のほか、情報関連産業など新たな分野への参入や、起業に向けた機運醸成や事業化への支援などの取組を通じて、本県製造業の「稼ぐ力」を引き出し、地域経済の好循環を高めます。

第三 デジタル社会の実現

デジタル化について、国は、デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を掲げており、令和2年12月25日には「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」が策定されたところです。

本県においては、県全体のDXに係る企画・総合調整及びデジタル関連施策の推進を図るため、新たに「デジタル推進課」を設置するとともに、DX推進に向けた課題と基本的な方針を明確にするため、令和3年度に「鹿児島県DX推進戦略(仮称)」を策定します。

また、農林水産業への先端技術の導入支援、遠隔医療等の推進、介護分野へのICTの導入支援、サービス業、製造業のIoT、ITの導入支援、県有施設のキャッシュレス化や中小・小規模事業者へのキャッシュレスの導入支援、教育の情報化の推進など、デジタル社会の実現に向けた取組を進めます。

第四 地域づくり・人づくり

本県産業の振興のためには、地域を支える人材、新たな未来を切り拓いていく人材の確保・育成が大切であると考えます。

このため県では、中長期的な観点から、ふるさと鹿児島の産業を担う人材の確保・育成を図るため、「かごしま故郷人財確保・育成プロジェクト」に引き続き取り組むとともに、新たに、ポストコロナを見据えた産業人材の確保・育成をテーマとする「ふるさと人財フェスタ」の開催や、UIターン就職を希望する学生等が、本県内で行うインターンシップや採用面接に対し、交通費等の支給を行う県内企業等への支援に取り組みます。

また、将来鹿児島に住んで、郷土の発展を支えようとする人材を育成するため、青少年社会教育施設を拠点とした体験活動や産学連携に取り組む大学等を活用したアカデミック・インターンシップなどを実施し、郷土教育の充実を図ります。

農林水産業の担い手確保のうち、農業については、県内外での就農相談や農業インターンシップの実施、農業大学校での教育・研修などによる新規就農者の確保、農業次世代トップリーダー塾の開催などによる担い手の育成に加え、農福連携の推進や外国人材の安定的な受入れに向けた環境整備など、多様な人材の確保に向けた取組を推進します。

林業については、就業相談や雇用情報の提供などによる就業者の確保、技能レベルに応じた各種研修の実施による担い手の育成に加え、森林整備の中核的な担い手である「意欲と能

力のある林業経営者」が実施する雇用拡大等の取組への支援などを行います。

また、水産業については、就業相談や漁業のイメージアップの取組による就業者確保、漁業学校による担い手育成に加え、新米漁業者みまもり隊の運営・活動等、定着を図る取組などの支援を行います。

中小企業等の事業承継の促進については、事業承継の経営課題を抱える県内中小企業に対し、経営者等を対象としたセミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助等を行うことにより、事業承継が円滑に進められるよう、関係機関と連携しながら支援します。

地域おこし協力隊については、研修会や起業セミナーの開催、隊員の相談体制の充実など、市町村と連携し、今後とも積極的かつ円滑な活用が図られるよう取り組むとともに、退任後の地域への定住・定着が促進されるよう努めます。

移住・交流については、大都市圏における移住・交流セミナーの開催など、市町村と一体となって本県への移住人口の増加を目指した取組をより一層進めるとともに、新たな交流人口・関係人口の創出・拡大を図るため、鹿児島ならではのワーケーションを促進するなど、より多くの方々に選んでもらえる地域づくりに努めます。

第五 2050年カーボンニュートラルの実現

地球温暖化対策については、新たに学識経験者や関係団体、県内企業の代表者等で構成する「2050年鹿児島ゼロカーボン推進委員会」を設置し、今後の施策展開や「県地球温暖化対策実行計画」の見直し等に当たって、様々な立場から意見や助言をいただくとともに、同計画の取組状況調査等を行い、産業部門、運輸部門、家庭部門などの部門毎に重点的に取り組むべき施策等について検討を進めます。

また、県内のエネルギー起源の二酸化炭素排出量の約4割を占める運輸部門の排出削減を図るため、充電インフラの民間への導入支援を行うほか、県において率先して排出削減に取り組む姿勢を示すため、今後の公用車の更新について、原則、燃料電池自動車、電気自動車、ハイブリッド車等次世代自動車への転換を図ります。

再生可能エネルギーについては、小水力発電やバイオマス発電の導入を活性化させるための検討、市町村と連携したエネルギーを地産地消するまちづくりなどに取り組みます。また、新たに、民間事業者等が燃料電池や蓄電池等の自立・分散型エネルギー設備を導入する際の支援を行うなど、地産地消型再生可能エネルギーの導入を進めます。

また、森林吸収源対策として計画的な間伐や伐採後の再生林等による森林整備を進めるとともに、炭素を長期間貯蔵することが期待される木材の利用促進を図ります。

第六 高齢者や女性、障害者、子どもなど、誰もが安心して暮らし、活躍できる社会の形成

地域で高齢者を支える仕組みづくりについては、これまでの高齢者のグループポイント、個人ポイントに加え、令和3年度から、若者、中年層、高年齢層など各年齢層の方が、高齢者の見守りや、買い物支援などのボランティア活動を行うことに対してポイントを付与

する事業を新設し、地域で高齢者を支える人材の裾野を広げ、更なる促進を図ります。

介護人材の確保については、県内介護施設での就労を希望する外国人留学生への支援や、元気高齢者等を対象とする入門的な研修の実施など、介護分野への参入促進に努めます。

また、介護人材の確保が一層困難な離島・中山間地域等において、大都市圏をはじめとする地域外の人材の参入を促進するため、就職に必要な費用を助成するほか、事業所が行う地域外での採用活動等を支援します。

男女共同参画の推進については、SDGs の目標の一つでもある「ジェンダー平等」の実現に向けて、職場等におけるジェンダーギャップを解消するため、円卓会議の開催等により企業をはじめ県民の取組に向けた気運醸成を図ります。

また、女性の様々な分野への参画を促進するため、能力向上やネットワークの構築などを支援するセミナーの開催等に取り組みます。

障害者支援については、引き続き、各地域で意見交換会を開催し、障害者の方々から直接御意見を伺うほか、外見から障害のあることが分かりにくい方などが配慮や援助をより受けやすくなるよう、ヘルプカードに加えて、ストラップ型のヘルプマークを導入します。

また、かごしま県民手話言語条例を踏まえ、新たに、県民に手話を普及するための講座を各地域で開催するとともに、手話通訳者を養成するための指導者の育成を行うなど、ろう者の方が手話を使用しやすい環境の整備等を進めます。

重度心身障害者医療費助成制度については、他都道府県の事例も参考にしながら、制度の在り方について検討を行うため、必要な調査を行うとともに、市町村や関係機関との協議・調整を進めます。

子どもの医療費については、経済的な理由から医療機関の受診を控え、症状が重篤化することを防ぐため、医療機関等での窓口負担をなくす制度の対象を、本年4月から住民税非課税世帯の小学生・中学生・高校生まで拡充します。引き続き、医療機関や市町村等と連携しながら、制度の円滑な導入・運用に取り組みます。

児童虐待防止対策については、「令和元年8月死亡事例に係る検証報告書」の提案内容等を踏まえ、児童相談所の業務執行体制を強化するため、児童福祉司、児童心理司を増員するほか、中央児童相談所に「心理判定課」を新たに設置し、児童の心理診断等について専門性を高め、組織的対応力を強化しました。

また、関係機関との連携を強化するため、警察本部から警察職員を出向により中央児童相談所に配置するとともに、児童相談所の補完的役割を担う児童家庭支援センターが7月1日に南薩地域に設置されたところです。

引き続き、検証報告書の提案内容等を踏まえながら、市町村をはじめ関係機関相互の緊密な連携のもと、児童虐待への確実な対応・防止に努めます。

第七 奄美の世界自然遺産登録と更なる振興

奄美の世界自然遺産登録について、5月10日、国際自然保護連合(IUCN)から、推薦

地は国際的にも希少な固有種（アマミノクロウサギなど）に代表される生物多様性保全上重要な地域であると評価され、世界自然遺産への登録が適当であると勧告がされました。

最終的には、7月16日からオンラインで開催されるユネスコ世界遺産委員会で登録の可否が決定されますが、登録に向けて大きく前進したものと考えています。

引き続き、国、地元市町村等との連携を更に密にしながら、登録に向け、着実に取り組みます。

また、奄美の世界自然遺産への登録後も見据え、世界自然遺産としての価値の維持、自然環境の保全と利用の両立、奄美のすばらしい自然を次の世代に継承する気運の醸成を更に図るとともに、世界自然遺産登録の効果を奄美群島全体に波及させ、地域経済の活性化が図られるよう努めます。

第八 東京2020オリンピック・パラリンピック、かごしま国体・かごしま大会への取組

今夏、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるにあたり、本県では、4月27日、28日の両日、聖火リレーが実施されました。

また、8月から9月にかけて、パラリンピック競技大会が開催されるにあたり、本県でも聖火フェスティバルが実施されます。

オリンピック・パラリンピックを契機に県民のスポーツへの関心を高め、令和5年度に開催予定の「かごしま国体・かごしま大会」につなげていきたいと考えています。

「かごしま国体・かごしま大会」の翌年には、佐賀県での大会開催が予定されており、2年連続での九州開催となることから、両県のアスリートや学生など県民の幅広い交流や関係強化に資する取組を実施し、両県の大会を「双子の大会」として盛り上げるとともに、「コロナ禍からの再生と飛躍」を象徴するスポーツ大会として成功を目指します。

開催県として天皇杯・皇后杯を目標として全力を尽くすという決意で取り組むとともに、「かごしま国体・かごしま大会」が、県民はもとより、全国の皆様にとってすばらしい、思い出に残る希望に満ちた大会となるよう、着実に取組を進めます。

その他

その他の各般の施策についても着実に取り組みたいと考えています。

県の組織体制については、政策立案・政策調整機能の充実・強化や県全体のDXに係る企画・総合調整を図るほか、地域振興に資する取組をより一層推進するため、企画部を改組し、新たに「総合政策部」を設置しました。

鹿児島を目指す姿や施策展開の基本方向などを取りまとめた「かごしま未来創造ビジョン」については、新型コロナウイルス感染症の拡大やDXの推進、カーボンニュートラルの実現など、昨今の社会経済情勢の変化等を踏まえ、令和3年度に所要の見直しを行います。

新たな行財政運営の指針については、現行の行財政運営戦略の策定後9年が経過するこ

とから、この間の本県を取り巻く社会経済情勢の変化に対応するため、令和3年度中の策定に向けて検討を進めます。

いじめ再調査に係る再発防止策等については、去る3月29日に開催された「第17回再発防止策等検討会」において提言がまとめられ、報告されました。

この提言では、今回の事案を踏まえ、いじめの防止等のための対策あるいは重大事態発生後の対応などについて、広く共通する内容が示されており、提言の内容を踏まえ、現在、県教育委員会が取組を進めているところであり、いじめ等についての調査及び検証を行う常設の附属機関を設置するための条例案を令和3年第2回県議会定例会に提案しております。

文化芸術の振興については、令和3年3月に策定した県文化芸術推進基本計画に基づき、文化芸術の創造活動の促進と鑑賞機会の充実、地域文化の継承・発展と地域づくりへの活用など、文化の薫り高いふるさとかごしまの形成に向けた取組を推進します。

また、文化芸術を通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、歴史・文化施設等におけるイベントの開催支援や、御楼門及び鶴丸城跡を活用したにぎわい創出などの取組を進めます。

さらに、本年10月には、伝統芸能の保存・継承に尽力してきた団体等の顕彰や発表の場の創出を通じ、担い手の育成や更なる振興を図るため、第29回地域伝統芸能全国大会を鹿児島市及び霧島市において開催します。

消費者行政の推進については、令和3年度からスタートする第4期「県消費者基本計画」に基づき、県民の皆様の消費生活の安定・向上のため、消費者教育の推進や相談体制の強化に取り組みます。

また、食品ロス削減など持続可能な社会の実現に向けた消費者と事業者との協働促進にも取り組みます。

馬毛島における自衛隊施設の整備等については、令和2年12月に、国から、飛行場や港湾施設等の詳細検討業務について、近日中にも入札公告を行いたい旨の連絡があり、県としては、国の唐突な対応について、極めて遺憾であると抗議するとともに、本県及び関係自治体への丁寧な説明を重ねて申し入れたところです。

一方で、詳細検討業務は、住民の質問に適切に回答するためにも必要であることなど一定程度、理解できる部分もあったため、騒音など住民の関心が高いものから検討し、丁寧に住民の皆様に説明していただきたいとの意見を、国に伝えたところです。

関係自治体の首長とは、先の第4回県議会定例会以降、南種子町長、屋久島町長及び南大隅町長と個別にお会いし、それぞれの考えや地元の状況などについて伺ったところです。

また、本年2月19日には、国が環境影響評価の方法書を公告し、3月18日まで縦覧を行ったところです。

馬毛島における自衛隊施設の整備等については、国による住民説明会などにおいて、様々な意見や要望も出ていることから、国においては、十分な説明責任を果たしていただく必要があると考えます。

今後とも、国による説明や地元の意見をお聞きした上で、県としての考え方を整理し、対応を検討したいと考えています。

新たな総合体育館については、その整備に向けて、県内外の各分野の専門家を構成員とする「総合体育館基本構想検討委員会」を昨年設置したところです。

本年5月31日には第2回の委員会を開催し、全国の類似施設などを参考に実施した需要予測調査の取りまとめ結果を説明し、具体的な施設の機能、規模・構成等について活発な議論があったところです。

過疎対策については、去る4月1日から新たに「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が施行されました。

県としては、今後、同法に基づく過疎地域持続的発展方針や計画を策定し、関係市町村とも連携を図りながら、過疎地域の振興と活性化を図られるよう取り組みます。

今後とも、関係市町村とも連携を図りながら、過疎地域の振興と活性化を図られるよう取り組みます。

奄美群島の振興については、航路・航空路の運賃軽減や農林水産物の輸送コスト支援など、奄美群島が有する条件不利性の改善などの取組を推進しているところです。

また、世界自然遺産登録を見据え、沖縄県との交流の促進や両地域を周遊するルートづくりのほか、屋久島と奄美の2つの世界自然遺産を活用した島旅の魅力発信等による誘客促進などの取組を引き続き進めます。

離島の振興については、特定有人国境離島地域における航路・航空路運賃の低廉化や輸送コスト支援などを着実に実施します。

また、自然条件等が特に厳しい離島地域における特定離島ふるさとおこし推進事業などを実施し、離島地域の活性化に着実に取り組みます。

鹿児島空港の機能向上については、令和元年に策定した「鹿児島空港将来ビジョン」の実現に向けて、今年度、関係機関・団体による推進協議会を設置し、国際線の新規路線等の誘致や旅客ターミナルビル等の再整備のあり方などについて、御意見をいただいたところです。

今後とも、同協議会において必要となる施策等について協議等を行い、県議会をはじめとした関係者の皆様方の御意見も十分にお聞きしながら、令和3年度末を目途に、同将来ビジョンの工程表を策定します。

「知事とのふれあい対話」については、これまで9市町において開催し、参加された方々と地域の現状や課題、振興策等について、率直な意見交換を行ったところです。

今後、できるだけ早期に全市町村において開催し、県民の皆様の声を県政に反映するとともに、透明で開かれた県政運営を行っていきます。

国際交流については、南に開かれたアジアの玄関口としての地理的優位性を生かして、アジア各国地域との間で各般にわたる交流を展開してきているところです。

このうち、台湾については、令和2年に屏東県知事から、本県と交流を行いたいとの打診

があり、屏東県との交流を進めていきたいと考え、現在、両県で具体的な交流の内容について協議を行っているところです。

今後とも、屏東県をはじめ台湾との積極的な交流を進めていきたいと考えています。

水俣病対策については、令和2年12月に認定審査会を開催し、審査会の答申を受けて、本年2月、申請者に結果を通知したところです。

今後とも、認定申請者の審査を進めるなど、水俣病対策の円滑な実施に取り組みます。

総合的な医師確保対策については、令和元年度に策定した「県医師確保計画」に基づき、医師修学資金の貸与や臨床研修医の確保などに取り組みます。

また、医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、医療機関が行う勤務環境改善への取組を支援します。

看護職員の確保対策については、令和2年度に策定した「県看護人材確保計画」に基づき、看護職員修学資金の貸与や看護師等養成所への助成などに取り組みます。

障害福祉サービスの提供体制の確保等については、県障害者施策推進協議会の開催やパブリックコメントを踏まえて、令和3年度から令和5年度を計画期間とする第6期障害福祉計画を策定したところです。

動物愛護の推進については、1月22日に動物愛護推進協議会を開催し、令和3年度から令和12年度を計画期間とする県動物愛護管理推進計画の素案を取りまとめ、県議会での議論やパブリックコメントによる意見も踏まえ、犬・猫の殺処分頭数や譲渡率等について新たな数値目標を設定した計画を令和3年3月策定したところです。

本県における高齢者の保健・福祉等に係る各種施策の基本的な計画である高齢者保健福祉計画については、令和3年度から令和5年度を計画期間とし、県民の皆様方から寄せられた御意見や県議会での議論等を踏まえ、本年3月に策定したところです。

企業立地の推進については、昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の設備投資に慎重な動きがみられる一方で、これからの見据えた投資を着実に実行しようとする企業もみられ、食品や電子・機械関連企業を中心に34件の立地が決定したところです。

引き続き、鹿児島の特性を生かした企業誘致の展開に努めます。

また、デジタル社会の推進や若者の雇用の場の創出に向け、企業立地促進補助制度を拡充し、IT関連企業の誘致に積極的に取り組みます。

県内の雇用情勢については、令和3年4月の有効求人倍率は、前月より0.04ポイント増加して1.21倍となっており、10か月連続で全国平均を上回っています。

県としては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、オンライン化が進む就職活動に対応するため、高校生や大学生等を対象としたWebを活用した合同企業説明会や県内企業のWebによる採用活動をサポートするセミナーなどを開催し、新規学卒者をはじめとした若年者等の県内定着を促進します。

サツマイモ基腐病対策については、巡回調査により一部のほ場において発生が見られたことから、去る6月9日に注意報を発出し、早期発見及び適切な防除について広く農家へ周

知を図ったところです。

県としては、国の基金事業を活用し、治療効果のある農薬等の購入支援を行うとともに、引き続き、昨年設置したプロジェクトチームにより、農薬散布や排水対策の徹底を指導するなど、関係機関・団体と一体となり、基腐病対策に全力で取り組みます。

1月13日にさつま町の養鶏農場において発生した高病原性鳥インフルエンザについては、発生農場における鶏の殺処分など一連の初動防疫措置を迅速に実施するとともに、鶏や卵などの移動や搬出を制限する区域を設定し、消毒ポイントにおける車両消毒を実施するなど、まん延防止を図ったところです。

国の疫学調査の結果概要では、小型の野生動物が侵入可能な隙間が確認されたとの報告があり、県としては引き続き、養鶏農家に対して、鶏舎や防鳥ネット等の点検及び修繕など飼養衛生管理基準の遵守の再徹底を図ります。

なお、野鳥における鳥インフルエンザ対策については、高病原性鳥インフルエンザウイルスを早期に検出し、野生鳥獣の保護や家きんへの感染予防に資するため、引き続き防疫検査体制の整備を図ります。

令和4年度に本県で開催される「第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会」については、同共進会の企画・運営、広報、出品対策等の一層の強化を図るため、「全国和牛能力共進会推進室」の体制を拡充しました。

県としては、霧島市や関係機関・団体等と一体となり、会場設営等の準備や大会のPRに努めるとともに、本県大会での連覇に向けて、全力で取り組みます。

高規格幹線道路については、東九州自動車道の鹿屋串良ジャンクションから志布志インター間において、7月17日の供用に向け整備が進められております。

また、南九州西回り自動車道の芦北出水道路及び阿久根川内道路においても、早期完成に向け整備が進められています。

今後とも、高規格幹線道路や地域高規格道路の早期供用に向け、国と一体となって整備に努めていきます。

屋久島空港については、ジェット機の就航に必要な滑走路2,000mの延伸の事業化に向けた取組を進めているところです。

これまで、住民の合意形成を図るためのパブリック・インボルブメントを実施し、基本計画を確定したのち、環境影響評価の手续や測量等を実施してきているところであり、引き続き、環境影響評価の手续を進めるとともに、新たに基本設計等を行うこととしています。

鹿児島港本港区エリアのまちづくりについては、コンベンション・展示機能を備える施設の整備など、改めてまちづくりの方向性を検討することとしており、令和3年度においては、ドルフィンポート跡地等における同施設に係る整備可能性調査を行うこととし、県内外の類似施設の整備・運営状況や、コンベンション・展示会の市場動向等も踏まえながら、本県に適した施設のあり方等について検討を進めます。

令和2年は、7月の豪雨災害や台風第10号により住宅をはじめ、道路や河川、農作物な

どに多大な被害が発生しました。

県としては、災害救助法や避難所等の関係業務を危機管理防災局に一元化し、迅速かつ効果的、効率的な災害対策の推進を図るとともに、国の施策とも連動し、防災・減災対策の推進、地域防災力の強化、災害発生時の即応力の強化により一層努めます。

また、令和3年度からは、これまでの3か年緊急対策に引き続き、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に重点的かつ集中的に取り組むなど、防災対策を推進します。

あわせて、豪雨等に伴う自然災害から人的被害を未然に防止するため、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の指定の推進、水位情報など各種防災情報の提供に努めます。

川内原発については、県原子力安全・避難計画等防災専門委員会を令和2年度には3回開催し、川内原発の安全性等に関して活発な議論をしていただいたところであり、今後とも、技術的・専門的見地から意見や助言等をいただきたいと考えています。

令和3年2月に実施を予定していた令和2年度原子力防災訓練については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、関係市町と協議の上で中止としたところですが、令和3年度の訓練については、新型コロナウイルス感染症の状況にも注視しながら、実施について国や関係市町と協議していくこととしています。

令和3年度の防災対策については、引き続き原子力防災アプリを含む原子力災害時住民避難支援・円滑化システムの開発を進めるとともに、避難退域時検査に必要な資機材等の整備に取り組むこととしています。

今後とも、県民の生命と暮らしを守る観点から、川内原発の安全対策・防災対策の充実・強化に取り組んでいきます。

県立楠隼中学校・高等学校の共学化や全寮制の廃止については、生徒、保護者を対象に実施したアンケートの結果や、周辺市町などの意見を踏まえ、今後のスケジュールや進め方について検討していきたいと考えています。

いじめ問題等の対策については、24時間対応の電話相談窓口やSNSを活用した相談窓口による対応を引き続き実施します。また、スクールカウンセラー等を全公立小中学校、県立高等学校及び特別支援学校に派遣することや、きめ細やかな学校生活アンケートの実施、自殺予防教育に関する研修の実施など、相談体制の充実を図り、いじめ問題等の未然防止・早期発見に取り組めます。

なお、新型コロナウイルス感染症については、1月22日に感染状況の段階を感染者急増の段階であるステージⅢに引き上げ、2月7日までを期間とする「感染拡大警報」を発令し、感染拡大地域との不要不急の往来の自粛、鹿児島市など都市部の飲食店を対象とした営業時間の短縮要請を行うとともに、要請に応じた事業者に対して、1店舗あたり56万円の協力金を支給することとし、1月28日に関連する補正予算の専決処分を行いました。

2月15日には、感染状況の段階を感染者漸増の段階であるステージⅡに引き下げましたが、引き続き、感染拡大地域との不要不急の往来の自粛等を要請するとともに、高齢者施設

等に対して、チェックリストによる緊急再点検を求め、その結果に応じて関係団体等と連携した現地指導を行っています。

5月7日には、再度感染状況の段階を再びステージⅢに引き上げ、5月23日までを期間とする「感染拡大警報」を発令し、感染拡大地域との不要不急の往来の自粛、鹿児島市などの飲食店を対象とした営業時間の短縮要請を行うとともに、要請に応じた事業者に対して、売上高に応じて協力金を支給することとしました。

また、時短営業要請地域において、店舗の営業時間の実態確認と協力を呼びかけるとともに、県内全ての飲食店における感染防止対策の取組の確認と協力を促すため、感染防止対策の現地調査を行い、さらに、飲食店の感染防止対策の強化による利用者への安心と信頼の確保、社会経済活動の両立を図るため、本県における飲食店の第三者認証制度を創設することとし、併せて、5月17日に関連する補正予算の専決処分を行いました。

5月20日には、「感染拡大警報」の6月6日までの延長を決定し、5月26日に協力金の支給に関連する補正予算の専決処分を行いました。

さらに、6月4日には、「感染拡大警報」の6月20日までの再延長を決定するとともに、新規感染者が継続的に発生し、大幅な減少が見られない鹿児島市と霧島市において、飲食店の従業員や児童施設の職員に対するPCR検査を行うほか、県外へのイベント等に参加する学生等に対してもPCR検査を行うこととし、併せて、6月14日に関連する補正予算の専決処分を行いました。

県としては、引き続き警戒感を持って感染状況を注視しつつ、専門家の御意見を伺いながら、令和3年度補正予算における施策と合わせて、感染拡大防止等に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大防止及び経済立て直しに向けた対応

新型コロナウイルス感染症拡大は先例のない危機的状況であることから、県民の命と暮らしを守ることを最優先とした医療提供体制の確保や感染拡大防止対策を実施するとともに、強力な産業支援を実施します。

1 医療提供体制の確保、感染拡大防止対策等

当初 283.2億円
3補 54.1億円

- **新型コロナウイルス感染症総合対策事業(2,092百万円)**
PCR検査体制の整備(環境保健センターのPCR検査体制整備, 民間へのPCR検査委託等), 相談窓口の設置等を進めます。
- **新型コロナウイルス感染症の軽症者等のための宿泊施設確保事業**
(4,512百万円)
軽症者又は無症状者が宿泊して療養するための施設の確保に取り組みます。
- **新型コロナウイルス感染症重点医療機関等体制整備事業(16,185百万円)**
重点医療機関等に対する空床確保に要する費用を支援します。
- **新型コロナウイルス感染症に関する救急医療等体制確保事業(1,741百万円)**
疑い患者を診療できる救急・周産期・小児医療体制の確保のために必要な設備整備等の費用を支援します。
- **地域介護基盤整備事業(483百万円)**
介護施設等において, 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため, 簡易陰圧装置の設置, 多床室の個室化等に必要な費用を支援します。

2 経済立て直し等

当初 20.1億円
3補 84.7億円

需要喚起策

- ⑨ **消費意欲喚起かごしまLINEクーポン発行事業(545百万円)【3補】**
日常生活で当然に消費するもの以外の物・サービスの購入に利用できる割引クーポンを発行し, 県民の消費意欲の喚起を図ります。
- ⑨ **観光かごしま再生事業(878百万円)【3補】**
宿泊や旅行で利用できるクーポン券の発行やタクシー及びレンタカー利用料金の助成などの需要喚起策を実施します。
- ⑨ **伝統的工芸品産業需要回復支援事業(18百万円)【3補】**
伝統的工芸品製造事業者を支援するため, 伝統的工芸品産地組合等の新しい生活様式に対応した需要回復の取組に対して補助を行います。

販路開拓等

- ⑨ **ものづくり産業生産革新支援事業(399百万円)【3補】**
ポストコロナを見据え、中核企業をはじめとする県内製造業者の新製品・技術の開発や生産性向上に対する取組を支援します。
- ⑨ **サービス業販売チャンネル新規開拓・生産性向上支援事業(257百万円)【3補】**
県内サービス事業者が行う新たな市場への販路開拓や生産性向上を図るための取組に対して支援を行います。
- ⑨ **かごしまのさかな販路開拓支援事業(90百万円)【3補】**
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたカンパチ等を、付加価値をつけて新たな商品として販売するための加工経費やPR・販売促進活動等を支援します。
- ⑨ **鹿児島県SHOCHU市場開拓事業(71百万円)【3補】**
県酒造組合等と連携して、新たな市場開拓及び販路拡大を図るため、海外及び国内でプロモーション等を実施します。
- ⑨ **これからの6次産業化等商品開発・販路拡大モデル育成事業(20百万円)**
地域の6次産業化商品等をとりまとめ、新たな販路開拓に取り組む地域商社の支援や、クラウドファンディングに関するセミナー等の実施、PRカタログの制作、リモート商談会の開催等に取り組みます。

その他の支援

- **コロナ禍における外国人材受入支援事業(102百万円)**
水際対策として国から要請されている入国後の14日間の待機など、外国人技能実習生等を受け入れる際に、受入事業者が追加的に負担する経費を支援します。
- **鹿児島空港国際化促進事業(新型コロナウイルス特別対策事業)**
(68百万円)【3補】
全便運休となっている鹿児島空港国際定期路線の早期再開等に資するため、航空会社に対する運航支援等を実施します。
- ⑨ **新たな日常での文化芸術活動支援事業(25百万円)**
文化芸術団体等が実施するコンサート、演劇等の開催を支援します。
- ⑨ **スポーツ合宿inかごしま促進事業(33百万円)**
県内合宿促進のため、県内外スポーツ団体の合宿費を支援します。
- ⑨ **港湾使用料・空港使用料の支援(59百万円)【3補】**
定期旅客船事業者及び定期航空運送事業者に対して、航路維持や航空路維持の観点から、県管理港湾及び県管理空港の使用料負担に対する支援を行います。
- ⑨ **公の施設指定管理者支援事業(102百万円)【3補】**
公の施設の適切な管理運営に資するため、指定管理者が実施する感染症拡大防止のための必要な対策、事業継続等を支援するための支援金を交付します。

基幹産業(農林水産業)の「稼ぐ力」の向上に関する事業

本県農林水産業を担う多様な担い手の確保や、ICT等を活用したスマート農業等の推進による生産性の向上、新商品開発・販路開拓支援、かごしまブランドの確立に引き続き努めるとともに、ポストコロナを見据え、輸出先国のニーズ等を的確に捉え、生産者、関係団体等と一体となって農林水産物・加工品の輸出拡大に取り組み、基幹産業である農林水産業の「稼ぐ力」を向上させる取組を実施します。

人づくり・地域づくりの強化

- (新) 就農・就業を目指す人材確保事業(5百万円)
- (新) むらづくり活動推進事業(8百万円)
- (一部(新)) 林業担い手確保・育成総合対策事業(42百万円)
- (新) かごんま漁師育成推進事業(10百万円)
- 離島漁業再生支援事業(134百万円)

生産・加工体制の強化, 付加価値の向上

- 畜産クラスター事業(3,545百万円)【3補1,680百万円含む】
- 産地パワーアップ事業(1,345百万円)【3補1,256百万円含む】
- (新) 「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業(31百万円)【3補】
- 6次産業化ステップアップ事業(30百万円)
- (新) これからの6次産業化等商品開発・販路拡大モデル育成事業(20百万円)【再掲】
- (新) 稼げる林業・木材産業の確立事業(3百万円)
- 林業・木材産業構造改革事業(97百万円)
- 森林整備・林業木材産業活性化推進事業(1,578百万円)【3補1,456百万円含む】
- 浜の活力再生施設整備事業(466百万円)【3補358百万円含む】
- 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業(732百万円)
- (新) ICTを利用した漁業操業支援技術開発事業(4百万円)

販路拡大・輸出拡大

【販路拡大】

- かごしまの「食」販路拡大推進事業(15百万円)
- (新) 「かごしま茶」魅力創出事業(9百万円)
- (新) かごしま材需要創出促進事業(2百万円)
- かごしまのさかな消費拡大事業(3百万円)

【輸出拡大】

- (一部(新)) かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業(65百万円)
- 「攻め」の畜産物輸出促進対策事業(13百万円)
- (新) 稼ぐ「かごしま材」輸出拡大事業(11百万円)
- (新) かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業(68百万円)【3補】

基幹産業(観光関連産業)の「稼ぐ力」の向上に関する事業

データの分析等に基づいて誘客等を図るとともに、地域の観光資源・食を中心とした幅広い関係者が連携した観光地域づくりを推進し、観光地域としての「稼ぐ力」を引き出す取組を進めます。

地域資源の発掘・磨き上げ、受入体制の整備等

○ 魅力ある観光地づくり事業(1,000百万円)

国内外から訪れる観光客の満足度を高めるとともに、県内各地への周遊を促すため、地域素材を活かしたにぎわい空間の整備等を進めます。

⑨ ユニークベニュー活用促進事業(16百万円)

地域の歴史・文化資源を生かしたイベント等の開催を支援します。

⑩ 宿泊施設受入環境整備支援事業(118百万円)【3補】

観光客の利用基盤となる宿泊施設のバリアフリー化整備の助成を行い、新たな観光需要の創出につなげます。

○ 外国人観光客受入体制整備事業(18百万円)

鹿児島を訪れた外国人観光客が安心して周遊できるように、ガイドの育成や多言語コールセンターの運営等の受入体制の整備を図ります。

⑪ サイクルツーリズム推進事業(12百万円)

サイクルツーリズム推進のため、県内市町村や関係団体による協議会を設置し、県内モデルルートの設定や情報発信、受入環境整備を行います。

情報発信

○ 国内誘客プロモーション事業(50百万円)

マーケティング調査を実施し、戦略的かつ効果的なプロモーション活動の展開により、県外からの誘客を図ります。

⑫ KAGOSHIMAイメージアップ事業(20百万円)

新鹿児島PR戦略に基づき、国内外に向けて効果的な情報発信やプロモーション活動を戦略的に実施し、本県の認知度向上及びイメージアップを図ります。

⑬ 鶴丸城跡VR体感事業(14百万円)【3補】

「鶴丸城跡」の当時の様子を再現するVRアプリを制作し、情報発信します。

人材育成

⑭ 「稼げる」観光地域づくり推進事業(13百万円)

「稼げる観光地域づくり」を推進するための組織づくりや人材育成等を支援します。

需要喚起

⑮ 観光かごしま再生事業(878百万円)【3補】【再掲】

宿泊や旅行で利用できるクーポン券の発行やタクシー及びレンタカー利用料金の助成などの需要喚起策を実施します。

地域の中小企業等の「稼ぐ力」の向上に関する事業

スタートアップ支援による新たな産業の創出や若者が働く場としての新たな産業の育成のほか、地域経済を牽引する中核企業に対する研究開発や生産性向上対策の支援など、一層の「稼ぐ力」を引き出す取組を進めます。

新産業の創出・起業

⑧ 起業支援プロジェクト事業(37百万円)

将来的な起業・ビジネスプロジェクトのスタートに向けて取り組む起業準備者等を包括的かつ継続的に支援することで、起業に向けた機運の醸成を図るとともに、起業しやすい環境を整備します。

⑧ 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(新産業創出ネットワーク事業)

(145百万円)

地域資源等を活用した新産業創出を図るため、新産業創出に取り組む県内企業の掘り起こしから事業化、販路拡大までの各段階に応じた研究開発支援や伴走支援などの集中的かつ継続的な支援を行います。

生産性向上の支援

⑧ ものづくり産業生産革新支援事業(399百万円)【3補】【再掲】

ポストコロナを見据え、中核企業をはじめとする県内製造業者の新製品・技術の開発や生産性向上に対する取組を支援します。

⑧ サービス業販売チャネル新規開拓・生産性向上支援事業

(257百万円)【3補】【再掲】

県内サービス事業者が行う新たな市場への販路開拓や生産性向上を図るための取組に対して支援を行います。

○(一部⑧)かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業(45百万円)

I T及び先端技術に関し、企業ごとの取組状況に合わせた段階的な支援を行うことで、県内中小企業の実産性向上や、競争力の強化等を図ります。

事業承継

⑧ 中小企業事業承継加速化事業(23百万円)

県内中小企業における円滑な事業承継を促進するため、セミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援を実施します。

企業誘致

○(一部⑧)企業立地促進補助事業(1,159百万円)

本県への企業立地を促進し、本県経済の浮揚と雇用機会の創出を図るため、当該事業所の設置等に係る費用の一部を助成します。

また、情報通信関連企業の誘致を強化するため、支援の拡充を図ります。

デジタル社会の実現に向けた取組に関する事業

農業、福祉、教育など、あらゆる分野におけるICTを活用した効率化・生産性向上、人材の育成等、デジタル社会の実現に向けた取組を進めるとともに、本県のデジタル・トランスフォーメーションを推進するための戦略を策定します。

行政等のデジタル化推進

⑨ 鹿児島県DX推進戦略(仮称)の策定(2百万円)

本県におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)推進に向けた課題と基本的な方針を明確にするため、本県の実情にあった県独自の戦略を策定します。

⑨ デジタル県庁構築事業(132百万円)

次期県庁LANの構築に併せ、県庁のデジタル化を進めるための基盤整備を行います。

○ スマート自治体推進事業(7百万円)

RPA等の円滑な導入に向けて、試行、効果検証等を実施します。

IT人材の教育、育成・確保等

⑨ 教育の情報化推進事業(55百万円)

教育の情報化に関する推進計画の策定を行うとともに、学校へのICT支援員の配置や、教員のICT活用指導力向上のための研修を実施します。

○ IoT・AI等高度技術者育成支援事業(4百万円)

県内のIT関連企業の技術者を対象に、高度で実践的な講座を開催し、新たな事業展開を実践できる人材育成を支援します。

⑨ IT企業誘致の強化(企業立地促進補助事業)(1,159百万円)【再掲】

首都圏等の情報通信関連企業を積極的に誘致するため、本県で新たに事業を立ち上げる際に必要となる経費等への助成を行うメニューを追加します。

各分野のデジタル化促進

⑨ キャッシュレス導入支援事業(122百万円)【3補】

キャッシュレスの普及を図るため、事業者に対し、導入に要する経費の補助を行います。

⑨ 離島・へき地におけるICT技術を活用した遠隔医療推進事業(2百万円)

離島・へき地医療の充実を図るため、ICT技術を活用した遠隔医療の推進に関する調査・研究を行います。

○ 介護サービス事業所ICT導入支援事業(41百万円)

介護サービス事業所が行うICT導入経費の一部助成や、セミナーの開催、専門家の派遣等、ICTを活用した職場環境改善を支援します。

○(一部⑨)かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業(45百万円)【再掲】

サービス業、製造業のIoT、ITの導入について支援します。

⑨ 「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業(31百万円)【3補】【再掲】

スマート農業に関する農業者の理解促進や実証活動、費用対効果の検証など、現地への実装に向けた取組を支援します。

「個性を生かした地域づくり」に関する事業

地域活動において中心的な役割を担う人材の育成や、移住・交流の促進、地域おこし協力隊支援、関係人口の創出・拡大等により、地域内外の人材による地域課題解決のための取組等を推進し、個性を生かした地域づくりを進めます。

移住・交流の促進

○ かがしまUIターン移住・就業支援事業(84百万円)

東京圏から移住し、中小企業等に就業または地域社会が抱える課題の解決に資する事業を新たに起業した者に対し、移住支援金を支給

⑨ 移住・交流・集落活性化推進事業(48百万円)

イベント等の実施や県内のサテライトオフィス等の利用支援などによる移住・交流の促進や、地域おこし協力隊支援、ふるさとワーキングホリデーの推進等による関係人口の創出・拡大を図るなど、集落の活性化に向けた取組を実施

⑨ 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(シェアスペース創造事業)(36百万円)

県庁18階にシェアスペースを整備し、ポストコロナにおける企業等の新しい働き方による事業活動の支援や異業種交流を促進

多様な主体の参加による地域の活性化

⑨ 地域資源活用・協働促進事業(2百万円)

多様な主体の協働により地域資源の利活用を図り、持続可能な地域社会づくりの取組を促進するため、地域連携アドバイザーの知見等を活かした講演会や助言・支援を実施

⑨ かがしま地域活性化協働推進事業(6百万円)

様々な地域課題を解決し、地域の活性化を図るため、NPO法人等の民間団体から企画提案のあった事業に県とNPO法人等が協働で取組を実施

⑨ 住民参加型福祉サービス支援事業(7百万円)

家事や買い物の代行など高齢者の生活支援を行う新規の住民福祉団体の立ち上げや運営等を支援

農村集落の活性化

⑨ むらづくり活動推進事業(8百万円)【再掲】

農村集落の新たな担い手確保に向けた研修会の開催、農村地域と宿泊施設が連携して行う体験プログラムの開発・提供などを支援

産業振興や生活基盤の整備

○ 地域振興推進事業(800百万円)

地域振興局・支庁が、地域における「県政の総合拠点」として、地域固有の課題解決や地域活性化に係る取組を迅速かつ柔軟に実施

○ 特定離島ふるさとおこし推進事業(900百万円)

特に自然条件等が厳しい小規模離島を対象に、産業振興や生活基盤の整備など市町村が行う各種事業を支援

「鹿児島が誇れる人づくり」に関する事業

鹿児島で生まれ育った若者が、ふるさとに誇りを持てる郷土教育の充実を図るとともに、若年者等の県内定着と大都市圏からのUIターンを促進し、地域を支える人材の確保・育成を推進します。

郷土教育の推進

⑨ 郷土教育推進事業(15百万円)

各界で活躍する経営者やリーダー等と交流するかごしま青年塾の開催，県立高校において地域課題の解決への取組を通じた郷土愛の醸成等を推進

⑨ 「明治日本の産業革命遺産」学習支援強化事業(10百万円)【3補】

鹿児島が日本の近代化に果たした役割や先人の偉業に関する理解を深めるための動画を制作し，郷土教育を強化

県内就職の推進

⑨ ふるさと鹿児島UIターン就活応援事業(9百万円)

本県内で行うインターンシップや採用面接において，県外在住の学生や卒業後3年以内の求職者に交通費を支給する県内企業等を支援し，本県へのUIターン就職を促進

○(一部⑨) ふるさと鹿児島人財確保・育成事業(26百万円)

官民連携によるプロジェクトの推進，ふるさと人財フェスタ(仮)の開催などにより，若年層の県内定着，多様な人財確保等を促進

各分野における人材の確保

⑨ 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業(8百万円)

離島・中山間地域等にある介護サービス事業所・施設等が介護人材確保のために行う取組に対する支援

○ 看護職員確保対策事業(98百万円)

看護業務のPR，看護職員で未就業の者に対する再就業相談や，看護職員の離職防止や各種研修の受講促進を図るための医療機関に対する助成の実施

⑨ かごしまの次代を担う農業教育推進事業(7百万円)

農業高校生を対象とした国内外の先進的農家等での研修を実施し，視野の広い農業担い手を育成するほか，農業教員の技術及び指導力の向上のための研修を実施

⑨ 中小企業事業承継加速化事業(23百万円)【再掲】

⑨ 就農・就業を目指す人材確保事業(5百万円)【再掲】

○(一部⑨) 林業担い手確保・育成総合対策事業(42百万円)【再掲】

⑨ かごんま漁師育成推進事業(10百万円)【再掲】

2050年カーボンニュートラルに向けた取組に関する事業

地球温暖化は、人類の将来に関わる最も重要な環境問題であり、県民、事業者、行政が一体となって地球温暖化対策に取り組み、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするための施策を積極的に展開します。

気運醸成、普及啓発等

- ⑨ 2050年鹿児島ゼロカーボン推進事業(ゼロカーボン推進調査事業)(8百万円)【3補】
今後の施策展開や計画見直し等のため、推進委員会を設置し、必要な調査・検討を実施
- ⑨ 気候変動適応推進事業(2百万円)
気候変動に関するセミナーやキャンペーンの実施により、県民の理解を深め、気候変動に適応した行動を促進
- 森林資源循環利用CO2認証促進事業(3百万円)
森林資源の循環利用により吸収・固定・削減されたCO2量を認証し、県民等による森林吸収源対策の取組を促進
- かごしまエコファンド推進事業(2百万円)
カーボン・オフセットの取組である「かごしまエコファンド」を運用し、森林整備によるCO2吸収量に関するクレジット認証・販売等を実施
- 水素・再生可能エネルギー普及啓発事業(16百万円)
イベント等の開催、蓄電池付き街路灯の設置補助などにより、水素や再生可能エネルギーに対する県民や事業者等の理解等を促進
- ⑨ CO2フリーの島づくり普及推進事業(2百万円)
電気自動車体験会の開催等を通じ、「屋久島CO2フリーの島づくり」を推進

排出抑制の取組

- ⑨ 2050年鹿児島ゼロカーボン推進事業(ゼロカーボン充電インフラ整備事業)
電気自動車等の普及に向けた充電インフラ整備を支援 (162百万円)【3補】
- ⑨ 電気自動車等導入事業(109百万円)
- ⑨ 燃料電池自動車公用車導入事業(2百万円)
今後の公用車の更新については、原則、電気自動車、ハイブリッド車、燃料電池自動車等、次世代自動車へ更新
- ⑨ 地産地消型再生可能エネルギー導入支援事業(118百万円)【3補】
民間事業者等の自立・分散型エネルギー設備導入支援を行うほか、離島の県有施設に蓄電池を併設した再生可能エネルギー設備をモデル的に導入

森林吸収源対策

- 造林補助事業(1,619百万円)
間伐や再造林等による多様で健全な森林づくりを促進
- 未来につなぐ森林(もり)づくり推進事業(みんなの森づくり県民税関係事業)(323百万円)
森林環境の保全を図るため、再造林や間伐等の森林整備を支援

高齢者や女性、障害者、子どもなど、誰もが安心して暮らし、活躍できる社会の形成

高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

⑨ 介護人材確保ポイント事業(17百万円)

若者、中年年齢層、高年齢層などの各年齢層の方が、高齢者の見守りや買い物支援などのボランティア活動を行うことに対してポイントを付与し、介護人材の裾野の拡大を推進します。

○ 高齢者地域支え合いグループポイント事業(73百万円)

高齢者を含むグループが取り組む互助活動等に対してポイントを付与し、高齢者を地域全体で支える活動を推進します。

○ 高齢者元気度アップ・ポイント事業(46百万円)

高齢者自身の健康づくりや地域貢献活動などに対してポイントを付与し、高齢者自身の介護予防への取組や社会参加活動を促進します。

⑨ 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業(8百万円)【再掲】

離島や中山間地域における介護人材について、県外等の人材を積極的に取り入れるなど、介護人材の確保を推進します。

⑨ 宿泊施設受入環境整備支援事業(118百万円)【3補】【再掲】

観光客の利用基盤となる宿泊施設のバリアフリー化整備の助成を行い、新たな観光需要の創出につなげます。

女性が個性と能力を発揮し生き生きと活躍する環境づくりの推進

⑨ かがしまジェンダー平等推進プロジェクト事業(9百万円)

ジェンダー平等の実現に向けて、固定的性別役割分担意識などにより生じているジェンダーギャップを解消するため、ジェンダー平等推進プロジェクトチームの設置や、若者を中心とした円卓会議の民間との協働による開催等を通じて、企業をはじめ県民の取組に向けた気運醸成を図ります。

⑨ 職場におけるジェンダー平等推進事業(8百万円)

企業トップ等を対象としたフォーラムの開催やジェンダー平等に積極的に取り組む企業の表彰等を通じて、職場におけるジェンダー平等の実現を図り、男女がともに働きやすい環境づくりを推進します。

⑨ 女性のエンパワーメント事業(7百万円)

様々な分野における女性の参画を促進するため、女性のキャリアデザインセミナーなどの各種セミナーを開催し、女性の能力向上やネットワークの構築を支援します。

○ 女性のための再就職支援事業(3百万円)

出産・子育て等により離職し、再就職を希望する女性に対して研修を実施し、女性の就職を支援します。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

5 ジェンダー平等を
実現しよう



障害者が生き生きと活躍できる環境づくりの推進

⑨ かごしま県民手話言語普及等推進事業(9百万円)

ろう者が手話を使用しやすい環境の整備等を図るため、手話に関する普及啓発用パンフの作成、県民向け手話講座の開催、手話通訳者及びその指導者の養成等を行います。



⑩ 重度心身障害者医療費助成在り方検討事業(1百万円)

重度心身障害者医療費助成制度の在り方について検討を行うため、必要な調査や市町村等との協議・調整を行います。

⑪ 医療的ケア児等支援体制整備事業(2百万円)

医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等コーディネーターの養成・活用を図るとともに、医療的ケア児支援連絡協議会を開催します。

⑫ ヘルプマーク導入事業(1百万円)

外見からは、どのような配慮等が必要か分からない人が、より援助等を得やすくなるよう、ストラップ型のヘルプマークを導入します。

⑬ 障害者スポーツ振興事業(10百万円)

令和5年度開催の「かごしま大会」に向けて、参加選手の確保・育成や、大会開催を契機として障害者スポーツの普及拡大を図ります。

子育て世代が安心して子育てができる環境整備の推進

○(拡充) 子ども医療給付事業(368百万円)

経済的理由から医療機関の受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、医療機関等における窓口負担をなくす子ども医療給付の対象者について、住民税非課税世帯の高校生まで拡充します。



⑭ 児童虐待防止対策強化推進事業(18百万円)

児童虐待への確実な対応・防止を図るため、外部の専門家で構成する「一時保護所の在り方等検討委員会(仮称)」の設置や市町村職員を対象とした新たな合同研修等を実施するほか、他自治体と情報共有等を図るため、児童相談所システムの改修を行います。

○ 児童家庭支援センター運営費補助事業(43百万円)

地域や家庭からの相談、市町村の求めに応じた援助などを行い、児童相談所の補完的役割を担う児童家庭支援センターを大隅地域、北薩地域に加え、新たに南薩地域に設置します。

⑮ 認可外保育施設保育環境改善事業(3百万円)

県が所管する認可外保育施設における睡眠中の事故防止対策に必要な機器を整備するために必要な経費の一部を助成します。

⑯ 生徒指導対策総合推進事業(120百万円)

児童生徒の様々な悩みや課題に対応するため、スクールカウンセラーなどによる教育相談体制の充実を図ります。

五輪，燃ゆる感動かごしま国体・大会に向けた主な取組

「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」に向けた主な取組

令和5年に開催延期となった「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」に向け、開催準備や競技力向上等を着実に進めるほか、後催県とのスポーツを通じた交流等により、開催に向けた気運を再醸成します。

○ 主な事業内容

1 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催準備事業

(89百万円)

- ・ 花いっぱい運動等の県民運動の推進
- ・ ボランティアの募集及び養成
- ・ 広報活動の展開による開催気運の再醸成
- ・ 式典、宿泊輸送等の見直しに向けた検討

等



2 ①「鹿児島・佐賀エールプロジェクト」の推進(10百万円)

「かごしま国体・大会」と「佐賀国スポ・全障スポ」の“双子の大会”を契機として両県の関係深化を図るための交流プロジェクト(通称「エールプロジェクト」)を推進

- ・ アスリートの交流
- ・ 県民の交流
- ・ 産業・文化の交流
- ・ 行政・団体等の交流

等



3 ①「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」後催県交流推進事業

(6百万円)

気運の再醸成や競技力向上を図るための後催県とのスポーツを通じた交流の実施

4 「燃ゆる感動かごしま国体」に向けた競技力向上対策事業

(288百万円)

国体で天皇杯・皇后杯を目指すための競技力向上対策

5 ①大規模スポーツ大会誘致事業(35百万円)【3補】

全国レベルの大規模スポーツ大会を誘致し、気運の再醸成や県内経済活動の活性化、競技力向上を推進

五輪・燃ゆる感動かごしま国体・大会に向けた主な取組

五輪を活かす取組

- 東京2020オリンピック聖火リレー実施事業(204百万円※)
県民のオリンピック・スポーツへの関心を高めるため、東京2020大会組織委員会と連携して聖火リレーを実施
※東京2020オリンピック聖火リレー鹿児島県実行委員会へのR2年度負担金203百万円含む
- 東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業(6百万円)
県民のパラリンピック・障害者スポーツへの関心を高めるため、本県でのパラリンピック聖火フェスティバルを実施
- 東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致事業(33百万円)
関係団体と一体となって、参加国が実施する事前合宿を誘致・受入
- 東京オリパラ特別プロモーション事業(19百万円)
東京オリンピック・パラリンピック開催の好機を捉え、交通キャリアと連携した誘客プロモーションを実施

奄美世界自然遺産登録と更なる振興のための取組

- 1 自然環境の保全と利用の両立(581百万円)※3補, 繰越予算を含む
 - 世界自然遺産奄美トレイルの利用の推進【一部繰越予算】
 - 「奄美自然観察の森」を魅力ある自然体験施設として再整備
 - 新 外来生物生息状況調査の実施
 - ICTを活用した希少種の密猟・盗掘対策の実施
 - 自然環境に配慮した公共事業の推進
 - 奄美群島交流需要喚起対策の実施
 - 2つの世界自然遺産(屋久島・奄美)の周遊の促進
 - 「奄美・沖縄」周遊ルートの造成
 - 情報発信拠点である奄美パークの長寿命化等の実施【3補】 等
- 2 世界自然遺産登録に向けた気運醸成(54百万円)※繰越予算を含む
 - 世界遺産委員会パブリックビューイング【繰越予算】
 - 世界自然遺産登録記念式典(奄美大島, 徳之島)【繰越予算】
 - 世界自然遺産登録シンポジウム(鹿児島市, 奄美大島, 徳之島)
- 3 登録に向けたスケジュール(予定)
 - IUCNによる世界遺産委員会への勧告 2021年春頃
 - 世界遺産委員会(登録可否決定) 2021年夏頃



奄美の金作原

令和2年度3月補正予算の主な内容

新型コロナウイルス感染症関連追加対策 13,881百万円

1 医療提供体制の確保, 感染症拡大防止対策 等 5,412百万円

- 障害分野における新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(925百万円)
- ⑨ 介護福祉士養成施設等遠隔授業環境整備事業(14百万円)
- ⑨ 県立学校における感染症対策等の学校教育活動継続支援事業(163百万円)

2 経済の立て直しに向けた対応 等 8,469百万円

- ⑨ 観光かごしま再生事業(878百万円)
- ⑨ 消費意欲喚起かごしまLINEクーポン発行事業(545百万円)
- ⑨ ものづくり産業生産革新支援事業(399百万円)
- ⑨ 公の施設指定管理者支援事業(102百万円)

国補正に対応した経済対策等 54,333百万円

1 基幹産業(農林水産業)の「稼ぐ力」の向上に関する事業

- 森林整備・林業木材産業活性化推進事業(1,456百万円)
- 産地パワーアップ事業(1,256百万円)[当初予算89百万円 計1,345百万円]
- かごしま茶産地力向上条件整備事業(11百万円)
- 畜産クラスター事業(1,680百万円)[当初予算1,865百万円 計3,545百万円]

2 鹿児島が誇れる人づくりに関する事業

- 薩摩青雲丸代船建造事業(1,669百万円)
- 高等学校建物整備事業(773百万円)
- 鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業(342百万円)
- 産業教育設備整備事業(790百万円)
- ⑨ 教育の機会均等のためのPC端末整備事業(398百万円)

3 その他

- 奄美群島成長戦略推進交付金(509百万円)
- 安心こども基金造成事業(500百万円)
- 公共事業(43,866百万円)

合計 68,214百万円
(3月補正予算額 28,216百万円)

I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現(1)

(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

① 健康寿命延伸に向けた取組

健康寿命延伸に向け、青壮年期の健康維持から高齢者の介護予防までの取組を総合的に推進します。

② 介護人材確保ポイント事業 16,866千円

若者、中年年齢層、高年齢層などの各年齢層の方が、高齢者の見守りや買い物支援などのボランティア活動を行うことに対してポイントを付与し、介護人材の裾野の拡大を推進します。

③ 高齢者地域支え合いグループポイント事業 73,318千円

高齢者を含むグループが取り組む互助活動等に対してポイントを付与し、高齢者を地域全体で支える活動を推進します。

④ 高齢者元気度アップ・ポイント事業 46,040千円

高齢者自身の健康づくりや地域貢献活動などに対してポイントを付与し、高齢者自身の介護予防への取組や社会参加活動を促進します。

⑤ 老人クラブ育成事業 79,077千円

心豊かで活力ある長寿社会の実現を図るため、生きがいづくりや健康づくり、ボランティア活動など多様な活動を行う老人クラブに対する助成を行います。

⑥ かごしまシニア人材育成活用事業 14,043千円

地域活動に意欲のある高齢者の社会参加を図るため、必要な知識を習得する機会を提供し、人材育成や地域の体制づくりを支援します。

⑦ 住民参加型福祉サービス支援事業 7,474千円

地域に暮らす高齢者や意欲のある地域住民に住民参加型福祉サービスへの参加を促し組織化・活性化させることで、高齢者等の生活支援や介護予防を推進します。

⑧ 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業 8,000千円

離島や中山間地域における介護人材について、県外等の人材を積極的に取り入れるなど、介護人材の確保を推進します。

⑨ 介護職員処遇改善・労働環境改善支援事業

4,827千円

介護職員が将来の展望を持って就労できるよう、介護事業所の経営者等を対象にキャリアパスの構築に関する研修やハラスメントに関する研修を実施し、介護職員の処遇・労働環境の改善の取組を促進します。

⑩ 介護施設等外国人留学生支援事業 15,929千円

県内介護施設での就労を希望する留学生を支援する県内介護施設等に対して、学費等の一部を助成することにより、介護福祉士の確保を図ります。



I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現(2)

(2) 女性がいいきと活躍できる社会の形成

①(新) かがしまジェンダー平等推進プロジェクト事業 9,176千円

ジェンダー平等の実現に向けて、固定的性別役割分担意識などにより生じているジェンダーギャップを解消するため、ジェンダー平等推進プロジェクトチームの設置や、若者を中心とした円卓会議の民間との協働による開催等を通じて、企業をはじめ県民の取組に向けた気運醸成を図ります。

②(新) 職場におけるジェンダー平等推進事業 8,108千円

企業トップ等を対象としたフォーラムの開催やジェンダー平等に積極的に取り組む企業の表彰等を通じて、職場におけるジェンダー平等の実現を図り、男女がともに働きやすい環境づくりを推進します。

③(新) 女性のエンパワーメント事業 7,305千円

様々な分野における女性の参画を促進するため、女性のキャリアデザインセミナーなどの各種セミナーを開催し、女性の能力向上やネットワークの構築を支援します。

④(新) 男女共同参画に関する県民意識調査事業 2,761千円

ジェンダー平等の推進等を図る第4次県男女共同参画基本計画の策定に当たっての基礎資料とするため、ジェンダーに関する県民の意識と仕事や家庭の状況等について調査します。

⑤(新) 男女共同参画に関する企業実態調査事業 2,203千円

ジェンダー平等の実現に向けた施策の基礎資料とするため、ジェンダーに関する企業の意識と実態等を調査します。



子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業の様子

⑥ 子どもたちの男女共同参画学びの広場 推進事業 1,788千円

子どもの頃からジェンダー平等についての理解を深めるため、小・中学生、教職員、保護者及び地域住民を対象としたワークショップ等を開催します。

⑦ 困難を抱える女性のくらし・しごとサポート事業 1,702千円

様々な困難を抱える女性の生活や就労を支援するため、各地域で相談対応を行う民生委員・児童委員等を対象に、当該女性の状況や背景への理解を深め支援スキルを向上する研修を行うほか、専門の相談員による相談対応を行います。



I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現(3)

(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成



①(新) かがしま県民手話言語普及等推進事業

8,513千円

「かがしま県民手話言語条例」を踏まえ、ろう者が手話を使用しやすい環境の整備等を図るため、条例の広報啓発を行うとともに、県民等に手話を普及するための講座の開催や手話通訳者及びその指導者の養成等を行います。

②(新) 重度心身障害者医療費助成在り方検討事業 834千円

重度心身障害者医療費助成制度の在り方について検討を行うため、必要な調査や市町村等との協議・調整を行います。

③(新) 医療的ケア児等支援体制整備事業 2,284千円

医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等コーディネーターの養成・活用を図るとともに、医療的ケア児支援連絡協議会を開催します。

④(新) ヘルプマーク導入事業 964千円

外見からは、どのような配慮等が必要か分からない人が、より援助等を得やすくなるよう、ストラップ型のヘルプマークを作成・配布するとともに、ヘルプカードとあわせて県民への普及啓発を行います。



ヘルプマーク

⑤ 障害者施設等工賃向上計画推進事業 12,024千円

県工賃向上計画に基づき就労支援事業所の工賃水準の向上を図るため、共同受注窓口における情報提供体制の整備や、障害者就労施設の農業分野への参入等の支援を行います。

⑥ 障害者就業・生活支援センター運営事業 47,726千円

障害者の自立を促進するため、職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者に対し、就業に伴う日常生活・社会生活上の支援を行います。

⑦(新) 障害者スポーツ振興事業 10,369千円

令和5年に本県で開催する全国障害者スポーツ大会に向けて、参加選手の確保・育成を図るとともに、本大会の開催を契機として障害者スポーツの普及拡大を図るため、障害者スポーツ体験教室やレベルアップ教室、障害者スポーツ導入研修会等を実施します。

(4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

①(新) 鹿児島県人権条例制定事業 648千円

県民の人権への理解促進と人権問題の解消を図るため、人権条例（仮称）の制定について、有識者で構成される検討委員会で検討を行います。

②(新) 住生活基本計画策定事業 4,410千円

住生活基本法に基づく県住生活基本計画について、社会情勢の変化や全国計画の改定を踏まえ、必要な見直しを行います。

II 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興(1)

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

①^新 教育の情報化推進事業 55,297千円

教育の情報化に関する推進計画の策定を行うとともに、学校へのICT支援員の配置や、教員のICT活用指導力向上のための研修を実施します。



②^新 生徒指導対策総合推進事業 120,246千円

児童生徒の様々な悩みや課題に対応するため、スクールカウンセラーなどによる教育相談体制の充実を図ります。

③^新 かごしまの次代を担う農業教育推進事業 7,178千円

農業高校生を対象とした国内外の先進的農家等での研修を実施し、視野の広い農業担い手を育成するほか、農業教員の技術及び指導力の向上のための研修を実施します。

④^新 特別支援教育総合推進事業 3,767千円

教育、福祉、医療、保健、労働等の関係機関と連携し、障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育を総合的に推進します。

⑤ 高校生の未来サポートスタッフ配置事業 20,188千円

県内求人の新規開拓や情報収集、進路相談等の就職支援、インターンシップ・座談会を実施するなど、キャリア教育の充実を図ります。

⑥ 部活動指導適正化推進事業 42,784千円

指導者の資質向上に向けた研修会を開催するとともに、部活動指導員の配置により教員の負担軽減を図るなど、部活動の適正化を推進します。

⑦^新 魅力ある県立学校づくり検討事業 2,890千円

国の高校教育改革など、高校教育を取り巻く環境の変化や本県の課題等を踏まえ、今後の魅力ある県立高校づくりに向けた検討を行うとともに、楠集中高一貫教育校の共学化及び全寮制廃止の課題を整理するため、調査、資料収集等を行います。



⑧ 鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業 2,045,640千円

狭隘化が著しい桜丘養護学校を県農業試験場跡地に移転整備します。

II 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興(2)

(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

①^新 郷土教育推進事業 14,886千円

将来鹿児島に住んで郷土の発展を支えようとする人材を育成するため、鹿児島県の歴史、伝統、文化、産業、地域の特性等を理解し、ふるさとに誇りを持つことができるよう、郷土教育の充実を図ります。

② かがしま地域塾推進事業 6,908千円

鹿児島県の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちを地域ぐるみで育む「かがしま地域塾」の活動を支援するとともに、県内全域への普及・拡大を図ります。



(3) 文化の薫り高いふるさとかがしまの形成



①^新 ユニークベニュー活用促進事業 15,629千円

県内の歴史・文化施設等をイベント会場等として活用し、その価値や魅力を発信する取組を促進することにより、文化芸術に関する関心を高めるとともに、交流人口の拡大を図ります。

②^新 佐賀県との絆強化プロジェクト 3,157千円

鹿児島・佐賀両県の歴史上のつながりをテーマとするシンポジウムを開催し、両県の交流促進や国体等の開催に向けた気運の醸成を図ります。

③^新 地域伝統芸能全国大会開催事業 33,427千円

伝統芸能の保存・継承に尽力してきた団体等の顕彰や発表の場の創出を通じ、担い手の育成や更なる振興を図るため、第29回地域伝統芸能全国大会を開催します。

- 開催期間 令和3年10月9日～10日
- 場所 鹿児島市、霧島市

④^新 第47回全国高等学校総合文化祭鹿児島大会開催事業 26,011千円

令和5年度開催予定の鹿児島大会の円滑な実施に向け、県実行委員会を設置するなど開催準備を進めるとともに、広報活動による大会開催への気運の醸成を図ります。

⑤ 霧島国際音楽祭運営事業 39,349千円

音楽文化の振興と若手演奏家の育成を図るために、アジアを代表する音楽祭にふさわしい著名な演奏家による演奏会や講習会などを行います。

- 開催期間 令和3年7月15日～8月1日(予定)
- 場所 みやまコンセル ほか



霧島国際音楽祭

II 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興(3)

(4) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興

① 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催関係事業 385,389千円

令和5年に本県で開催する国体及び全国障害者スポーツ大会に向けて、開催準備を着実に進めるとともに、国体での天皇杯・皇后杯を目指して競技力向上を図ります。

- 開催準備事業
県実行委員会における各種開催準備事業
- 競技役員等養成事業
審判員など競技役員等の養成
- 競技力向上対策事業
国体で天皇杯・皇后杯を目指すための競技力向上対策



②(新) 「鹿児島・佐賀エールプロジェクト」推進関係事業 10,000千円(一部再掲)

「かごしま国体・大会」と「佐賀国スポ・全障スポ」の“双子の大会”を契機として両県の関係深化を図るための交流プロジェクト(通称「エールプロジェクト」)を推進します。

③(新) 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」後催県交流推進事業 5,646千円

令和5年の開催に向けて、スポーツを通じた後催県との人的交流等の実施により気運の再醸成や競技力向上を図ります。

④(新) 大規模スポーツ大会誘致事業 35,000千円【3補】

全国レベルの大規模スポーツ大会を誘致し、気運の再醸成や県内経済活動の活性化、競技力向上を推進します。

⑤ 東京2020オリンピック聖火リレー実施事業 1,128千円

県民が東京2020オリンピックに触れる機会を創出し、県民のオリンピック・スポーツへの関心を高めるため、東京2020大会組織委員会と連携して聖火リレーを実施します。

⑥ 東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業 5,639千円

県民が東京2020パラリンピックに触れる機会を創出し、県民のパラリンピック・障害者スポーツへの関心を高めるため、本県でのパラリンピック聖火フェスティバルを実施します。

⑦(新) スポーツかごしま推進事業 7,226千円

鹿児島のスポーツ資源などを活用して、スポーツに親しむ機会を創出し、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図ります。

⑧ 総合体育館基本構想策定事業 23,348千円

新たな総合体育館の整備に向けて、基本構想を策定するため、外部有識者からなる検討委員会を開催し、具体的な施設のコンセプトや整備予定地の検討を行います。



III 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現(1)

(1) 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

①(拡充) 出会い・結婚相談事業 20,245千円

結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」において、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行うとともに、出張窓口回数の増加、婚活・交流イベント回数の増加、個人端末での一部情報の閲覧機能の追加等、成婚支援に向けた取組を強化します。

②(拡充) 不妊治療費助成事業 483,866千円

不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療に要する費用の一部助成について、助成内容を拡充します。

③(新) 不育症検査費用助成事業 2,298千円

不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不育症の検査に要する費用の一部を助成します。

④ 離島地域不妊治療支援事業 2,520千円

不妊治療指定医療機関のない離島地域の不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、通院に要する交通・宿泊費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成します。

⑤(新) 若年妊産婦等オンライン相談支援事業 6,126千円

孤立感や不安を抱えた若年妊産婦等が身近に相談できる環境を整備するため、新たにSNSを利用したオンライン相談を実施するとともに、若年妊産婦等の状況に応じ、医療機関や市町村等と連携して支援を実施します。



かごしま出会いサポートセンターちらし

(2) 安心して子育てができる社会づくり

①(拡充) 子ども医療給付事業 368,030千円

経済的理由から医療機関の受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、医療機関等における窓口負担をなくす子ども医療給付の対象者について、住民税非課税世帯の高校生まで拡充します。



② 医療的ケア児等受入体制構築促進事業 1,109千円

医療的ケア児とその家族の地域生活支援の向上を図るため、市町村や保育所等に対して、保育所等における医療的ケア児の受入を促進するためのセミナーを開催します。



午睡チェック用の機器

③(新) 認可外保育施設巡回支援指導事業 4,813千円

県が所管する認可外保育施設の質の確保・向上を図るため、巡回支援指導員を配置し、指導監督基準の遵守や重大事故防止のための助言等を行います。

④(新) 認可外保育施設保育環境改善事業 2,875千円

県が所管する認可外保育施設における睡眠中の事故防止対策に必要な機器を整備するために必要な経費の一部を助成します。

Ⅲ 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現(2)

⑤ 子ども・子育て支援総合対策事業 910,737千円

認定こども園等の整備や保育従事者のための研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができる体制の整備を図ります。

⑥ 子どものための教育・保育給付事業

14,939,073千円

質の高い幼児教育・保育などの子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て支援新制度の対象となる幼稚園、保育所、認定こども園等の教育・保育に要する費用の一部を負担します。

⑦ 子育てのための施設等利用給付事業

410,513千円

幼稚園(旧制度)、認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料の一部を負担します。

⑧ 地域子ども・子育て支援事業 2,929,383千円

地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じて行う一時預かりや放課後児童クラブの運営など、子育て支援の総合的な提供に対して交付金を交付します。

⑨ 保育の職場いきいき推進事業 2,341千円

職場環境改善の取組への理解を深め、保育士等の処遇改善の意識定着を図るため、保育所等の経営者に対して、セミナーや講座を開催します。



(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

①(新) 児童虐待防止対策強化推進事業 17,522千円

児童虐待への確実な対応・防止を図るため、外部の専門家で構成する「一時保護所の在り方等検討委員会(仮称)」の設置や市町村職員を対象とした新たな合同研修等を実施するほか、他自治体と情報共有等を図るため、児童相談所システムの改修を行います。

② 児童家庭支援センター運営費補助事業 43,354千円

地域や家庭からの相談、市町村の求めに応じた援助などを行い、児童相談所の補完的役割を担う児童家庭支援センターを大隅地域、北薩地域に加え、新たに南薩地域に設置します。

③ 子ども食堂立上げ応援プロジェクト 5,495千円

子ども食堂のさらなる普及を図るため、新規開設に要する経費の助成やリーフレットによる活動の周知など、子ども食堂を総合的に支援します。



北薩児童家庭支援センター

IV 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保(1)

(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

① 健康寿命延伸総合対策事業 18,149千円

脳卒中をはじめとする生活習慣病及びロコモティブシンドロームの発症・重症化を予防し、県民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体や産業界と連携して、県民の生活習慣の改善や健康づくりを支援する社会環境整備を推進します。



○ メタボリックシンドローム予防対策事業

肥満や生活習慣病を予防・改善するため、関係団体と連携して、生活習慣の改善や健診受診率の向上を図ります。

○ 健康づくりを支援する社会環境整備事業

「かごしま食の健康応援店」や「たばこの煙のないお店」、「職場の健康づくり賛同事業所」の拡大など、県民の健康づくりを支える社会環境の整備を図ります。

○ 脳卒中对策推進事業

脳卒中に重点を置いた生活習慣病対策に集中的に取り組めます。

○ ロコモ・フレイル予防啓発促進事業

青壮年期から高齢者までを対象としたロコモ予防による運動機能の維持・向上と食によるフレイル（虚弱）予防の一体的な取組を市町村や事業所等と連携して実施します。

○^新 循環器病対策推進計画事業

本県の循環器病の予防並びに循環器病等に対する保健・医療及び福祉に係るサービスの提供状況等を踏まえ県計画を策定します。

② がん対策総合推進事業 83,964千円

がんが生命及び健康にとって重大な問題となっている現状に鑑み、がん対策を総合的かつ計画的に推進します。



(2) 地域包括ケアの推進

① 訪問看護供給体制確保推進事業 1,842千円

訪問看護師の人材確保・育成及び訪問看護提供体制確保に向けた検討会や、訪問看護師の資質向上のための研修等を実施します。

IV 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保(2)

②(一部^新) 地域ケア・介護予防推進支援事業

1,249,517千円

高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築及び深化に向けた市町村の取組を支援します。



③ 在宅医療・介護連携推進支援事業 1,705千円

地域包括ケアシステム構築に係る医療介護連携の推進を図るため、在宅医療・介護連携に関する協議会等を開催するとともに、患者が病院と自宅等との間で円滑に入退院できるよう、地域における入退院調整に係るルール運用・定着を支援します。

(3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり

① 新薩南病院整備事業(県立病院事業特別会計) 2,888,257千円

令和4年度中の新病院開院に向け、建設工事や医療機器の整備に着手します。



新薩南病院完成イメージ

② 看護職員確保対策事業 98,372千円

看護職員の確保と資質の向上を図るため、県内就業の促進や離職防止のための支援を行います。

③ 緊急医師確保対策事業

248,399千円

地域医療を担う医師を確保するため、医師修学資金の貸与や県外からのU・Iターンの促進、初期臨床研修医の確保などの対策を実施します。

<主な取組>

- 医師修学資金の貸与(地域枠、特定診療科枠)
- 特定診療科医師派遣
- 女性医師復職支援
- 離島・へき地視察支援
- 専門医養成支援 など

④(一部^新) 医療勤務環境改善支援事業 193,291千円

医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、医療機関が行う勤務環境改善への取組に対して支援を行います。

⑤(一部^新) 地域医療介護総合確保事業 369,879千円

県地域医療構想に基づき、地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、地域医療構想調整会議を開催するとともに、病床機能転換等に対する助成を行います。

⑥^新 離島・へき地におけるICT技術を活用した遠隔医療推進事業 2,291千円

離島・へき地医療の充実を図るため、ICT技術を活用した遠隔医療の推進に関する調査・研究を行います。

V 豊かな自然との共生と地球環境の保全(1)

(1) 自然と共生する地域社会づくり

① 奄美の世界自然遺産登録に向けた取組 634,489千円(3補,繰越予算含む)

今年夏の世界自然遺産登録及びその後の適切な保全・管理に向けて、自然環境の保全と利用の両立など、必要な取組を推進します。

- 世界自然遺産奄美トレイルの利用の推進
- 「奄美自然観察の森」の再整備の支援
- 貴重な生態系の保全(外来生物生息状況調査)
- 世界遺産委員会パブリックビューイングの開催
- 2つの世界自然遺産(屋久島・奄美)の周遊促進
- 情報発信拠点である奄美パークの改修
- 交流人口拡大に向けた航路、航空運賃の軽減 等



金作原ガイドツアーの様子

②^新 県立自然公園満喫周遊事業 4,948千円

ワークショップの開催等により自然体験メニュー等の造成を行うほか、多様な利用者層に対する情報発信力を強化し、県立自然公園を中心とした誘客力を高め、利用を促進します。

(2) 地球環境を守る低炭素社会づくり

①^新 2050年鹿児島ゼロカーボン推進事業 170,104千円【3補】

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、推進委員会を設置し、今後の施策展開や計画見直し等に必要な調査・検討を行うほか、県内のエネルギー起源二酸化炭素排出量の約4割を占める運輸部門の対策を強化するため、EV等の普及に向けた充電インフラ整備を支援します。

②^新 気候変動適応推進事業 1,670千円

県民や事業者に対し、セミナーやキャンペーン等を実施し、気候変動に関する理解・関心を深め、気候変動に適応した行動を促進します。

③(一部^新) かがしま低炭素社会モデル創造事業(屋久島) 5,570千円

ほぼ全ての電力が水力発電で賄われている屋久島において、二酸化炭素の発生が抑制された先進的な地域づくりを促進し、モデル性や発信性の高い取組を行います。

④ 森林資源循環利用CO2認証促進事業 2,904千円

森林資源の循環利用により吸収・固定・削減されたCO₂量を県が認証し、地球温暖化対策への貢献度を「見える化」することにより、県民等による森林吸収源対策の取組を促進します。

⑤ かがしまエコファンド推進事業 1,696千円

県内における事業活動や社会活動により発生する温室効果ガスのうち、自ら削減できない排出量について、森林整備によるCO₂吸収量により埋め合わせを行う「かがしまエコファンド制度」により、事業者及び県民の自発的な温室効果ガスの排出削減の取組を促進します。

V 豊かな自然との共生と地球環境の保全(2)

⑥ 森林(もり)をまもりそだてる整備事業(みんなの森づくり県民税関係事業)

378,440千円

森林環境の保全を図るため、再造林や間伐等の森林整備を支援するとともに、雑木竹林やマツ枯損木の伐採整理などの対策を促進します。

⑦ 造林補助事業 1,618,800千円

地球温暖化防止や水源かん養など森林の有する多面的な機能を発揮させる観点から、間伐や再造林等による多様で健全な森林づくりに取り組みます。

(3) 「エネルギーパークかごしま」の創造

① 「エネルギーパークかごしま」推進事業 214,923千円(一部3補)

「エネルギーパークかごしま」の実現に向けて、地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入を促進する事業を展開します。

【主な事業】

- 再生可能エネルギー推進委員会事業
 - ・「エネルギーパークかごしま」の実現に向けた推進方策の検討や進捗管理
- 再生可能エネルギー導入活性化事業
 - ・バイオマス発電や小水力発電の導入を活性化するためのモデル化に向けた検討やマッチング会等の実施
- エネルギーをシェアするまちづくり事業
 - ・エネルギーの地産地消のまちづくりに係る実証モデルの検討や事業計画の作成等
- 水素エネルギー利用促進事業
 - ・本県の水素社会の実現に向けた水素エネルギーの活用方策に対する検討等
- 離島におけるエネルギーの地産地消モデル構築事業(3補)
 - ・離島の県有施設に蓄電池を併設した再生可能エネルギー設備をモデル的に導入
- 自立・分散型エネルギー導入支援事業(3補)
 - ・再生可能エネルギーを活用し自立・分散型エネルギー設備の導入を行う民間事業者等への支援



枕崎木質バイオマス発電所



永吉川水力発電所

②(新) 燃料電池自動車公用車導入事業

1,956千円

水素社会の実現に向けて、県内における燃料電池自動車(FCV)の普及拡大を図るため、公用車にFCVを導入します。



燃料電池自動車

VI 安心・安全な県民生活の実現(1)

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 家畜疾病防疫対策事業 30,000千円

地域ぐるみで家畜飼養農場内への病原体侵入防止を図るため、消毒機器、死亡獣畜保管庫、防鳥ネット及び防護柵等の整備を支援します。



② 家畜伝染病危機管理体制整備事業 5,380千円

悪性伝染病の発生に備え、防疫演習を実施し、生産者及び関係者の初動防疫体制に対する理解を深めるとともに、防疫措置に必要な資材の整備を行います。

③ 緊急輸送道路等の整備

10,507,225千円

災害発生時における道路交通の機能を確保するため、緊急輸送道路等の整備を行います。



国道226号(笠沙道路)

④ 橋梁の耐震補強 326,522千円

緊急車両等の通行を確保するため、橋梁の耐震補強を行います。

▶主な実施箇所 県道伊関国上西之表港線 湊橋(西之表市)など

⑤ 道路補修事業(長寿命化対策) 2,471,654千円

橋梁やトンネル等の道路施設の老朽化に対して、計画的な点検及び補修を行います。



河川改修事業(新川)

⑥ 河川改修事業(浸水対策) 1,511,000千円

沿川に資産が集積している都市河川やこれまでに大きな浸水被害を受けた河川の抜本対策を行います。

▶対象河川 新川, 稲荷川, 郡山甲突川, 万之瀬川, 雄川, 神之川, 別府川, 山田川, 綿打川

⑦ 県単河川等防災事業(寄洲除去)

1,600,000千円

河川の氾濫を未然に防止するため、着実に寄洲の除去を行います。

⑧ 総合流域防災事業(砂防事業等調査) 596,100千円

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を行うため、土砂災害の被害を受けるおそれがある箇所の調査を行います。

VI 安心・安全な県民生活の実現(2)

⑨ 火山砂防事業

1,221,150千円

火山地域の荒廃溪流において、土砂流出による災害から人家、耕地等を守るため、砂防堰堤や護岸工等の整備を行います。



急傾斜地崩壊防止施設

⑩ 急傾斜地崩壊対策事業

1,765,050千円

がけ崩れによる土砂災害から住民の生命を守るため、擁壁工、法面工などの急傾斜地崩壊防止施設の整備を行います。

⑪ 港湾海岸高潮対策事業(老朽化対策)

300,592千円

海岸保全施設について、予防保全型の維持管理を行うため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施します。

⑫ 港湾施設改良費統合補助事業

1,244,890千円

港湾施設について、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施します。



⑬ 建築物耐震化促進事業

47,100千円

大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務づけられた大規模建築物の耐震改修等費用の一部を助成します。

▶対象建築物

- ・昭和56年以前に建築された、3階以上かつ延べ面積5,000㎡以上のホテル・旅館、百貨店、店舗 など

VI 安心・安全な県民生活の実現(3)

⑭ 原子力防災対策事業 2,036,176千円

防災活動に必要な資機材の整備，原子力防災訓練の実施，避難経路の改善，原子力防災アプリ及び被災情報等を取得できるシステムの開発など，原子力防災対策の充実を図ります。

⑮ 原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業 5,731千円



川内原子力発電所に係る安全性の確認や避難計画の検証など原子力発電所に関する諸課題について，技術的・専門的見地から意見，助言を得るため，鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会を運営します。

⑯ 災害時緊急医薬品等確保事業 35,821千円

大規模災害時における初動期医療救護に必要な医薬品の備蓄，PAZ圏内の全ての住民及びUPZ圏内の住民で，一定の要件に該当し，希望する方を対象とした安定ヨウ素剤の事前配布，UPZ圏内の福祉施設等に対する事前配備を行います。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 住民による避難力強化支援事業 2,295千円

住民の避難行動の理解を一層促進し，地域防災力の強化を図るため，自主防災組織が行う地区防災計画や災害・避難カードの作成等を支援します。



② 伊佐湧水警察署整備事業 356,799千円

老朽化・狭隘化の著しい伊佐湧水警察署庁舎について，来庁者の利便性の向上や犯罪・交通事故等への迅速な対応を図るため，現地に新庁舎を整備します。

③ 犯罪被害者等支援事業 11,543千円

犯罪被害者等を支援するため，性暴力被害者サポートネットワークかごしま（通称：FLOWER）の相談拠点における相談対応や医療費等の公費負担，交通事故相談所における交通事故相談等を実施します。

○^新 犯罪被害者等支援条例制定事業 462千円

犯罪被害者等の支援に係る条例の制定に向けた検討委員会の開催等を行います。

Ⅶ 暮らしが潤い世界につながる県土の創造(1)

(1) 情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現

① デジタル県庁構築事業 132,495千円

県庁のデジタル化を進め、外部とのWeb会議や職員のテレワーク環境及び文書管理（電子決裁）システムなどの基盤整備を行います。

(2) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成

① 主要幹線道路等の整備 19,030,335千円

地域間の交流・連携の強化、産業や観光の振興のほか、地域の安心・安全を確保するため高規格幹線道路等の整備を進めます。

主な事業

- 高規格幹線道路(国直轄)
東九州自動車道、南九州西回り自動車道
- 地域高規格道路
北薩横断道路(溝辺道路, 広瀬道路, 阿久根高尾野道路)
都城志布志道路(志布志道路)
大隅縦貫道(吾平道路)



北薩横断道路(広瀬道路)

② 臨港道路(鴨池中央港区線)の整備

988,450千円

鹿児島港における港湾物流の円滑化だけでなく、臨海部及びクルーズ船寄港時のマリポートかごしま周辺の渋滞緩和を図るため、臨港道路の整備を推進します。



マリポートかごしま

③ クルーズ船の受入環境整備 863,500千円

マリポートかごしまにおける22万トン級のクルーズ船が接岸できる新たな岸壁の整備など、クルーズ船の受入環境の整備を推進します。

④ 志布志港国際バルク戦略港湾の整備

653,070千円

志布志港において、飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応するため、国際バルク戦略港湾としての整備を推進します。

⑤ 志布志港国際コンテナターミナルの整備

40,000千円

コンテナターミナルの機能向上を図るため、岸壁延伸部の令和3年度後半の供用に向け整備を行います。



志布志港

VII 暮らしが潤い世界につながる県土の創造 (2)

⑥ 屋久島空港滑走路延伸調査事業 130,000千円

ジェット機就航に必要な滑走路2,000mの延伸の事業化に向けて、環境影響評価の手続きや基本設計等を行います。



屋久島空港

⑦^新 鹿児島空港将来ビジョン推進事業 1,279千円

鹿児島空港将来ビジョンの実現に向けて、関係機関と協議の上、同ビジョンを実現するために必要な施策等について検討を行います。

⑧ 鹿児島空港国際化促進事業 116,942千円 (一部3補)

鹿児島空港発着の国際定期路線の維持・充実を図るとともに、新規路線開設に向けた取組を推進するため、航空会社に対する運航支援等を行います。

⑨ 在来線鉄道利活用支援事業 3,500千円

在来線鉄道の利活用を図るため、在来線鉄道を利用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援します。



肥薩おれんじ鉄道

(3) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

① 街路の整備 1,353,635千円

都市交通の円滑化と良好な都市環境の形成を図るための街路及び歩道等の整備を行います。



千日町1・4番街区 完成イメージ

② 千日町1・4番街区公共空間創出支援事業 409,214千円

南九州随一の繁華街・商業集積地である天文館地区の千日町1・4番街区で実施されている再開発事業について、観光や交流を促進する公共性の高い空間の創出に要する費用の一部を助成します。

VIII 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興(1)

(1) 個性を生かした地域づくり

① 地域振興推進事業 800,453千円

地域振興局・支庁が、地域における「県政の総合拠点」としての機能を強化するとともに、それぞれの地域固有の課題解決や地域活性化に迅速かつ柔軟に取り組みます。

②(新) 移住・交流・集落活性化推進事業

48,230千円

「田園回帰」の潮流が高まる中、移住・交流の促進に取り組むとともに、地域内の人材育成に加え、地域おこし協力隊等の外部人材の活用を支援するなど中山間地域等の集落活性化を図ります。

③ チャレンジする商店街活性化支援事業

1,400千円

地域の持つ力を活用した商店街活性化を目指す商店街に対し、アドバイザー派遣等の支援を行うほか、その取組事例をセミナー等で広く紹介することにより、県内各地における地域力を生かした個性ある商店街づくりの取組を促進します。

④ キャッシュレス普及促進事業 5,998千円

県内におけるキャッシュレスの普及を促進するため、事業者や消費者に対するキャッシュレス研修会やアンケート調査等を実施します。

⑤ かごしま空き家活用促進事業 3,736千円

空き家活用の優良なアイデア等の表彰による情報発信や、専門家と連携した空き家活用に係る課題解決のためのマニュアル策定などにより、空き家活用の円滑な取組を促進します。

⑥(新) 空き家対策啓発等支援事業 2,392千円

市町村の要請に応じた専門家の派遣や、市町村担当者向け研修会の開催などにより、市町村の空き家対策の取組を促進します。



地域振興推進事業(サイクルロード整備)

(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 奄美群島航路運賃軽減事業・奄美群島航空運賃軽減事業 1,097,277千円

鹿児島ー奄美群島間等の移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航路、航空運賃の一部助成を行います。



② 奄美群島農林水産物等

輸送コスト支援事業 694,576千円

奄美群島における農林水産物等の輸送コストの負担軽減を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物等の輸送費の一部助成を行います。

VIII 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興(2)

(3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

①^新 地域資源活用・協働促進事業 1,892千円

多様な主体の協働により地域資源の利活用を図ることで、持続可能な地域づくりの取組を促進するため、地域連携アドバイザーの知見等を活かした講演会や助言・支援を実施します。

②^新 かがしま地域活性化協働推進事業 6,379千円

様々な地域課題を解決し、地域の活性化を図るため、NPO法人等の民間団体から企画提案のあった事業に県とNPO法人等が協働で取り組みます。

③^新 動物愛護業務事業 4,747千円

犬・猫の保護・引取り頭数を減少させると共に譲渡の推進を図るため、地域猫活動を支援する自治体等への補助やミルクボランティア等を行う動物愛護団体への助成などの新たな取組を行います。



④ 地域貢献活動サポート事業 1,149千円

「ふるさと納税制度」を活用した寄附を通じて、NPOや地域コミュニティ等の多様な主体による地域課題の解決に向けた活動を支援する「地域貢献活動応援プロジェクト」により、その活動を活性化するとともに、「関係人口」の創出を図ります。

⑤ 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業

12,046千円

「共生・協働の地域社会づくり」を推進するため、その担い手となる地域コミュニティ活動の活性化を図ります。

○ コミュニティ・プラットフォーム整備促進事業

9,580千円

小学校区などの範囲において、自治会やNPO、企業など多様な主体が連携・協力して地域課題の解決を図る地域コミュニティづくりに向けた市町村や地域の取組を促進します。

⑥ ふるさとの道サポート推進事業 12,804千円

地域住民等による自主的な道路の清掃美化活動を推進するため、ボランティア（ふるさとの道サポーター）の活動を支援・奨励します。

⑦ みんなの水辺サポート推進事業 21,421千円

地域住民等による自主的な河川・海岸の清掃美化活動を推進するため、ボランティア（みんなの水辺サポーター）の活動を支援・奨励します。



IX 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現(1)

(1) 国内外における戦略的なPRの展開

①(新) KAGOSHIMAイメージアップ事業 20,000千円

新鹿児島PR戦略に基づき、国内外に向けて効果的な情報発信やプロモーション活動を戦略的に実施することにより、本県の認知度向上及びイメージアップを図ります。

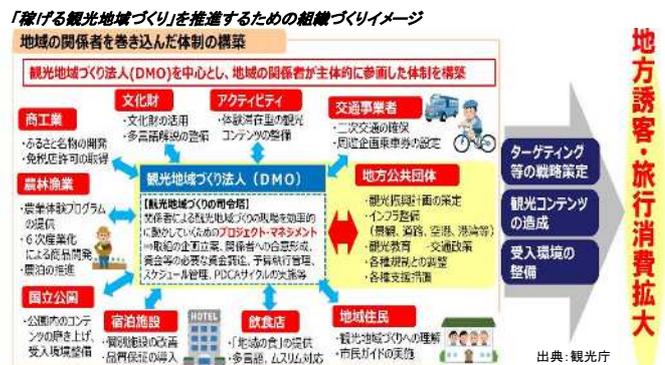
② 鹿児島県産品等セールス推進事業 22,129千円

国内外において、関係団体等と連携した物産観光展やレストランフェア等を開催するとともに、知事トップセールスを効果的に実施することにより、「鹿児島の食」のブランド力の向上を図り、県産品の販路拡大に取り組みます。

(2) 観光維新 鹿児島の創造

①(新) 「稼げる」観光地域づくり推進事業 12,503千円

地域の多様な関係者が連携し、マーケティングやデータ分析に基づき観光地経営に取り組む「稼げる観光地域づくり」を推進するための組織づくりや人材育成等を支援します。



② 鹿児島港本港区エリアまちづくり事業 16,277千円

鹿児島港本港区エリアまちづくりについて、ドルフィンポート跡地等を活用したコンベンション・展示機能を備える施設の整備を検討するため、同施設に係る整備可能性調査を行うとともに、ドルフィンポート跡地の暫定活用を図ります。



鹿児島港本港区



種子島北部観光拠点(浦田海水浴場)

③ 魅力ある観光地づくり事業 1,000,000千円

国内外から訪れる観光客の満足度を高めるとともに、県内各地への周遊を促すため、地域素材を活かしたにぎわい空間の整備をはじめ、観光案内板の多言語化や景観整備、沿道修景等を進めます。

④ 観光かごしま大キャンペーン推進事業 75,000千円

行政と交通キャリアや旅館・ホテル業界などの民間が一体となって、首都圏や関西圏、北部九州地域などをターゲットに積極的な誘客や効果的な広報宣伝を展開します。

IX 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現(2)

⑤ 国内誘客プロモーション事業 50,111千円

マーケティング調査を実施し、コロナ禍における観光コンテンツへの新しいニーズを把握・分析するとともに、戦略的かつ効果的なプロモーション活動の展開により、県外からの誘客を図ります。

⑥ 2つの世界自然遺産(屋久島・奄美)周遊促進事業 6,340千円

奄美の世界自然遺産登録に向けて、2つの世界自然遺産を活用した島旅の魅力発信及び観光客の受入環境整備を行い、誘客を図ります。

⑦ 海外誘客ステップアップ事業 101,760千円

国際航空路線の運航再開・新規就航などの状況や、本県にとっての市場の有望性などに応じて、海外セールスやプロモーションなど各種インバウンド対策を官民一体となって戦略的に展開します。



⑧(新) サイクルツーリズム推進事業 11,911千円

サイクルツーリズム推進のため、県内市町村や関係団体による協議会を設置し、県内モデルルートの設定や情報発信、受入環境整備を行います。

⑨ 東京オリパラ特別プロモーション事業 18,500千円

東京オリンピック・パラリンピック開催の好機を捉え、主にその際来日した外国人観光客を鹿児島に誘致するため、交通キャリアと連携した誘客プロモーション等を実施します。

⑩(新) ユニークベニュー活用促進事業 15,629千円【再掲】

県内の歴史・文化施設等をイベント会場等として活用し、その価値や魅力を発信する取組を促進することにより、文化芸術に関する関心を高めるとともに、交流人口の拡大を図ります。

⑪ 東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致事業 32,862千円

東京オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会の開催効果を県内に波及させるため、市町村や関係団体等と一体となって、参加国が実施する事前合宿の誘致・受入に取り組みます。

⑫ スポーツ観光王国かごしま確立事業 11,821千円

スポーツを通じた観光客の増加を図るため、官民一体となって、スポーツキャンプ・大会の誘致及び参加者・観客への本県観光PRに取り組みます。

IX 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現(3)

(3) かごしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開

① 海外ビジネス支援事業 8,793千円

アジアを中心とした海外ビジネスの促進を図るため、オンラインでの実施を含め、貿易相談や商談会を実施し、県内企業の海外事業展開を支援します。

② ASEANマーケット販路拡大事業 6,218千円

ASEAN地域における市場情報の収集、人的ネットワークの構築等を進め、商流の確立や現地旅行会社へのセールス活動などの取組を展開します。

③ かごしまの「食」販路拡大推進事業 15,334千円

安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力を高めるため、安定的に生産・出荷できる産地づくりと、有利販売につながる販路拡大に取り組みます。

- ・調理師専門学校と連携したPR
- ・高級果物店等と連携したイベント開催



④ (一部^新)かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業 64,647千円

国際的な経済連携協定の進展や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を見極めながら、アジア、米国、EUなどに対する県産農林水産物の輸出拡大を図るため、生産体制と販売力の強化に取り組みます。

- ・輸出向けの産地づくり支援
- ・県内輸出商社の海外営業活動支援
- ・コロナ禍に対応したPR・販売促進活動など



⑤ 「攻め」の畜産物輸出促進対策事業

12,533千円

「鹿児島和牛」、 「かごしま黒豚」等の県産食肉の輸出拡大を図るため、海外における食品展示会・商談会への参加など、PR活動の取組を支援します。



⑥^新 「かごしま茶」魅力創出事業 8,900千円

「かごしま茶」の需要創出を図るため、認知度向上、付加価値の向上、新たな販路拡大などの取組を推進します。

IX 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現（4）

⑦^⑨ 稼ぐ「かごしま材」輸出拡大事業 10,500千円

林業・木材産業の稼ぐ力の向上を図るため、品質・性能の確かな製材品等の輸出拡大に向け、合同商談会の開催など、販路開拓の取組を支援します。

⑧ かごしまのさかな消費拡大事業 2,756千円

県産水産物の消費拡大を図るため、県内外において生産者団体等が行う販売促進活動や県産水産物の認知度向上の取組、魚食普及活動を支援します。



魚触体験

⑨ 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 732,448千円

水産加工品の輸出拡大を図るため、水産加工業者等が行う輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援します。

(4) 国際化と多文化共生の実現



①^⑨ 第21回鹿児島・シンガポール交流会議 4,829千円

アジアの貿易・金融の中心地として目覚ましい発展をとげているシンガポールとの各般にわたる交流を促進するため、交流会議を鹿児島で開催します。

② かごしま多文化共生社会推進事業 2,793千円

外国人が住みやすい魅力的な鹿児島の実現を図るとともに、多くの外国人が県内各地で活躍できるように、県民と在留外国人の交流イベント・講座の開催や地域における特色ある国際交流活動等を支援するほか、日本語等講座の実施や日本語サポーターの養成などを実施します。



日本語サポーター養成講座

③ 英国自治体との交流促進事業 4,502千円

友好協定を締結しているロンドン・カムデン区及びマンチェスター市との交流を促進するため、青少年交流等を実施します。

④ 米国ジョージア州との交流 1,353千円

令和元年8月に姉妹盟約に係る確認書を取り交わした米国ジョージア州と親善関係を強化するため、州知事等の訪問受入れや紹介講座、情報発信などを実施します。

IX 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現 (5)

(5) 「鹿児島県のウェルネス」のブランド化と交流の促進



① 「鹿児島県のウェルネス」推進事業 2,000千円

本県の「健康・癒やし・長寿」に有益な地域資源である「鹿児島県のウェルネス」について、広く県民への普及啓発を図るため、イベントの開催等に取り組みます。



② ウェルネスかごしまワーケーション事業 4,962千円

新たな交流人口・関係人口の創出・拡大を図るため、首都圏等県外の方々を対象に、「鹿児島県のウェルネス」を活用した鹿児島県ならではのワーケーションのモニターツアーや情報発信等を行います。



ワーケーション体験の様子

③ ^{むら}農村のポテンシャル発掘・活用推進事業 3,856千円

^{むら}農村のポテンシャルを生かした地域の活性化を推進するため、地域の様々な資源の発掘・高付加価値化、魅力の情報発信、地域外の住民との交流などの取組を支援します。



大根やぐらのライトアップ

④ 在来線鉄道利活用支援事業 3,500千円【再掲】

在来線鉄道の利活用を図るため、在来線鉄道を利用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島県のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援します。



はやとの風

X 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興(1)

(1) イノベーションの創出と競争力のある産業の振興

① 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト

○^新 新産業創出ネットワーク事業 145,412千円

地域資源等を活用した新産業創出を図るため、新産業創出に取り組む県内企業の掘り起こしから事業化、販路拡大までの各段階に応じた研究開発支援や伴走支援などの集中的かつ継続的な支援を行います。

○^新 シェアスペース創造事業 36,426千円

県庁18階にシェアスペースを整備し、ポストコロナにおける企業等の新しい働き方による事業活動の支援や異業種交流を促進します。

○^新 食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト 31,389千円

食品関連産業を牽引する企業の創出に向けて、商品開発や販路拡大、ものづくりのレベルアップなど事業者のニーズに応じた一体的な支援を行います。

②(一部^新) かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業 45,474千円

I T及び先端技術に関し、企業ごとの取組状況に合わせた段階的な支援を行うことで、県内中小企業の生産性向上や、競争力の強化等を図ります。

③^新 起業支援プロジェクト事業 37,205千円

将来的な起業・ビジネスプロジェクトのスタートに向けて取り組む起業準備者等を包括的かつ継続的に支援することで、起業に向けた機運の醸成を図るとともに、起業しやすい環境を整備します。

④^新 中小企業事業承継加速化事業 22,897千円

事業承継の経営課題を抱える県内中小企業に対し、経営者等を対象としたセミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を行うことにより、円滑な事業承継を促進します。

⑤ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 178,578千円

加工食品等の輸出拡大を図るため、食品製造業者等が行う輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援します。

⑥^新 中小企業経営バックアップ強化事業 7,958千円

中小企業の災害時等への備えやその他経営課題への取組をバックアップするため、BCP策定に対する支援や支援機関の研修等を行い、県内中小企業経営の持続的発展を図ります。

X 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興(2)

(2) 「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開

①(新) 「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業 30,826千円【3補】

スマート農業の導入・普及を推進するため、農業者の理解促進や指導体制の強化を図るとともに、実証活動や費用対効果の検証など、現地への実装に向けた取組を行います。



ドローン等を活用したスマート農業教育

② 産地パワーアップ事業 1,344,878千円 (一部3補)

地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益作物・栽培体系への転換を図るため、農業機械の導入や施設整備等を支援します。

③ 6次産業化ステップアップ事業 29,786千円

県産農林水産物の付加価値向上を図るため、関係機関・団体と連携しながら、6次産業化実践者等への継続的な支援を行います。

④(新) これからの6次産業化等商品開発・販路拡大モデル育成事業

20,301千円

農林水産業の高付加価値化を図り、「稼ぐ力」の向上に資するため、これからの6次産業化の商品開発・販路拡大の取組手法についてのモデル育成を行います。



出品候補牛の飼養管理指導の様子

⑤ 畜産クラスター事業 3,544,556千円 (一部3補)

地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等を図るための畜舎や堆肥舎等の整備を支援します。

⑥ 全国和牛能力共進会出品対策事業

17,440千円

令和4年度に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会に向けて、関係機関・団体が一体となって、出品対策の強化に取り組みます。

⑦ 第12回全国和牛能力共進会推進事業 15,703千円

令和4年度に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会に向けて、開催に必要な諸準備を実施するとともに、大会の広報活動や気運醸成に取り組みます。

⑧(新) 乳用育成牛確保支援事業 3,300千円

乳用牛の育成部門の分業化及び育成牛の県内確保を推進し、搾乳牛頭数の増頭と生乳生産量の増加に取り組みます。

X 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興(3)

⑨(一部新) かがしま材利用拡大事業 63,984千円

かがしま材の利用拡大を図るため、公共施設等の木造化・木質化やCLT等の新たな需要創出、かがしま材を積極的に利用した家づくりに取り組む工務店の活動などの取組を支援します。



木造公共施設(鹿屋女子校・多目的ホール棟)

⑩新 稼げる林業・木材産業の確立事業 2,928千円

林業・木材産業の稼ぐ力の向上を図るため、品質・性能の確かな県産のJAS製材品や「認証かがしま材」の生産体制の構築等を図るとともに、県外への販売促進活動を支援します。

⑪ 林業成長産業化地域創出モデル事業 67,621千円

林業の成長産業化を図るため、低コストで効率的な県産材の生産・供給体制の構築や更なる木材需要の拡大、再造林の推進など、川上から川下までの一体的な取組を支援します。

⑫ 森林整備・林業木材産業活性化推進事業 121,900千円

木材の安定供給を図るため、間伐材の生産や路網の整備を推進します。

⑬ 森林環境譲与税関係事業 121,107千円

森林整備及びその促進に関する取組を実施する市町村の支援等に関する各種事業を実施します。

- 森林経営管理推進サポート事業
- 地域林政アドバイザー育成・確保事業 など

⑭ 森林資源調査イノベーション推進事業 6,697千円

森林経営管理制度の円滑な推進を図るため、先端技術を活用した森林資源調査手法等の確立とその普及を推進します。

⑮(一部新) 種苗事業 55,875千円

造林用優良苗木の安定的な生産・供給を図るため、苗木生産者の確保・育成を図るとともに、採穂園やコンテナ苗生産施設の整備等に対する支援や、穂木の確保等の取組を行います。

⑯ かがしまの竹と生きる産地づくり事業 9,187千円

豊富な竹林資源を生かした早掘りたけのこの生産振興と竹材の有効活用を図るため、担い手の育成や生産体制づくり、竹製品の需要拡大の取組を推進します。

⑰ 豊かな海づくり総合推進事業 209,419千円

マダイ、ヒラメの大規模放流事業により資源の回復・維持を図るとともに、ブリ、カンパチ等の種苗生産を実施し、沿岸漁業の振興を図ります。



⑱ 浜の活力再生施設整備事業 465,650千円(一部3補)

水産業の再生を図るための「浜の活力再生プラン」等の目標達成を支援するため、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等を支援します。

XI ライフスタイルをデザインできる働き方の創出 (2)

(3) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 未来を拓け！女性農業者活躍応援事業 3,143千円

女性の農業経営や地域農業への積極的な参画を促進するため、研修会等を通じたリーダー育成や女性目線で農業の魅力をPRする取組、新商品開発等の取組を支援します。



女性農業者による新商品開発

②(新) 担い手確保・育成支援事業 18,329千円

認定農業者や集落営農組織等の担い手の確保・育成を図るため、農業経営の法人化やリーダー人材の育成、経営の発展段階に応じた課題解決を支援します。

③ 新規就農・就業総合支援事業 15,698千円

将来の担い手となる青年農業者を確保・育成するため、認定新規就農者制度の推進や、就農・就業の相談活動、青年農業者の生産・経営管理技術の向上に向けた支援、農業に触れる体験ツアーなどを実施します。



新規就農研修会(花き部門)

④(一部新) 林業担い手確保・育成総合対策事業 41,516千円

林業就業者の段階的なキャリアアップのための各種研修を「鹿児島スーパーきこり塾」として総合的に実施するとともに、森林整備の中核的な担い手である「意欲と能力のある林業経営者」の育成を図ります。

⑤ 建設産業担い手確保・育成・ 定着促進事業 27,134千円

建設産業が持続的に「地域の守り手」としての役割を果たせるよう、性別、国籍に関係ない多様な担い手の確保・育成・定着を図ります。



⑥ 外国人材受入企業等支援事業 1,698千円

県内企業等における外国人材の適切な受入れ・雇用管理を推進するため、企業向けの相談窓口の設置や、セミナーを開催します。

XII 持続可能な行財政運営

①^新 新たな行財政運営の指針策定会議の設置 1,737千円

将来の社会環境の変容に対応し、持続可能な行財政構造を構築するため、新たな行財政運営の指針を策定するに当たり、広範な意見を聴取することを目的とした有識者会議を設置します。

②^新 公共施設マネジメント推進事業 4,911千円

県有施設の老朽化に対応し、更なる施設の適正管理を図るため、建物の性能や利用状況等に基づく評価、方向性の検討などを行う施設アセスメントの導入に向けた調査等を行います。

③ 滞納整理対策事業 14,095千円

特別滞納整理班による市町村と連携した個人住民税徴収対策や、自動車税種別割納税お知らせセンターの設置による自主納税案内の実施などの取組により、県税収入未済額の縮減を図ります。

④ 職員数の適正管理

簡素で効率的な組織機構の整備や民間活力の活用等に努めるとともに、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策等にも適切に対応し、業務量に応じた職員の適正配置を行います。

- ・ 令和2年4月1日現在の一般行政部門の職員数 4,997人
(令和3年4月1日の最終的な職員数は、退職・採用の状況により確定)

⑤ スマート自治体推進事業 6,820千円

RPA等の円滑な導入に向けて、試行、効果検証等を実施します。

⑥^新 新たな県政ビジョン策定事業 3,324千円

昨今の社会経済情勢の変化等を踏まえ、平成30年3月に策定した「かごしま未来創造ビジョン」について、所要の見直しを行います。

⑦ 広聴推進事業(知事とのふれあい対話) 4,019千円

知事と県民が真の対話を行う場として「知事とのふれあい対話」を開催します。



主要施策の概要

(注) ㊦ …… 新 規 事 業

事 業 内 容	予 算 額
<p data-bbox="215 398 949 432">I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現</p> <p data-bbox="223 510 909 544">(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="247 593 1173 996">○ 高齢者元気度アップ地域活性化事業（高齢者生き生き推進課） { 高齢者の健康維持や介護予防への取組及び高齢者を地域全体で支える活動を促進するため、高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動、若者・中年年齢層・高年齢層などの各年齢層が行う高齢者の見守りなどのボランティア活動や、高齢者を含むグループが行う互助活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与する。 ㊦ 介護人材確保ポイント事業 若者、中年年齢層、高年齢層などの各年齢層の方が、高齢者の見守りや買い物支援などのボランティア活動を行うことに対してポイントを付与し、介護人材の裾野拡大を推進する。 <li data-bbox="247 1120 1173 1276">○ 老人クラブ育成事業（高齢者生き生き推進課） { 心豊かで活力ある長寿社会の実現を図るため、生きがいづくりや健康づくり、ボランティア活動など多様な活動を行う老人クラブに対する助成を行う。 <li data-bbox="247 1400 1173 1556">○ かがしまシニア人材育成活用事業（高齢者生き生き推進課） { 地域活動に意欲のある高齢者の社会参加を図るため、必要な知識を習得する機会を提供し、人材育成を行うほか、地域が行う人材育成及び活用の体制づくりを支援する。 <li data-bbox="247 1680 1173 1848">○㊦ 住民参加型福祉サービス支援事業（社会福祉課） { 地域に暮らす高齢者や意欲のある地域住民に住民参加型福祉サービスへの参加を促し組織化・活性化させることで、高齢者等の生活支援や介護予防の推進を図る。 	<p data-bbox="1380 369 1444 403" style="text-align: right;">千円</p> <p data-bbox="1284 593 1396 627" style="text-align: right;">136,224</p> <p data-bbox="1300 1120 1396 1153" style="text-align: right;">79,077</p> <p data-bbox="1300 1400 1396 1433" style="text-align: right;">14,043</p> <p data-bbox="1316 1680 1396 1713" style="text-align: right;">7,474</p>

事業内容	予算額
<p>○ 地域医療介護総合確保基金造成事業 (保健医療福祉課, 高齢者生き生き推進課)</p> <p>〔 病床の機能分化・連携, 在宅医療の推進, 介護施設等の整備, 医療・介護従事者の確保・養成, 勤務医の働き方改革の支援など, 医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため, 基金を造成する。 〕</p>	<p>千円 2,181,350</p>
<p>○ 介護職員人材確保等対策事業 (介護保険室)</p> <p>〔 介護人材の確保を図るため, 介護事業所におけるキャリアパスの構築, 介護ロボットやICT導入等を支援するとともに, 関係機関・団体と連携した取組を推進する。 〕</p> <p>ア 介護人材確保対策連携強化事業 イ 介護職員人材確保対策事業 ウ 介護職員キャリアアップ支援事業 エ 介護事業所内保育所運営費補助事業 オ 介護ロボット導入支援事業 カ 外国人介護人材受入支援事業 キ 介護サービス事業所ICT導入支援事業 ク[Ⓞ] 介護職員処遇改善・労働環境改善支援事業 ケ[Ⓞ] 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業</p>	<p>121,824</p>
<p>○ 介護施設等外国人留学生支援事業 (社会福祉課)</p> <p>〔 介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生の受入れを促進するため, 介護施設が就労を希望する留学生に対し給付する学費等の一部を助成する。 〕</p>	<p>15,929</p>
<p>○ 高齢者等介護人材参入促進事業 (社会福祉課, 介護保険室)</p> <p>〔 元気高齢者等を対象に, 介護分野への関心を持つきっかけとなるセミナー等を開催し, 入門的研修の受講等を案内するとともに, 介護事業者団体が介護助手等を活用して介護業務の機能分化を推進する取組を支援する。 〕</p>	<p>6,750</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 福祉人材センター運営事業（社会福祉課）</p> <p>福祉・介護分野における人材の確保を図るため、福祉に対する県民の理解と関心を高めるとともに、介護従事者の定着や新たな人材の参入を促進する。</p> <p>ア 福祉人材センター運営事業 イ 福祉・介護人材確保事業 ウ 介護の入門的研修事業 エ 介護職員チームリーダー養成研修支援事業 オ 介護福祉士修学資金等貸付補助事業 カ 離職介護職員の登録促進事業 キ 外国人介護福祉士候補者学習支援事業</p>	<p>千円 121,426</p>
<p>○ 介護職員等医療ケア研修事業（介護保険室、障害福祉課）</p> <p>施設等において、たんの吸引など医療的な処置が必要な入所者等に対し、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成研修を実施する。</p>	<p>4,627</p>
<p>○ 認知症施策等総合支援事業（高齢者生き生き推進課）</p> <p>認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、県民の認知症に関する正しい理解や認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するとともに、認知症疾患医療センターを中心とした認知症の早期診断・早期対応の充実・強化、認知症高齢者介護の実務者等に対する資質・対応力向上のための研修、若年性認知症支援コーディネーターの配置などを行う。</p> <p>ア 認知症介護実践者等養成研修事業 イ 認知症介護指導者養成研修事業 ウ 認知症理解普及促進事業 エ 認知症施策連携・体制整備事業 オ 認知症施策市町村支援事業 カ 若年性認知症施策総合推進事業 キ 認知症にやさしい地域づくり事業</p>	<p>45,300</p>
<p>○ 成年後見制度利用促進事業（社会福祉課）</p> <p>成年後見制度の利用促進を図るため、市町村における中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築等を支援する。</p>	<p>1,030</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 地域介護基盤整備事業（高齢者生き生き推進課） 「介護離職ゼロ」等に向けた介護サービス基盤の確保や地域包括ケアシステムの構築を進めるため、地域密着型特別養護老人ホームなどの介護拠点の整備に要する経費を助成する。	千円 1,714,479
○ 老人福祉施設等整備事業（高齢者生き生き推進課） 高齢者福祉の向上を図るため、養護老人ホームの改築や高齢者施設等の防災・減災対策及び新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を推進する設備等の整備に要する経費を助成する。	212,692
○ 介護保険負担事業（介護保険室） 市町村における介護保険給付に係る県負担金を交付する。	24,860,667
○ 介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業（介護保険室） 介護保険の第1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料軽減を行う。	868,390
○ 地域福祉サービス推進事業（社会福祉課） 高齢者等の援護を必要とする人が、住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせるよう、各種福祉サービスの円滑な利用や、福祉サービスに関する苦情解決のための体制整備の支援等を行う。	98,093
○ 高年齢者就業機会確保事業（雇用労政課） 県内全域でのシルバー人材センター事業の拡大を図り、高年齢者のニーズに応じた多様な就業機会等を確保するため、県シルバー人材センター連合会に対し運営費の補助を行うとともに、シルバー人材センターの設立促進、育成指導等を行う。	9,168
○ 高齢者あんしん住まい整備事業（公共）（住宅政策室） 高齢者が安心して居住できる住宅の供給を促進するため、サービス付き高齢者向け住宅の整備に要する費用の一部を助成する。	32,813

事 業 内 容	予 算 額
<p>(2) 女性がいいきと活躍できる社会の形成</p> <p>○^新 かがしまジェンダー平等推進プロジェクト事業（男女共同参画室） ジェンダー平等の実現に向けて、根強い固定的性別役割分担意識や無意識の偏見などにより生じているジェンダーギャップを解消するため、ジェンダー平等推進プロジェクトチームの設置や、若者を中心とした円卓会議の民間との協働による開催等を通じて、企業をはじめ県民の取組に向けた気運醸成を図る。</p> <p>○^新 職場におけるジェンダー平等推進事業（男女共同参画室） 企業トップ等を対象としたフォーラムの開催やジェンダー平等に積極的に取り組む企業の表彰等を通じて、職場におけるジェンダー平等の実現を図り、男女がともに働きやすい環境づくりを推進する。</p> <p>○^新 女性のエンパワーメント事業（男女共同参画室） 様々な分野における女性の参画を促進するため、各種セミナーを開催し、女性の能力向上やネットワークの構築を支援する。</p> <p>○ 子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業（男女共同参画室） 子どもの頃からジェンダー平等についての理解を深めるため、小・中学生、教職員、保護者及び地域住民を対象としたワークショップ等を開催する。</p> <p>○^新 男女共同参画に関する県民意識調査事業（男女共同参画室） ジェンダー平等の推進等を図る第4次県男女共同参画基本計画の策定に当たっての基礎資料とするため、ジェンダーに関する県民の意識と仕事や家庭の状況等について調査する。</p> <p>○^新 男女共同参画に関する企業実態調査事業（男女共同参画室） ジェンダー平等の実現に向けた施策の基礎資料とするため、ジェンダーに関する企業の意識と実態等を調査する。</p>	<p>千円</p> <p>9,176</p> <p>8,108</p> <p>7,305</p> <p>1,788</p> <p>2,761</p> <p>2,203</p>

事業内容	予算額
<p>○ 困難を抱える女性のくらし・しごとサポート事業（男女共同参画室） 様々な困難を抱える女性の生活や就労を支援するため、各地域で相談対応を行う民生委員・児童委員等を対象に、当該女性の状況や背景への理解を深め支援スキルを向上する研修を行うほか、専門の相談員による相談対応を行う。</p>	<p>千円 1,702</p>
<p>○ 男女共同参画センターの運営事業（男女共同参画室） 男女共同参画社会の形成を図るため、県民に対する意識啓発や情報提供、推進役となる人材の育成を行うほか、性別に起因する悩みや問題に関する相談対応を行う。</p>	<p>11,952</p>
<p>○ 配偶者等からの暴力対策推進事業（男女共同参画室） 配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援のため、関係機関と連携強化し、広報啓発及び相談体制の充実を図る。</p>	<p>1,679</p>
<p>○ 配偶者暴力相談支援対策費（子ども家庭課） 配偶者からの暴力の被害や、生活困窮等さまざまな悩みを抱える女性からの相談を受けるとともに、必要に応じて、保護等を行う。</p>	<p>18,570</p>
<p>(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成</p>	
<p>○^新 かがしま県民手話言語普及等推進事業（障害者支援室） 「かがしま県民手話言語条例」を踏まえ、ろう者が手話を使用しやすい環境の整備等を図るため、条例の広報啓発を行うとともに、県民等に手話を普及するための講座の開催や手話通訳者及びその指導者の養成、手話施策推進協議会の開催等を行う。</p>	<p>8,513</p>
<p>○^新 重度心身障害者医療費助成在り方検討事業（障害福祉課） 重度心身障害者医療費助成制度の在り方について検討を行うため、必要な調査や市町村等との協議・調整を行う。</p>	<p>834</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○^新 医療的ケア児等支援体制整備事業（障害福祉課） 医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等コーディネーターの養成・活用を図るとともに、医療的ケア児支援連絡協議会を開催する。</p>	<p>千円 2,284</p>
<p>○^新 ヘルプマーク導入事業（障害者支援室） 外見から配慮等の必要なことが分からない人がより援助等を得やすくなるよう、ストラップ型のヘルプマークを作成・配布するとともに、ヘルプカードとあわせて県民への普及啓発を行う。</p>	<p>964</p>
<p>○ 障害者施設等工賃向上計画推進事業（障害福祉課） 県工賃向上計画に基づき就労支援事業所の工賃水準の向上を図るため、事業所等が連携・協働して組織する共同受注窓口における情報提供体制の整備や障害者就労施設の農業分野への参入等の支援を行う。</p>	<p>12,024</p>
<p>○ 障害者就業・生活支援センター運営事業（障害福祉課） 障害者の自立を促進するため、職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者に対し、就業に伴う日常生活・社会生活上の支援を行う。</p>	<p>47,726</p>
<p>○^新 障害者スポーツ振興事業（障害者支援室） 令和5年に本県で開催する全国障害者スポーツ大会に向けて、参加選手の確保・育成を図るとともに、本大会の開催を契機として障害者スポーツの普及拡大を図るため、障害者スポーツ体験教室やレベルアップ教室、障害者スポーツ導入研修会等を実施する。</p>	<p>10,369</p>
<p>○ 障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進事業（障害者支援室） 障害者の方々が安心して暮らせる鹿児島づくりを進めるため、障害者やその家族等との意見交換会を地域ごとに開催する。</p>	<p>1,695</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 発達障害者支援体制整備促進事業（障害福祉課） 〔 県内各地における発達障害者支援体制の整備を促進し，発達障害者（児）が身近な地域でライフステージに応じた適切な支援が受けられる体制の充実を図る。 〕	千円 4,801
○ 障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業（障害福祉課） 〔 「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」に基づき，障害を理由とする差別の解消を推進するため，県民，事業者に対する普及・啓発や相談員による相談対応を行い，また，県障害者差別解消支援協議会を運営する。 〕	10,120
○ こども総合療育センター運営事業（障害福祉課） 〔 こども総合療育センターにおいて，障害児全般にわたる総合相談や発達障害児等を対象に外来による診療・療育等を行う。 〕	105,184
○ 障害児通所給付事業（障害福祉課） 〔 児童発達支援などの通所支援を利用する障害児の保護者に対して，市町村が支給する費用の一部を負担する。 〕	3,200,883
○ 障害児施設給付費等事業（障害福祉課） 〔 障害児入所施設を利用する障害児の保護者に対して，障害児が受けた入所支援等に必要の費用の一部を給付する。 〕	954,946
○ 児童発達支援利用者負担軽減対策事業（障害福祉課） 〔 認定こども園・保育所に在籍しながら児童発達支援を利用している児童の保護者に対し，経済的な負担軽減を図るため，利用者負担額の一部を助成する。 〕	6,946
○ 軽度・中等度難聴児補聴器助成事業（障害者支援室） 〔 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の言語・コミュニケーション能力の発達や教育・社会生活面での改善を図るため，補聴器購入経費の一部を助成する。 〕	1,033

事 業 内 容	予 算 額
○ パーキングパーミット制度推進事業（障害者支援室） 〔 身障者用駐車場の適正利用を図るため、県内共通の身障者用駐車場利用証を発行し、障害者など歩行困難な方のために駐車スペースを確保するパーキングパーミット制度を推進する。 〕	千円 5,919
○ 福祉のまちづくり推進事業（障害者支援室） 〔 「福祉のまちづくり条例」に基づき、公共的施設等のバリアフリー化を促進するための広報啓発等を行う。 〕	3,374
○ 県地域生活支援事業（障害者支援室） 〔 障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことを支援するため、専門性の高い相談支援体制の整備や、要約筆記者などの養成・派遣、障害者の社会参加を促進するための事業等を実施する。 〕	71,072
○ 市町村地域生活支援事業（障害者支援室） 〔 地域の特性や利用者の状況に応じて市町村が行う障害者（児）等の相談支援や意思疎通支援等に要する費用の一部を助成する。 〕	201,108
○ 全国障害者スポーツ大会事業（障害者支援室） 〔 障害者の自立と社会参加活動を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。 〕	20,994
○ 介護職員等医療ケア研修事業【再掲】（介護保険室、障害福祉課） 〔 施設等において、たんの吸引など医療的な処置が必要な入所者等に対し、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成研修を実施する。 〕	4,627
○ 障害福祉施設整備事業（障害福祉課） 〔 障害者（児）の福祉の増進を図るため、社会福祉法人等が実施する障害福祉サービス事業所等の整備に要する経費の一部を助成する。 〕	137,634

事 業 内 容	予 算 額
○ 重度心身障害者医療費助成事業（障害福祉課） 〔 重度心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。 〕	千円 2,242,903
○ 障害者介護給付事業（障害福祉課） 〔 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに係る費用として市町村が支出する費用の一部を負担する。 〕	7,252,546
○ 障害者訓練等給付事業（障害福祉課） 〔 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに係る費用として市町村が支出する費用の一部を負担する。 〕	4,472,301
○ 障害者虐待防止対策事業（障害福祉課） 〔 障害者虐待の防止や虐待を受けた者に対する支援等を行うため、県障害者権利擁護センターを運営するとともに、市町村や相談支援事業所等の相談窓口職員の専門性の強化を図るための研修会の開催や障害者虐待の防止に関する普及啓発を行う。 〕	1,662
○ 指定難病医療対策事業（健康増進課） 〔 難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図る。 〕	3,213,376
○ 難病相談・支援センター事業（健康増進課） 〔 難病の患者の療養生活の質の維持向上を図るため、患者及びその家族のニーズに応じた総合的な相談・支援を行う。 〕	16,913
○ 障害者雇用促進事業（雇用労政課） 〔 事業所訪問等による求人開拓や障害者就職面接会の実施、民間企業等における短期の雇用体験の実施等により障害者の雇用を促進する。 〕	12,910

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 障害者職業能力開発校費（雇用労政課） 〔 障害者の就職の促進を図るため、鹿児島障害者職業能力開発校（国立県営）及び民間教育訓練機関等への委託による職業訓練を実施する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円 149,307</p>
<p>○ 人にやさしい道づくり事業（県単公共）（道路維持課） 〔 すべての人々が安全かつ快適に通行できるよう歩道の段差解消や勾配の改善等を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">110,000</p>
<p>（４） 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成</p>	
<p>○ 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業（くらし共生協働課） 〔 「共生・協働の地域社会づくり」を推進するため、その担い手となる地域コミュニティの活動の活性化を図る。 ア コミュニティ・プラットフォーム整備促進事業 小学校区などの範囲において、自治会やNPO、企業など多様な主体が連携・協力して地域課題の解決を図る地域コミュニティづくりに向けた市町村や地域の取組を促進する。 イ 共生・協働ネットワーク地域推進事業 各地域振興局・支庁に設置する「地域共生・協働推進協議会」において、地域の課題解決を図る共生・協働の取組を推進する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">12,046</p>
<p>○ 人権啓発推進事業（人権同和对策課） 〔 県民の人権意識を高めるため、テレビ・ラジオ等による広報、県民や行政、企業、団体を対象とした講演会等の開催や啓発資料の作成・配付等を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">26,259</p>
<p>○^⑨ 鹿児島県人権条例制定事業（人権同和对策課） 〔 県民の人権への理解促進と人権問題の解消を図るため、人権条例（仮称）の制定について、有識者で構成される検討委員会で検討を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">648</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 地域包括支援体制人材育成事業（社会福祉課） 〔 市町村における包括的な相談支援体制の構築を促進するため、各相談支援機関を総合的にコーディネートする相談支援包括化推進員を育成する。 〕	千円 3,340
○ 生活困窮者自立支援事業（社会福祉課） 〔 生活困窮者の自立を促進するため、様々な課題を抱える生活困窮者に対し、本人の状況に応じ、就労や家計管理、子どもの学習等の包括的な支援を行う。 〕	112,516
○ 地域生活定着支援センター運営事業（社会福祉課） 〔 福祉的な支援を必要とする高齢又は障害のある矯正施設退所者の地域への定着を図るため、地域生活定着支援センターにおいて必要な福祉サービスの検討や関係機関との調整等による支援を行う。 〕	24,209
○ 地域就職氷河期世代就職支援事業（雇用労政課） 〔 就職氷河期世代のうち就労を希望しながら様々な事情により就職活動を行えていない長期無業者の方を中心に、就労促進及び就労定着に向けた支援を実施する。 〕	14,983
○ ^新 住生活基本計画策定事業（住宅政策室） 〔 住生活基本法に基づく県住生活基本計画について、社会情勢の変化や全国計画の改定を踏まえ、必要な見直しを行う。 〕	4,410
○ 県営住宅の整備（公共）（住宅政策室） 〔 ア 県営住宅建設事業 住宅に困窮する低額所得者等に対して低廉な家賃で賃貸する住宅を供給するため、県営住宅を整備する。 イ 既設県営住宅改善事業 既設県営住宅の安全性の確保や居住性の向上を図るため、外壁改修や老朽化した設備の改善、バリアフリー化などの住戸改善を行う。 〕	2,073,585

事 業 内 容	予 算 額
Ⅱ 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興	千円
(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 私立学校助成事業（学事法制課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 私立学校の教育条件の維持・向上を図り、学校経営の健全性を高めるため、運営費等の助成を行う。〕 ア 私立学校運営費補助 6,229,708千円 イ 私立学校運営費特別補助 55,166千円 ウ 私立学校退職金補助 138,039千円 エ 日本私立学校振興・共済事業団掛金補助 144,606千円 オ 私立専修学校運営費補助 33,221千円 	6,600,740
<ul style="list-style-type: none"> ○^新 統合型校務支援システム維持管理事業（総務福利課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 県立学校に導入する統合型校務支援システムについて、円滑な運用を図るために必要な維持管理等を行う。〕 	10,529
<ul style="list-style-type: none"> ○ 鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業（学校施設課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 狭隘化が著しい桜丘養護学校を県農業試験場跡地に移転整備する。〕 	2,045,640 〔その他債務負担 行為限度額 260,582〕
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「かごしまっ子」すくすくプラン（小学校低学年30人学級の実施） （教職員課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 義務教育の入門期において、きめ細かな指導を行い、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るため、小学校1年生及び2年生で30人学級を実施する。〕 	200,468
<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校免許外教科担任解消事業（教職員課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 中学校において、免許教科外で授業を担当する教科担任の解消を図るため、実施可能な学校に非常勤講師を配置する。〕 	67,164
<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校における業務改善アクションプラン推進事業（教職員課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 学校における業務改善に係る数値目標と具体的取組をまとめたアクションプランを確実に実行し、教員一人一人が担うべき業務に専念でき、意欲と能力を最大限に発揮できる環境整備を推進する。〕 	5,824

事 業 内 容	予 算 額
<p>○^⑨ 生徒指導対策総合推進事業（義務教育課，高校教育課） 〔 児童生徒の様々な生徒指導上の課題に対応するため，スクールカウンセラーや臨床心理士等による専門的な知見に基づく教育相談体制の充実を図るなど，総合的な生徒指導対策を推進する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">120,246</p>
<p>○ かがしま教育ホットライン24（義務教育課） 〔 いじめ問題等に悩む子どもや保護者等が，夜間・休日も含めて24時間いつでも相談できる体制を整備し，いじめ問題等の早期対応を図る。 〕</p>	<p style="text-align: right;">23,718</p>
<p>○^⑨ 未来の創り手を育成する学力向上プログラム（義務教育課） 〔 児童生徒の確かな学力の定着を図るため，地域の現状や課題を踏まえた組織的かつ総合的な学力向上に向けた取組の充実や授業改善を推進する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">6,981</p>
<p>○^⑨ かがしま学びチャレンジ推進事業（義務教育課） 〔 かがしま学力向上支援W e bシステムの整備を通じて，学校等における児童生徒の学力や学習状況の把握・分析，学力調査問題等の活用を推進し，児童生徒の学力向上を図る。 〕</p>	<p style="text-align: right;">5,337</p>
<p>○ 特別支援学校学習支援 I C T活用事業（特別支援教育室） 〔 児童生徒の障害の状態や特性に応じた主体的な学びを促進する学習活動の充実を図るため，I C T機器等の整備を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">20,469</p>
<p>○ 世界とつながるコミュニケーション能力育成事業 （高校教育課，義務教育課） 〔 中高校生の英語コミュニケーション能力の育成を図るとともに，グローバル社会で活躍できる人材を育成するため，英語によるコミュニケーションを体験するイングリッシュキャンプなどを実施する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">5,288</p>

事業内容	予算額
○ ^新 特別支援教育総合推進事業（特別支援教育室） 〔 教育，福祉，医療，保健，労働等の関係機関と連携し，発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育を総合的に推進する。 〕	千円 3,767
○ 未来を切り拓く！県立高校資質・能力育成支援事業（高校教育課） 〔 学習の基盤となる資質・能力や，現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育成するため，指導及び評価の研究を推進する。 〕	8,222
○ 県立高校 I C T環境整備事業（高校教育課） 〔 新学習指導要領で求められている情報活用能力を育成するとともに，学習活動の充実を図るため，学習者用コンピュータ及び大型提示装置等の I C T環境を整備する。 〕	82,896
○ 高校生の未来サポートスタッフ配置事業（高校教育課） 〔 県内求人の新規開拓や情報収集，進路相談等の就職支援，インターンシップ・座談会を実施するなど，キャリア教育の充実を図る。 〕	20,188
○ かごしま“職”の魅力発見プロジェクト（高校教育課） 〔 高校生が地元産業に対する理解を深める機会を設け，地元への愛着・誇りを醸成する教育を推進する。 〕	1,622
○ ^新 魅力ある県立学校づくり検討事業（高校教育課） 〔 国の高校教育改革など，高校教育を取り巻く環境の変化や本県の課題等を踏まえ，今後の魅力ある県立高校づくりに向けた検討を行うとともに，楠俣中高一貫教育校の共学化及び全寮制廃止の課題を整理するため，調査，資料収集等を行う。 〕	2,890
○ ^新 「かごしまで学ぶ」県立高校 P R 事業（高校教育課） 〔 県立高校の魅力を，県内外の中学生にさらに P R するため，各県立高校の広報担当者を対象に専門家による研修を開催するとともに，その手法を活かして学校紹介のパンフレット等を作成する。 〕	2,942

事 業 内 容	予 算 額
<p>○^⑨ 教育の情報化推進事業（高校教育課，義務教育課） 教育の情報化に関する推進計画の策定を行うとともに，学校へのICT支援員の配置や，教員のICT活用指導力向上のための研修を実施する。</p>	<p style="text-align: right;">千円 55,297</p>
<p>○^⑨ かごしまの次代を担う農業教育推進事業（高校教育課） 中学生を対象に農業の魅力を伝える機会を設けるとともに，農業高校生を対象とした国内外の先進的農家等での研修を実施し，視野の広い農業担い手を育成するほか，農業教員の技術及び指導力向上のための研修を実施する。</p>	<p style="text-align: right;">7,178</p>
<p>○ 部活動指導適正化推進事業（保健体育課，義務教育課） 県の部活動の在り方に関する方針に基づき，指導者の資質向上に向けた研修会を開催するとともに，部活動指導員の配置により教員の負担軽減を図るなど，部活動の適正化を推進する。</p>	<p style="text-align: right;">42,784</p>
<p>○ みんなで支える家庭教育推進事業（社会教育課） 家庭，学校，地域，企業等の様々な機関・団体が連携し，学習機会の充実や家庭教育支援に関する人材の養成，広報・啓発活動等を実施し，地域の実状に応じた家庭教育支援活動を推進する。</p>	<p style="text-align: right;">3,537</p>
<p>○ 人権教育の推進（人権同和教育課） 「人権教育は全ての教育の基本である」という認識の下，学校及び教育行政における積極的な人権教育実践を推進し，自他の大切さを認めることができる児童生徒を育成する。 ・ 人権教育教職員等研修会（採用2年目の教職員等） ・ 人権教育研修資料の作成 など</p>	<p style="text-align: right;">21,337</p>
<p>○ 認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業 （子育て支援課） （認定こども園等における教育の質の向上に関する研修を実施する。）</p>	<p style="text-align: right;">1,314</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 私立学校助成事業（子育て支援課）</p> <p>〔 私立幼稚園等の教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めるため、運営費等の助成を行う。〕</p> <p>ア 私立学校運営費補助 684,824千円</p> <p>イ 私立学校運営費特別補助 297,954千円</p> <p>ウ 私立学校退職金補助 35,000千円</p>	<p>千円</p> <p>1,017,778</p>
<p>(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成</p>	
<p>○ 国際学術交流事業（学事法制課）</p> <p>〔 県立短期大学において、ハワイ大学コミュニティカレッジ及び中国南京農業大学国際教育学院との国際学術交流協定に基づいた、学生の語学研修等の国際交流等を推進する。〕</p>	<p>1,348</p>
<p>○ かがしま地域塾推進事業（青少年男女共同参画課）</p> <p>〔 鹿児島の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちを地域ぐるみで育む「かがしま地域塾」の活動を支援するとともに、県内全域への普及・拡大を図る。〕</p>	<p>6,908</p>
<p>○ 「^{ふるさと}郷土に学び・育む青少年運動」推進事業（青少年男女共同参画課）</p> <p>〔 青少年が自立の精神と豊かな感性のかん養、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を図るため、地域が一体となった青少年育成県民運動を推進する。〕</p>	<p>4,617</p>
<p>○^新 子ども・若者に関する意識調査（青少年男女共同参画課）</p> <p>〔 子ども・若者の意識を把握し、青少年育成県民運動や関連施策の参考とするため、調査を実施する。〕</p>	<p>3,980</p>
<p>○ かがしま青少年海外研修事業（青少年男女共同参画課）</p> <p>〔 アジア経済圏の主要都市である上海、香港、台北に青少年を派遣し、訪問国の若い企業人等との交流や現場体験等を通して、次代の鹿児島を担う国際的な人材を育成する。〕</p>	<p>12,236</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 鹿児島県青少年海外ふれあい事業（青少年男女共同参画課） { 香港及びシンガポール交流会議の合意に基づき相互交流活動を行い、国際的感覚を持った青少年の育成を図るとともに、友好親善に寄与する。 }</p>	千円 4,312
<p>○ 鹿児島・岐阜青少年ふれあい事業（青少年男女共同参画課） { 岐阜県との姉妹県盟約に基づき相互交流活動を行い、両県の青少年が歴史的なつながりから友情の絆を深めるとともに、豊かな感性や創造力を養う。 ㊦ 姉妹県盟約50周年を記念して、本県ならではの体験交流等を実施する。 }</p>	2,030
<p>○ 京都賞受賞者講演会開催事業（企画課） { 将来の鹿児島を担う高校生や大学生をはじめ、広く県民の方々に国際感覚や幅広い視野を養う機会を提供し、文化的、学術的意識の高揚を図るため、京都賞受賞者による講演会の開催等に要する経費を負担する。 }</p>	5,400
<p>○ 薩長土肥連携事業（かごしまPR課） { 明治維新150周年を契機に薩長土肥4県が締結した「同盟」に基づき、青少年の相互交流などの取組を展開する。 }</p>	1,579
<p>○㊦ 郷土教育推進事業（社会教育課，高校教育課，文化財課） { 将来鹿児島に住んで郷土の発展を支えようとする人材を育成するため、鹿児島の歴史，伝統，文化，産業，地域の特性等を理解し，ふるさとに誇りを持つことができるよう，郷土教育の充実を図る。 ア 鹿児島未来を担う青少年の志を育む事業 イ かごしま青年塾運営事業 ウ 郷土愛を育み，未来の人材を育成する地域協働プロジェクト エ 鹿児島の産学連携に学ぶ！アカデミック・インターンシップ推進事業 オ 「かごしまの文化財を知り，親しむ」事業 }</p>	14,886

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 海音寺潮五郎記念事業（社会教育課）</p> <p>〔（財）海音寺潮五郎記念館の解散に伴う県への寄附金を活用し、本県の歴史学・文化・文学の振興のための学習機会の提供や関連図書の実等を図る。〕</p>	<p>千円 6,119</p>
<p>(3) 文化の薫り高いふるさとかごしまの形成</p>	
<p>○^新 ユニークベニュー活用促進事業（文化振興課）</p> <p>〔県内の歴史・文化施設等をイベント会場等として活用し、その価値や魅力を発信する取組を促進することにより、文化芸術に関する関心を高めるとともに、交流人口の拡大を図る。〕</p>	<p>15,629</p>
<p>○^新 佐賀県との絆強化プロジェクト（文化振興課）</p> <p>〔鹿児島・佐賀両県の歴史上のつながりをテーマとするシンポジウムを開催し、両県の交流促進や国体等の開催に向けた気運の醸成を図る。〕</p>	<p>3,157</p>
<p>○ 「県民の日7.14」記念事業（文化振興課）</p> <p>〔「県民の日」（7月14日）において、県民がふるさとを愛する心を育み、自信と誇りにあふれる、より豊かな鹿児島について考える日となるよう、県有の常設展示施設における入館・入園料の無料化等を実施する。〕</p>	<p>2,743</p>
<p>○^新 地域伝統芸能全国大会開催事業（文化振興課）</p> <p>〔伝統芸能の保存・継承に尽力してきた団体等の顕彰や発表の場の創出を通じ、担い手の育成や更なる振興を図るため、第29回地域伝統芸能全国大会を開催する。〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催期間 令和3年10月9日～10日 ・ 場 所 鹿児島市、霧島市 	<p>33,427</p>

事業内容	予算額
○ 霧島国際音楽祭運営事業（文化振興課） 音楽文化の振興と若手演奏家の育成や交流人口の拡大を図るため、アジアを代表する音楽祭にふさわしい著名な演奏家による演奏会や講習会などを行う。 ・ 開催期間 令和3年7月15日～8月1日（予定） ・ 場所 みやまコンセール ほか	千円 39,349
○ 鶴丸城跡「にぎわい」創出事業（文化振興課） 鶴丸城御楼門の復元を契機に、御楼門及び県指定史跡「鶴丸城跡」を活用したイベント等を開催し、新たな観光拠点として、歴史・文化ゾーンの充実や回遊性の向上による交流人口の拡大を図る。	8,293
○ ^新 第47回全国高等学校総合文化祭鹿児島大会開催事業（高校教育課） 令和5年度開催予定の鹿児島大会の円滑な実施に向けて、県実行委員会を設置するなど開催準備を進めるとともに、広報活動による大会開催への気運の醸成を図る。 ・ 県実行委員会の設置・開催 ・ 生徒実行委員会の設置・開催 ・ 各種広報によるPR活動	26,011
○ かごしまの日本遺産等魅力発信事業（文化財課） 日本遺産「薩摩の武士が生きた町～武家屋敷群「麓」を歩く～」の主要な構成文化財である鹿児島城跡及び各麓の情報発信等を行い、誘客促進や地域活性化を図る。	4,554
○ かごしま再発見！文化財魅力開花推進事業（文化財課） 本県の魅力やイメージの向上を図るため、文化財のPR動画やガイドブックの作成、周遊モデルコースの設定を行い、文化財の価値を国内外に発信する。	3,438
○ 旧考古資料館保存活用事業（文化財課） 旧考古資料館の県有施設としての有効活用を図るため、同館の保存活用計画の策定等を行う。	2,479

事 業 内 容	予 算 額
○ ^新 「廃寺は語る！よみがえる鹿児島県の仏教文化」事業（文化財課） 〔 明治時代の「廃仏毀釈」により失われた寺院の状況把握や考古学的調査を実施することで、歴史的価値を蘇らせ、その成果を学校の授業等で活用し、郷土を誇り、愛する心の醸成を図る。 〕	千円 3,884
○ ^新 鹿児島・岐阜姉妹県盟約50周年記念事業（広報課） 〔 薩摩義士の偉業を機縁として、昭和46年7月に鹿児島県と岐阜県が締結した姉妹県盟約が50周年を迎えることから、記念式典や両県民の交流の集いなどの記念事業を実施する。 〕	5,173
(4) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興	
○ 東京2020オリンピック聖火リレー実施事業（スポーツ振興課） 〔 県民が東京2020オリンピックに触れる機会を創出し、県民のオリンピック・スポーツへの関心を高めるため、東京2020大会組織委員会と連携して聖火リレーの運営等を行う。 〕	1,128
○ 東京2020パラリンピック聖火フェスティバル実施事業 （スポーツ振興課） 〔 県民が東京2020パラリンピックに触れる機会を創出し、県民のパラリンピック・障害者スポーツへの関心を高めるため、本県でのパラリンピック聖火フェスティバルを実施する。 〕	5,639
○ 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業（スポーツ振興課） 〔 「鹿児島ユナイテッドFC」への活動を通じて、本県を広くPRし、交流人口の拡大やスポーツの振興に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症により生じている影響等に対応するための支援を行う。 〕	37,500
○ 「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業（スポーツ振興課） 〔 「鹿児島レブナイズ」への活動を通じて、本県を広くPRし、交流人口の拡大やスポーツの振興に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症により生じている影響等に対応するための支援を行う。 〕	5,290

事 業 内 容	予 算 額
<p>○[㊦] スポーツかごしま推進事業（スポーツ振興課） { 鹿児島県のスポーツ資源などを活用して、スポーツに親しむ機会を創出し、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図る。}</p>	千円 7,226
<p>○ スポーツツーリズム実践事業（グラウンド・ゴルフ大会開催事業） （スポーツ振興課） { 鹿児島県グラウンド・ゴルフ大会の開催を通じて、県民がスポーツに親しむ機会の創出や、高齢者の健康増進及び交流人口の拡大・地域活性化を図る。}</p>	3,276
<p>○ 総合体育館基本構想策定事業（スポーツ施設対策室） { <ul style="list-style-type: none"> ア 検討委員会運営事業 新たな総合体育館の整備に向けて、外部有識者からの意見を聴取するための「総合体育館基本構想検討委員会」を開催し、具体的な施設の機能や規模・構成等の検討を行うとともに、それらを踏まえた整備予定地の検討を行う。 イ[㊦] 基本構想策定支援事業 新たな総合体育館の整備に関する基本構想の策定に当たり、施設の機能や規模・構成、整備予定地等の検討に必要な調査・分析を行う。 } </p>	23,348
<p>○ 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催準備事業 （総務企画課，全国障害者スポーツ大会課，施設調整課，競技式典課） { <ul style="list-style-type: none"> 令和5年の「かごしま国体・大会」の開催に向けて、県，市町村及び関係団体等で組織する県実行委員会が実施する事業に対して、必要な負担金を拠出する。 ・ 県実行委員会総会等の開催 ・ 各種広報活動や県民運動の実施 ・ 式典内容等の見直し検討 等 } </p>	88,593
<p>○ 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」競技役員等養成事業 （競技式典課，全国障害者スポーツ大会課） { <ul style="list-style-type: none"> 令和5年の「かごしま国体・大会」の開催に向けて、県実行委員会が実施する、競技団体による競技役員等の養成に係る補助事業に対して、必要な負担金を拠出する。 } </p>	8,348

事 業 内 容	予 算 額
<p>○^新 「鹿児島・佐賀エールプロジェクト」の推進 (総務企画課, 文化振興課)</p> <p>令和5年の「かごしま国体・大会」及びその翌年の「佐賀国スポ・全障スポ」の“双子の大会”を契機として両県の関係深化を図るため、佐賀県との連携により、スポーツをはじめとした様々な交流を行うプロジェクト(通称「エールプロジェクト」)を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ジュニアアスリートや障害者アスリート等による交流 ・ 修学旅行の相互の誘致 ・ 県産品のPRや販売, ものづくり企業等の交流 ・ 歴史シンポジウムの開催【再掲】 等 	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">10,000</p>
<p>○^新 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」後催県交流推進事業 (総務企画課, 競技力向上対策課)</p> <p>令和5年の「かごしま国体・大会」の開催に向けて、県実行委員会が実施する、スポーツを通じた後催県との人的交流等による気運の再醸成や競技力向上の推進を図るための事業に対して、必要な負担金を拠出する。</p>	<p style="text-align: right;">5,646</p>
<p>○ 「燃ゆる感動かごしま国体」に向けた競技力向上対策事業 (競技力向上対策課)</p> <p>令和5年の「かごしま国体」における天皇杯・皇后杯を目指して、県選抜選手強化事業など、競技力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県選抜選手を対象とした強化遠征合宿等の実施 ・ ターゲットエイジ選手の発掘及び育成・強化 ・ スポーツドクター, トレーナー等の国体等への派遣 ・ 強化指定チーム等の指定 ・ 強化指導員の競技力強化及び県内選手への育成指導 ・ ふるさと選手への支援 等 	<p style="text-align: right;">288,448</p>
<p>○ マイライフ・マイスポーツ運動推進事業(保健体育課)</p> <p>すべての県民が、いつでも、どこでも、いつまでもそれぞれの関心や適性に応じて主体的・継続的にスポーツ・レクリエーション活動に親しめる「マイライフ・マイスポーツ運動」を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運動の普及・啓発及び推進体制の整備 ・ 学校体育施設の有効活用 ・ コミュニティスポーツクラブの設立・育成 ・ 人材の養成及び有効活用 	<p style="text-align: right;">6,572</p>

事 業 内 容	予 算 額
Ⅲ 結 婚 , 妊 娠 ・ 出 産 , 子 育 て の 希 望 が か な う 社 会 の 実 現	千円
(1) 結婚, 妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域少子化対策強化事業（子育て支援課） { <ul style="list-style-type: none"> 少子化問題に対応するため、地域における出会いの場の創出支援や、男性の積極的な家事・育児参画の促進など、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運の醸成を図る。 	16,592
<ul style="list-style-type: none"> ○ 出会い・結婚相談事業（子育て支援課） { <ul style="list-style-type: none"> 結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」において、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行う。 	20,245
<ul style="list-style-type: none"> ○ 結婚新生活支援事業（子育て支援課） { <ul style="list-style-type: none"> 新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係る費用（新居の家賃、引越費用等）を支援する市町村を対象に、その経費の一部を助成する。 	47,000
<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急医師確保対策事業（特定診療科医師派遣事業） <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">（医師・看護人材課）</div> { <ul style="list-style-type: none"> 安心して子どもを産み育てられる環境を目指し、鹿児島大学と連携して、産科医が不足する県立病院をはじめとする地域の中核的な病院等に産科医を派遣する。 	14,259
<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急医師確保対策事業（医師修学資金貸与事業 特定診療科枠（一部）） <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">（医師・看護人材課）</div> { <ul style="list-style-type: none"> 将来、県内の産科・小児科の地域の中核的な病院等に勤務しようとする医学生に修学資金を貸与する。 	12,600

事業内容	予算額
<p>○ 不妊治療対策事業（子育て支援課）</p> <p>不妊及び不育症に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図るため、県保健所等の不妊相談窓口において、不妊に関する相談に応じるとともに、特定不妊治療及び不育症検査に要する費用の一部を助成する。</p> <p>ア 不妊専門相談センター事業 938千円</p> <p>イ 不妊治療費助成事業 483,866千円</p> <p>ウ^新 不育症検査費用助成事業 2,298千円</p> <p>○ 離島地域不妊治療支援事業（子育て支援課）</p> <p>不妊治療指定医療機関のない離島地域の不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、通院に要する交通・宿泊費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。</p> <p>○ 離島地域出産支援事業（子ども家庭課）</p> <p>常駐の産科医がない離島地域に居住する妊婦の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査や出産の際の交通・宿泊費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。</p> <p>○ 周産期医療対策事業（子ども家庭課）</p> <p>ア 周産期母子医療センター支援事業 周産期医療体制の拠点である周産期母子医療センターの運営費を助成する。</p> <p>イ 周産期医療体制推進事業 周産期医療体制の整備等についての協議を行うため、周産期医療協議会を開催する。</p> <p>ウ 産科医療体制確保支援事業 産科医療体制の確保が困難な地域において、新たに産科医等を確保するための取組を行う市町村等に対し、費用の一部を助成する。</p> <p>エ^新 小児在宅医療環境向上事業 小児在宅医療環境の更なる向上を図るため、小児在宅療養支援ウェブサイトを活用するとともに、小児在宅医療に携わる看護師等を対象とした実技研修等を実施する。</p>	<p>千円</p> <p>487,102</p> <p>2,520</p> <p>3,232</p> <p>148,542</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 母子健康対策事業（子ども家庭課）</p> <p>ア 先天性代謝異常等検査事業 タンデムマス法等による検査の実施により，乳児の先天性代謝異常等の疾病を早期に発見し，適切な治療につなげ障害を防止する。</p> <p>イ 養育医療等給付 医療を必要とする未熟児に対して医療の給付を行う市町村に対し給付費の一部を負担する。</p> <p>ウ 小児慢性特定疾病医療費助成事業 小児慢性特定疾病に患っている小児の医療費に対する助成を行う。</p> <p>エ 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 在宅の小児慢性特定疾病児童等に対して日常生活用具の給付を行う市町村に対し，給付に要する費用の一部を助成する。</p> <p>オ 女性健康支援センター事業 思春期から更年期に至る女性の婦人科疾患や更年期障害，妊娠や出産についての悩み等に関する相談指導や情報提供を行う。</p> <p>カ 小児慢性疾病児支援事業 慢性疾病児とその家族に対する支援策の協議を行うとともに，訪問指導・個別相談等を行う。</p> <p>キ 乳幼児身体発育調査事業 国の委託を受け，国が指定した地区内において，一定年齢の乳幼児の身長・体重や母親の生活習慣等について調査を行う。</p> <p>ク^新 新生児聴覚スクリーニング等環境整備事業 新生児期における聴覚検査と乳幼児からの早期支援を円滑に行うため，関係機関の連携を推進するための協議会の設置や支援従事者等の研修会などを実施する。</p> <p>ケ^新 若年妊産婦等オンライン相談支援事業 孤立感や不安を抱えた若年妊産婦等が身近に相談できる環境を整備するため，新たにSNSを利用したオンライン相談を実施するとともに，若年妊産婦等の状況に応じ，医療機関や市町村等と連携して支援を実施する。</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">518,826</p>
<p>(2) 安心して子育てができる社会づくり</p> <p>○ 小児救急電話相談事業（子ども家庭課）</p> <p>夜間等における小児科への患者集中の緩和や保護者等の不安の軽減を図るため，小児患者を持つ保護者等からの電話相談に対して，看護師等が症状に応じた助言を行う。</p>	<p style="text-align: right;">20,511</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 医療的ケア児等受入体制構築促進事業（子育て支援課） 〔 医療的ケア児とその家族の地域生活支援の向上を図るため、市町村及び保育所等に対して、保育所等における医療的ケア児の受入を促進するためのセミナーを開催する。 〕	千円 1,109
○ 保育の職場いきいき推進事業（子育て支援課） 〔 職場環境改善の取組への理解を深め、保育士等の処遇改善の意識定着を図るため、保育所等の経営者に対して、セミナーや講座を開催する。 〕	2,341
○ ^⑨ 認可外保育施設巡回支援指導事業（子育て支援課） 〔 県が所管する認可外保育施設の質の確保・向上を図るため、巡回支援指導員を配置し、指導監督基準の遵守や重大事故防止のための助言等を行う。 〕	4,813
○ 保育士修学資金貸付等事業（子育て支援課） 〔 質の高い保育士の確保及び県内定着を図るため、保育士養成施設の学生に対する修学資金等の貸付けを行う。 〕	8,208
○ 保育士人材バンク事業（子育て支援課） 〔 就業を希望する潜在保育士等を登録する「鹿児島県保育士人材バンクWebシステム」を活用し、市町村における保育人材確保対策を支援する。 〕	935
○ 子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援課） 〔 安心して子どもを育てることができる体制の整備を図るため、認定こども園等の整備や保育従事者のための研修等の支援を行う。 ア 認定こども園施設整備事業 イ 認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業【再掲】 ウ 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 エ ^⑨ 認可外保育施設保育環境改善事業 等 〕	914,705

事 業 内 容	予 算 額
○ 児童手当支給事業（子育て支援課） 〔 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を対象に、市町村が支給する手当の給付費の一部を負担する。 〕	千円 3,942,610
○ 児童健全育成対策事業（子育て支援課） 〔 放課後等における児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成するとともに、放課後児童支援員認定資格研修及び現任研修等を実施する。 〕 ア 放課後児童クラブ施設整備費 イ 放課後子ども総合プラン推進事業	27,450
○ 子どものための教育・保育給付事業（子育て支援課） 〔 質の高い幼児教育・保育などの子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て支援新制度の対象となる幼稚園、保育所、認定こども園等の教育・保育に要する費用の一部を負担する。 〕	14,939,073
○ 子育てのための施設等利用給付事業（子育て支援課） 〔 幼稚園（旧制度）、認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料の一部を負担する。 〕	410,513
○ 無償化支援等事業（子育て支援課） 〔 幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、認可外保育施設の質の確保・向上に係るセミナー等を開催する。 〕	5,420
○ 地域子ども・子育て支援事業（子育て支援課） 〔 地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じて行う一時預かりや放課後児童クラブの運営など、子育て支援の総合的な提供に対して交付金を交付する。 〕 ア 放課後児童健全育成事業 イ 地域子育て支援拠点事業 ウ 病児保育事業 エ 新型コロナウイルス感染症対策 等	2,929,383

事 業 内 容	予 算 額						
<p>○ 多子世帯保育料等軽減事業（子育て支援課）</p> <p>〔 子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、保育所等を利用する多子世帯の0歳から2歳の第3子以降の保育料に係る保護者負担を軽減する市町村に対し、経費の一部を助成する。〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">31,223</p>						
<p>○ 私立学校助成事業【再掲】（子育て支援課）</p> <p>〔 私立幼稚園等の教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めるため、運営費等の助成を行う。〕</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ア 私立学校運営費補助</td> <td style="text-align: right;">684,824千円</td> </tr> <tr> <td>イ 私立学校運営費特別補助</td> <td style="text-align: right;">297,954千円</td> </tr> <tr> <td>ウ 私立学校退職金補助</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> </table>	ア 私立学校運営費補助	684,824千円	イ 私立学校運営費特別補助	297,954千円	ウ 私立学校退職金補助	35,000千円	<p style="text-align: right;">1,017,778</p>
ア 私立学校運営費補助	684,824千円						
イ 私立学校運営費特別補助	297,954千円						
ウ 私立学校退職金補助	35,000千円						
<p>○ 子ども医療費助成事業（子ども家庭課）</p> <p>〔 ア 乳幼児医療費助成事業 子育て期にある家庭の乳幼児に係る医療費の経済的負担を軽減するとともに、乳幼児の健康を守り、健全な発育を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。 イ 子ども医療給付事業 経済的理由から受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の高校生までを対象に、医療機関等での窓口負担をなくす子ども医療給付を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。〕</p>	<p style="text-align: right;">889,976</p>						
<p>○ ひとり親家庭医療費助成事業（子ども家庭課）</p> <p>〔 ひとり親家庭等における健康の保持や生活の安定、福祉の向上を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。〕</p>	<p style="text-align: right;">467,239</p>						
<p>○ 子ども・子育て総合推進事業（子育て支援課）</p> <p>〔 子ども・子育て支援新制度の円滑な運営を図るため、県子ども・子育て支援会議を開催し、県子ども・子育て支援事業支援計画の点検・評価等や幼保連携型認定こども園の認可等の審議を行う。〕</p>	<p style="text-align: right;">3,919</p>						

事 業 内 容	予 算 額
	千円
(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 私立学校助成事業（学事法制課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 私立学校への就学が困難な者を対象に，修学上の経済的負担の軽減を図るための助成を行う。〕 ア 私立高等学校入学金・授業料補助 130,192千円 イ 高等学校等就学支援金事業 5,794,839千円 ウ 私立学校授業料等緊急補助事業 344千円 エ 奨学給付金事業 341,015千円 オ 私立小中学校等経済的支援実証事業 11,150千円 カ 私立専修学校生経済的支援実証研究事業 1,288千円 キ 私立専門学校修学支援事業 449,249千円 	6,728,077
<ul style="list-style-type: none"> ○ 青少年環境づくり推進事業（青少年男女共同参画課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 有害環境から青少年を守るため，立入調査や街頭補導，青少年環境づくり懇談会及び青少年保護育成審議会の開催など，学校や地域，関係団体等と連携した環境浄化対策を推進する。〕 	1,343
<ul style="list-style-type: none"> ○ 若者自立支援対策推進事業（青少年男女共同参画課，障害福祉課） <ul style="list-style-type: none"> ア かごしま子ども・若者総合相談センター事業 <ul style="list-style-type: none"> 不登校，ニート，フリーターなどの相談支援や支援地域協議会の開催等を行う。 イ ひきこもり対策推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 「ひきこもり地域支援センター」において，ひきこもりに関する相談対応や研修会の開催，普及啓発，情報発信等を行う。 	27,074
<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学等入学時奨学金貸付事業（総務福利課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 本県の将来を担う有為な人材を育成するため，大学等入学時における経済的負担の軽減を図るための奨学金の貸与を行う。〕 	64,004
<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学在学時奨学金返還支援基金事業（総務福利課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 大学等卒業後に県内に就業し，一定の要件を満たした場合に，借り受けた奨学金の返還を支援する制度を実施するため，民間，市町村と連携して基金を造成する。〕 	200,000

事 業 内 容	予 算 額
○ 公立高等学校就学支援金等事業（総務福利課） 〔 教育に係る経済的負担の軽減を図るため、公立高校の生徒に対して授業料に充てるための就学支援金を支給する。 〕	千円 3,084,467
○ 奨学のための給付金事業（高校教育課，学事法制課） 〔 授業料以外の教育費負担の軽減を図るため，国が定める所得要件を満たす世帯の高校生等に対して奨学のための給付金を支給する。 〕	897,923 〔 公立 556,908 私立 341,015 〔再掲〕 〕
○ 子ども食堂立上げ応援プロジェクト（子育て支援課） 〔 子ども食堂のさらなる普及を図るため，新規開設に要する経費の助成や周知・啓発など，子ども食堂を総合的に支援する。 〕	5,495
○ ひとり親家庭等就労支援対策事業（子ども家庭課） ア ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 ひとり親家庭の自立を支援するため，母子家庭の母等に対して，就業に関する指導や助言を行うとともに，就業支援講習会等を開催する。 イ ひとり親家庭自立支援給付金事業 ひとり親家庭の親の就業を促進するため，職業能力開発の講座受講料の一部や資格取得期間中の生活費の一部を支給する。 ウ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 ひとり親家庭の自立促進を図るため，高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し，就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対して，入学準備金及び就職準備金の貸付けを行う。	19,328
○ 児童扶養手当給付事業（子ども家庭課） 〔 ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し，児童の福祉の増進を図るため，父又は母と生計を同じくしていない児童を監護又は養育する者に手当を支給する。 〕	892,912

事 業 内 容	予 算 額																		
<p>○ 児童虐待防止関連事業（子ども家庭課）</p> <p>〔 児童福祉司等の増員や一時保護所の在り方等の検討，南薩地域における児童家庭支援センターの設置等により，児童虐待への確実な対応・防止を図る。〕</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="287 470 957 504">ア 児童虐待防止対策事業</td> <td data-bbox="973 470 1181 504">15,667千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="287 510 957 544">イ[㊦] 児童虐待防止対策強化推進事業</td> <td data-bbox="973 510 1181 544">17,522千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="287 551 957 584">ウ 中央児童相談所管理運営事業・相談事業</td> <td data-bbox="973 551 1181 584">67,335千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="287 591 957 624">エ 大隅児童相談所運営事業</td> <td data-bbox="973 591 1181 624">11,279千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="287 631 957 665">オ 大島児童相談所費</td> <td data-bbox="973 631 1181 665">19,106千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="287 672 957 705">カ 児童一時保護所費</td> <td data-bbox="973 672 1181 705">107,714千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="287 712 957 745">キ 大島児童相談所年少幼児対策事業</td> <td data-bbox="973 712 1181 745">201千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="287 752 957 786">ク 子ども・家庭110番設置事業</td> <td data-bbox="973 752 1181 786">5,314千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="287 792 957 826">ケ 児童家庭支援センター運営費補助事業</td> <td data-bbox="973 792 1181 826">43,354千円</td> </tr> </table>	ア 児童虐待防止対策事業	15,667千円	イ [㊦] 児童虐待防止対策強化推進事業	17,522千円	ウ 中央児童相談所管理運営事業・相談事業	67,335千円	エ 大隅児童相談所運営事業	11,279千円	オ 大島児童相談所費	19,106千円	カ 児童一時保護所費	107,714千円	キ 大島児童相談所年少幼児対策事業	201千円	ク 子ども・家庭110番設置事業	5,314千円	ケ 児童家庭支援センター運営費補助事業	43,354千円	<p>千円</p> <p>287,492</p>
ア 児童虐待防止対策事業	15,667千円																		
イ [㊦] 児童虐待防止対策強化推進事業	17,522千円																		
ウ 中央児童相談所管理運営事業・相談事業	67,335千円																		
エ 大隅児童相談所運営事業	11,279千円																		
オ 大島児童相談所費	19,106千円																		
カ 児童一時保護所費	107,714千円																		
キ 大島児童相談所年少幼児対策事業	201千円																		
ク 子ども・家庭110番設置事業	5,314千円																		
ケ 児童家庭支援センター運営費補助事業	43,354千円																		
<p>○ 薬物乱用防止対策事業（薬務課）</p> <p>〔 薬物乱用の根絶を目指し，関係機関・団体と協力して啓発活動を行うとともに，県下の中学校において青少年に影響を及ぼす覚醒剤等薬物の有害性・危険性について，啓発教育を行う。〕</p>	<p>3,022</p>																		
<p>○ 危険ドラッグ対策事業（薬務課）</p> <p>〔 危険ドラッグが人体に影響を及ぼす有害性や事件・事故を誘発する危険な薬物であることについて，広く県民への普及啓発を図るため，シンポジウムの開催や学校等での講習を行う。〕</p>	<p>2,678</p>																		
<p>○ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業（子ども家庭課）</p> <p>〔 児童養護施設や里親宅，ファミリーホーム等を退所した者等の円滑な自立を支援するため，就職や進学に必要な資金の貸付けを行う。〕</p>	<p>3,173</p>																		

事 業 内 容	予 算 額
<p data-bbox="204 264 1161 309" style="text-align: center;">IV 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保</p> <p data-bbox="225 376 826 409">(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造</p> <p data-bbox="252 461 976 495">○ 国民健康保険事業（国民健康保険課）（国保特別会計）</p> <div data-bbox="284 495 1168 1146" style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p data-bbox="308 501 785 535">ア 国保保険給付費等交付金交付事業</p> <p data-bbox="331 542 1152 654">国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施を図るとともに、市町村の財政の調整等を行うため、市町村に対し、療養の給付等に要する費用等について、交付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="371 665 561 698">・ 普通交付金 <li data-bbox="371 705 1145 777">・ 特別交付金(国特別調整交付金分，保険者努力支援制度分，県繰入金分(2号分)，特定健康診査等負担金分) <p data-bbox="308 786 561 819">イ 保険者業務事業</p> <p data-bbox="331 826 1152 898">財政運営に係る事務及び市町村等との協議等，保険者としての業務を行う。</p> <p data-bbox="308 907 699 940">ウ 国保ヘルスアップ支援事業</p> <p data-bbox="331 947 1152 1059">市町村国保が実施する保健事業を支援するため，ICTを活用した健康づくりや糖尿病重症化予防，骨折・骨粗しょう症重症化予防等に取り組む。</p> <p data-bbox="308 1068 673 1102">エ 国保運営協議会運営事業</p> <p data-bbox="331 1108 1136 1142">国保法に基づく審議機関である県国保運営協議会を運営する。</p> </div> <p data-bbox="252 1272 823 1305">○ 保険者等指導監査事業（国民健康保険課）</p> <div data-bbox="284 1305 1168 1391" style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p data-bbox="308 1312 1161 1384">国民健康保険事業の健全な運営及び医療費の適正化等を図るため，保険者等に対し，技術的助言等を行う。</p> </div> <p data-bbox="252 1516 852 1550">○ 後期高齢者医療対策事業（国民健康保険課）</p> <div data-bbox="284 1550 1168 1756" style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p data-bbox="308 1556 1152 1751">後期高齢者医療制度の財政の安定化を図るため，75歳以上の高齢者等に係る医療給付費等の一部を負担するとともに，高額医療費や低所得者等に対する保険料軽減分等の一定割合を負担するほか，広域連合に対する資金の貸付等を行うための基金の積立て，市町村及び広域連合に対する技術的助言等を行う。</p> </div>	<p data-bbox="1385 237 1441 271" style="text-align: right;">千円</p> <p data-bbox="1233 461 1391 495" style="text-align: right;">190,775,766</p> <p data-bbox="1299 1272 1391 1305" style="text-align: right;">11,542</p> <p data-bbox="1246 1516 1391 1550" style="text-align: right;">29,091,952</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 健康寿命延伸総合対策事業（健康増進課）</p> <p>ア 健康かごしま21推進協議会 県民の健康づくりを効果的・体系的に推進するため、「健康かごしま21推進協議会」等を開催し、推進方策等について協議・検討する。</p> <p>イ メタボリックシンドローム予防対策事業 肥満や生活習慣病を予防・改善するため、関係団体と連携して、生活習慣の改善や健診受診率の向上を図る。</p> <p>ウ 健康づくりを支援する社会環境整備事業 産業界と連携した食の環境整備、受動喫煙防止の環境整備や職場ぐるみの健康づくりを推進し、社会全体で県民の健康づくりを支える社会環境の整備を図る。</p> <p>エ 慢性腎臓病特別対策事業 広く慢性腎臓病（CKD）に関する正しい知識の普及、CKD対策に必要な人材の育成等を図るため、地域における講演会等の開催や医療関係者を対象とした研修会等を実施する。</p> <p>オ 脳卒中対策推進事業 年齢調整死亡率が全国に比べて高い値で推移している脳卒中に重点をおいた生活習慣病対策に集中的に取り組み、県民の脳卒中の発症予防や重症化予防を推進する。</p> <p>カ アレルギー疾患対策事業 アレルギー疾患に係る医療提供体制の整備を進めるとともに、正しい知識の普及や必要な人材の育成等を図るため、研修会等を実施する。</p> <p>キ ロコモ・フレイル予防啓発促進事業 ロコモ予防による運動機能の維持・向上と食によるフレイル予防を一体的に実施し、効果的な健康づくりを促進する。</p> <p>ク^新 循環器病対策推進計画事業 本県の循環器病の予防並びに循環器病等に対する保健・医療及び福祉に係るサービスの提供状況等を踏まえ県計画を策定する。</p>	<p>千円 18,149</p>
<p>○ 歯科口腔保健推進事業（健康増進課）</p> <p>歯と口腔の健康づくりを総合的に推進するため、「口腔保健支援センター」を活用し、歯科医療関係者や市町村等への専門的な支援を行うとともに、ライフステージに応じた取組や多職種の連携による口腔ケア体制の整備を行う。</p> <p>ア 歯科口腔保健意識啓発事業</p> <p>イ 歯科口腔保健実践指導事業</p> <p>ウ 口腔保健支援センター運営事業</p> <p>エ 多職種連携による口腔ケア体制整備事業</p>	<p>8,348</p>

事業内容	予算額
<p>○ 健康増進支援事業（健康増進課）</p> <p>〔 壮年期からの生活習慣病の予防，県民の健康保持や生活の質（QOL）の向上を図るため，健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進のために必要な事業に要する経費の一部を助成する。 〕</p>	<p>千円 88,133</p>
<p>○ ハンセン病対策事業（健康増進課）</p> <p>〔 ハンセン病問題についての正しい知識の普及啓発に努め，ハンセン病元患者・家族の方々への差別・偏見の解消を進めることにより，これらの方々の名誉の回復を図るとともに，入所者に対する相談体制の充実を図り，社会復帰を支援する。 〕</p>	<p>4,030</p>
<p>○ 肝炎対策事業（健康増進課）</p> <p>ア 肝炎対策事業 肝炎ウイルスの無料検査による感染者の早期発見と，肝炎・重度肝硬変・肝がん治療費等の一部助成により，肝炎患者等の積極的な受診を促す。また，肝炎等の早期発見・治療を促進し，重症化の予防を図るため，肝炎ウイルス陽性者等に対し，初回精密・定期検査の費用を助成する。</p> <p>イ 地域連携体制強化事業 地域における肝炎対策を推進するため，肝疾患診療連携拠点病院を中心とした地域連携体制の強化を図る。</p>	<p>158,693</p>
<p>○ がん対策総合推進事業（健康増進課）</p> <p>ア がん克服総合推進事業 がん予防の推進，がん医療の均てん化，がんの早期発見・早期治療及びがんに関する相談体制の整備等の促進を図る。</p> <p>イ がん医療提供体制緊急整備事業 がん医療均てん化の推進を図るため，地域がん診療連携拠点病院等の体制整備に要する経費の一部を助成する。</p> <p>ウ がん診療施設設備整備事業 がんの医療機器等を整備するがん診療連携拠点病院等に対し，整備費用の一部を助成する。</p> <p>エ 若年末期がん患者に対する療養支援事業 若年の末期がん患者及びその家族の身体的，経済的な負担の軽減を図り，安心して在宅療養ができるように支援する。</p> <p>オ HTLV-1等母乳を介する母子感染対策推進事業 ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV-1）等の抗体陽性妊婦から生まれた乳児の粉ミルク代の一部を助成する。</p>	<p>83,964</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ ピロリ菌検査事業（健康増進課） 〔 ピロリ菌と胃がんとの関連について、子どもや保護者の理解を深めるため、県内の高等学校、特別支援学校高等部などの一年生を対象として、ピロリ菌検査を実施する。 〕	千円 35,845
○ 自殺対策事業（障害福祉課） 〔 県自殺対策計画に基づき、総合的な自殺対策を推進するため、関係機関、団体と連携し、相談支援、人材育成、普及啓発などの地域の実情に応じた取組を実施するとともに、市町村自殺対策計画の推進を図る。 〕	38,732
(2) 地域包括ケアの推進	
○ 訪問看護供給体制確保推進事業（高齢者生き生き推進課） 〔 訪問看護師の人材確保・育成及び訪問看護提供体制確保に向けた検討会や、訪問看護師の資質向上のための研修等を実施する。 〕	1,842
○ 地域ケア・介護予防推進支援事業（高齢者生き生き推進課） 〔 高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築及び深化に向けた市町村の取組を支援する。 ア 地域包括支援センター職員等研修事業 イ 地域支援事業 ウ ^新 かがしま介護予防市町村支援事業 エ ^新 保険者機能強化支援事業 オ ^新 生活支援コーディネーター体制構築事業 〕	1,249,517
○ 医療・ケア意思決定プロセス支援事業（高齢者生き生き推進課） 〔 人生の最終段階における医療と介護の連携体制の整備及び「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」の普及を図るため、医療・介護関係者を対象とした研修会や市町村が実施する研修等の支援を行う。 〕	2,343

事業内容	予算額
○ 在宅医療・介護連携推進支援事業（高齢者生き生き推進課） 〔 地域包括ケアシステム構築に係る医療介護連携の推進を図るため、在宅医療・介護連携に関する協議会や、市町村職員等向け研修会を開催するとともに、患者が病院と自宅等との間で円滑に入退院できるよう、地域における入退院調整に係るルール運用・定着を支援する 〕	千円 1,705
○ 精神科救急医療体制整備事業（障害福祉課） 〔 休日等において、緊急に医療を必要とする精神障害者に対して、24時間・365日迅速かつ適切な医療を提供するため、精神科救急情報センター及び精神科救急医療電話相談窓口の設置や、病院群輪番方式による精神科救急医療体制の充実を図る。 〕	28,241
○ 精神科救急医療地域支援体制強化事業（障害福祉課） 〔 精神科救急医療体制の充実を図るため、「精神科救急地域拠点病院」を指定し、処遇困難患者の対応や平日夜間等の診療協力を行う。 〕	1,627
○ 措置入院者の退院後支援体制整備事業（障害福祉課） 〔 措置入院者の円滑な社会復帰を促進するため、退院後支援計画を作成し、関係機関と連携した継続的な退院後支援を行う体制を整備する。 〕	1,087
(3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり	
○ 新薩南病院整備事業（県立病院事業特別会計） 〔 令和4年度中の新病院開院に向け、建設工事及び医療機器整備に着手する。 〕	2,888,257 〔 その他債務負担行為限度額 6,049,118 〕
○ 看護職員修学資金等貸与事業（医師・看護人材課） 〔 看護職員の確保と定着を図るため、看護職員の確保が困難な医療機関等に将来就業しようとする学生及び生徒に対し、修学資金を貸与する。 〕	28,737

事 業 内 容	予 算 額
○ 看護職員確保対策事業（医師・看護人材課） 〔 看護職員の確保と資質の向上を図るため、県内就業の促進や離職防止のための支援のほか、看護職員の研修受講費用の一部を助成する。 〕	千円 98,372
○ 看護師等養成所運営事業（医師・看護人材課） 〔 看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため、学校法人等が設置する養成所の運営費の一部を助成する。 〕	291,327
○ 医療勤務環境改善支援事業（保健医療福祉課） 〔 医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、医療機関が行う勤務環境改善への取組に対して支援を行う。 ア 医療勤務環境改善支援センター運営事業 イ ^新 地域医療勤務環境改善体制整備事業 〕	193,291
○ 緊急医師確保対策事業（医師・看護人材課、子ども家庭課） 〔 ア 緊急医師確保対策事業 地域医療を担う医師を確保するため、医師修学資金の貸与、県外からのU・Iターンの促進、初期臨床研修医の確保等の対策を実施する。 ・ 医師修学資金貸与事業(一部)【再掲】 ・ 離島・へき地医療実習 ・ 「ドクターバンクかごしま」運営事業 ・ 女性医師復職研修事業 ・ 特定診療科医師派遣事業【再掲】 ・ 臨床研修医等確保対策事業 ・ 離島・へき地視察支援事業 ・ 専門医養成支援事業 イ 医師勤務環境改善等事業 ・ 産科医等確保支援事業 ・ 新生児医療担当医確保支援事業 ウ 専門医認定支援事業 〕	248,399

事業内容	予算額
○ 地域医療対策基金造成事業（医師・看護人材課） 〔 地域における医療の確保を図り，県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資するための財源を安定的に確保するため，基金を造成する。 〕	千円 40,800
○ 医療施設防災対策事業（保健医療福祉課） 〔 医療施設における患者の安全確保を図るため，有床診療所等が行うスプリンクラー等の設置に要する経費を助成する。 〕	131,200
○ 離島へき地医療確保対策事業（保健医療福祉課） 〔 離島・へき地住民の医療を確保するため，へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営や施設・設備整備に対する助成を行う。 ア へき地医療拠点病院運営事業 イ へき地診療所運営事業 ウ へき地医療拠点病院設備整備事業 エ へき地診療所設備整備事業 〕	234,442
○ ^新 離島・へき地におけるICT技術を活用した遠隔医療推進事業 （保健医療福祉課） 〔 離島・へき地医療の充実を図るため，ICT技術を活用した遠隔医療の推進に関する調査・研究を行う。 〕	2,291
○ 歯科医療確保対策事業（保健医療福祉課） 〔 障害者（児），無歯科医地区の住民等の歯科医療を確保するため，障害者（児）歯科診療，歯科巡回診療等を実施する。 〕	53,651

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 救急医療確保対策事業（保健医療福祉課，子ども家庭課）</p> <p>救急時の医療を確保するため，救急医療を行う医療機関の運営や施設・設備の整備を支援するとともに，鹿児島県ドクターヘリの運航に対する助成等を行う。</p> <p>ア 小児救急電話相談事業【再掲】</p> <p>イ 第二次救急医療施設運営補助</p> <p>ウ 添乗医師等確保対策事業</p> <p>エ 離島救急医療施設運営費補助</p> <p>オ 第二次救急医療施設整備費補助</p> <p>カ 小児救急医療拠点病院運営費補助</p> <p>キ 救命救急センター運営事業</p> <p>ク 消防・防災ヘリコプター医師搭乗システム整備事業</p> <p>ケ 沖縄県ドクターヘリ導入負担金</p> <p>コ かごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業</p> <p>サ ドクターヘリ運航事業</p> <p>シ 奄美ドクターヘリ運航事業</p>	<p>千円</p> <p>579,474</p>
<p>○ 災害時医療確保対策事業（保健医療福祉課，障害福祉課）</p> <p>災害時の医療を確保するため，災害拠点病院等の施設整備に対する助成等を行う。</p> <p>また，災害発生直後の被災地において救命措置などを行う災害派遣医療チーム（DMAT），精神医療の提供と精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）及び健康危機管理に関する指揮調整機能を補佐する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を構成する人材の確保・育成を進める。</p> <p>ア 災害拠点病院整備事業</p> <p>イ 救急・広域災害医療情報システム整備事業</p> <p>ウ 災害派遣医療チーム整備事業</p> <p>エ 災害拠点病院等施設設備整備事業</p> <p>オ 防災訓練等参加支援事業</p> <p>カ 災害時健康危機管理支援チーム養成研修事業</p> <p>キ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業</p>	<p>273,771</p>
<p>○ 地域医療介護総合確保基金造成事業【再掲】</p> <p>（保健医療福祉課，高齢者生き生き推進課）</p> <p>病床の機能分化・連携，在宅医療の推進，介護施設等の整備，医療・介護従事者の確保・養成，勤務医の働き方改革の支援など，医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため，基金を造成する。</p>	<p>2,181,350</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 地域医療介護総合確保事業（保健医療福祉課）</p> <p>〔 県地域医療構想に基づき、地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、地域医療構想調整会議を開催するとともに、病床機能転換等に対する助成を行う。〕</p> <p>ア 病床の機能分化・連携支援事業 イ 地域医療構想推進事業 ウ^新 病床機能再編支援事業</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">369,879</p>
<p>○ 病床転換助成事業（保健医療福祉課）</p> <p>〔 医療の効率的な提供を推進するため、医療機関が医療療養病床から介護保険施設等に転換する場合、転換に係る整備費用を助成する。〕</p>	<p style="text-align: right;">10,000</p>
<p>○ 地域医療連携促進事業（保健医療福祉課）</p> <p>〔 医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制を整備するため、県内各地域における疾病別・事業別の医療連携体制の推進や、かかりつけ医の普及啓発等を行う。〕</p>	<p style="text-align: right;">4,041</p>
<p>○ 臓器移植推進事業（健康増進課）</p> <p>〔 臓器移植の適正かつ円滑な実施に資するため、臓器移植コーディネーターの設置やHLA検査センターの運営費等の助成を行うとともに、移植医療に関する普及啓発を図る。〕</p>	<p style="text-align: right;">6,766</p>
<p>○ 医療施設地球温暖化対策整備事業（保健医療福祉課）</p> <p>〔 地球温暖化対策の取組を推進するため、屋上等の太陽電池設置や緑化整備など、地球温暖化に資する病院等の整備に要する経費を助成する。〕</p>	<p style="text-align: right;">9,759</p>
<p>○ 血液対策事業（第57回献血運動推進全国大会）（薬務課）</p> <p>〔 広く国民各層に献血制度への理解と協力を求め、献血運動を全国的な国民運動として推進するため、「愛の血液助け合い運動」の一環として、鹿児島県で全国大会を開催する。〕</p>	<p style="text-align: right;">31,461</p>

事 業 内 容	予 算 額
V 豊かな自然との共生と地球環境の保全	千円
(1) 自然と共生する地域社会づくり	
○ 自然公園等管理事業（自然保護課） 優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図るため、自然公園等の適正な管理運営など必要な取組を行う。 ア 自然公園・自然環境保全地域管理事務 イ 自然公園管理事務処理交付金 ウ 甕島国定公園協働型管理運営推進事業	3,221
○ 未来へつなごう鹿児島県の生物多様性推進事業（自然保護課） 生物多様性の保全を図るため、県民自らの取組等を一層促進するとともに、希少野生動植物保全のための取組等を行う。 ・ みんなの生物多様性サポーター支援事業 ・ 鹿児島県指定希少野生動植物種の保全対策事業 ・ 奄美世界自然遺産核心地域調査	1,900
○ ^新 外来動植物被害防止総合対策事業（自然保護課） 侵略的外来種による本県の貴重な生態系等への影響を防止するため、県条例指定の外来動植物の取扱いに関する普及啓発や、外来種駆除マニュアルの整備など、総合的な被害防止対策を行う。	3,450
○ 希少野生動植物保護対策事業（自然保護課） 県内各地に配置した希少野生動植物保護推進員による保護活動や普及啓発活動のほか、希少野生動植物の指定や監視体制の強化など県内に生息・生育する希少な野生動植物の保護を行う。	2,094
○ 狩猟対策事業（自然保護課） 適正な狩猟秩序を維持するため、狩猟規制区域等の指定及び標識設置や狩猟免許試験等を実施するとともに、有益鳥獣の増殖を行う。	25,873

事 業 内 容	予 算 額
○ 特定鳥獣総合管理対策推進事業（自然保護課） 〔 鳥獣による農林業，生活環境及び自然生態系への影響が深刻であることから，科学的，順応的に鳥獣個体群管理を行い，農林業の健全な発展，生活環境の保全及び自然生態系の維持を図る。 〕	千円 39,148
○ ヤスデまん延防止対策事業（廃棄物・リサイクル対策課） 〔 県内におけるヤンバルトサカヤスデのまん延防止等のための調査及び普及啓発を行う。 〕	2,778
○ 水俣病対策事業（環境林務課） 〔 水俣病の認定審査業務を行うとともに，「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく医療費助成等を行う。 〕	4,005,020
○ 環境の監視・測定（環境保全課） 〔 大気や水質の常時監視を行うとともに，工場・事業場の排出・排水基準監視を実施する。また，奄美地域の大气汚染状況を監視するため，奄美市内に大気測定局を整備する。 ア 大気監視測定事業 イ 水質監視測定事業 ウ ^新 奄美大気測定局整備 〕	70,496
○ ^新 県立自然公園満喫周遊事業（自然保護課） 〔 県立自然公園の地域関係者を中心としたワークショップの開催等により自然体験メニュー等の造成を行うほか，多様な利用者層に対する情報発信力を強化し，自然公園を中心とした誘客力を高め，県立自然公園の利用を促進する。 〕	4,948
○ 世界自然遺産管理運営推進事業 （自然保護課，奄美世界自然遺産登録推進室） 〔 奄美の世界自然遺産登録及びその後の適切な保全・管理に向けて，科学委員会及び地域連絡会議への参画，県有地の管理を行う。 〕	2,165

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 世界自然遺産「奄美」保全・活用事業 (自然保護課, 奄美世界自然遺産登録推進室)</p> <p>〔 奄美の世界自然遺産登録及びその後の適切な保全・管理に向けて、自然環境の保全と利用の両立など必要な取組を推進する。〕</p> <p>ア 遺産地域における利用ルールの運用</p> <p>イ 遺産登録に係る普及啓発</p> <p>ウ^新 貴重な生態系の保全 (外来生物生息状況調査) 等</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">52,077</p>
<p>○ 奄美自然観察の森整備事業 (奄美世界自然遺産登録推進室)</p> <p>〔 世界自然遺産登録後の観光客の増加を見据え、気軽に奄美の自然を楽しめる施設として、龍郷町の「奄美自然観察の森」のリニューアルに係る経費の助成を行う。〕</p>	<p style="text-align: right;">84,000</p>
<p>○ 生活排水処理施設の整備促進 (生活排水対策室)</p> <p>〔 生活排水処理施設の整備等を行う市町村に対して国費を含め助成する。〕</p> <p>ア 合併処理浄化槽整備促進事業 (県単公共) 259,200千円</p> <p>イ 公共下水道施設整備促進事業 (県単公共) 33,000千円</p> <p>ウ 農業・漁業集落排水事業 (公共, 県単公共) 482,747千円</p>	<p style="text-align: right;">774,947</p>
<p>○ 下水道広域化推進総合事業 (公共) (生活排水対策室)</p> <p>〔 下水道など生活排水処理施設の持続可能な事業運営を推進するため、生活排水処理の広域化・共同化計画の策定に向けた検討を行う。〕</p>	<p style="text-align: right;">20,000</p>
<p>○ 流域別下水道整備総合計画事業 (公共) (生活排水対策室)</p> <p>〔 鹿児島湾において、下水道整備に関する基本計画である流域別下水道整備総合計画を策定するため、水環境の調査等を行う。〕</p>	<p style="text-align: right;">22,000</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>(2) 地球環境を守る低炭素社会づくり</p> <p>○ 地球環境を守るかごしま県民運動推進事業（地球温暖化対策室）</p> <p>効果的な温暖化対策を推進するため、「鹿児島県地球温暖化対策推進条例」等に基づき、温暖化防止を図る各種施策を実施し、地球温暖化対策の全県的展開を図る。</p> <p>ア パリ協定から始める50-80かごしま県民運動推進事業</p> <p>イ こども環境教育支援事業</p> <p>ウ 地球温暖化対策制度検討事業</p> <p>エ エコ通勤普及推進事業</p> <p>○ かがしま低炭素社会モデル創造事業（屋久島）（地球温暖化対策室）</p> <p>ほぼ全ての電力が水力発電で賄われている屋久島において、二酸化炭素の発生が抑制された先進的な地域づくりとして「屋久島CO2フリーの島づくり」を促進し、モデル性や発信性の高い取組を行う。</p> <p>ア かがしま低炭素社会モデル創造事業（屋久島）</p> <p>イ 急速充電インフラ整備事業</p> <p>ウ^新 CO2フリーの島づくり普及推進事業</p> <p>○^新 気候変動適応推進事業（地球温暖化対策室）</p> <p>地球温暖化による気候変動の影響がすでに顕在化しており、さらに今後、長期にわたり拡大するおそれがあるため、県民や事業者に対し、セミナーやキャンペーン等を実施することにより、気候変動に関する理解を深め、気候変動に適応した行動を促進する。</p> <p>○^新 九州エコファミリー応援アプリ推進事業（地球温暖化対策室）</p> <p>九州各県が共同で、手軽にCO2削減行動に取り組める仕組みとして、ポイントが貯まるスマートフォンアプリ「九州エコファミリー応援アプリ」を活用し、広く県民へ環境関連情報を発信するとともに、日常の省エネ行動を促進する。</p>	<p>千円</p> <p>4,161</p> <p>5,570</p> <p>1,670</p> <p>2,645</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ かがしまエコファンド推進事業（森林経営課）</p> <p>〔 事業者及び県民などの自発的な温室効果ガスの排出削減の取組を促進するため、県内における事業活動や社会活動により発生する温室効果ガスのうち、自ら削減できない排出量について、森林整備によるCO₂吸収量により埋め合わせを行う取組を推進する。 〕</p>	<p>千円</p> <p>1,696</p>
<p>○ 森林（もり）にまなびふれあう推進事業（みんなの森づくり県民税関係事業）（森林経営課，かがしま材振興課，森づくり推進課）</p> <p>〔 森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため、森林・林業に関する学習や体験活動への支援，森林環境教育の推進，自治会やNPO，企業などが行う森林づくりへの支援，木の良さを学ぶ「木育」の実施や木造施設の整備等への支援を行う。 〕</p> <p>ア 森林（もり）とのふれあい推進事業</p> <p>イ 森林環境教育推進事業</p> <p>ウ 多様な主体による森林（もり）づくり促進事業</p> <p>エ 木とふれあう環境づくり推進事業</p>	<p>81,388</p>
<p>○ 森林（もり）をまもりそだてる整備事業（みんなの森づくり県民税関係事業）（森林経営課，かがしま材振興課，森づくり推進課）</p> <p>〔 森林環境の保全を図るため，再造林や間伐等の森林整備を支援するとともに，雑木竹林やマツ枯損木の伐採整理などの対策を促進する。 〕</p> <p>ア 未来につなぐ森林（もり）づくり推進事業</p> <p>イ 里山林等保全管理促進事業</p>	<p>378,440</p>
<p>○ 森林資源循環利用CO₂認証促進事業（森林経営課）</p> <p>〔 森林資源の循環利用により吸収・固定・削減されたCO₂量を県が認証し，地球温暖化対策への貢献度を「見える化」することにより，県民等による森林吸収源対策の取組を促進する。 〕</p>	<p>2,904</p>
<p>○ 造林補助事業（公共）（森林経営課）</p> <p>〔 地球温暖化防止や水源かん養など森林の有する多面的な機能を発揮させる観点から，間伐や再造林等による多様で健全な森林づくりに取り組む。 〕</p>	<p>1,618,800</p>

事業内容	予算額
○ 森林病虫害等防除事業（森づくり推進課） 〔 松くい虫被害の拡大を防止するため、保安林等の重要な松林を中心に特別防除・地上散布や伐倒駆除等を実施し、松林の保全を図る。〕	千円 94,734
○ 森林整備公社運営指導事業（森づくり推進課） 〔 (公社)鹿児島県森林整備公社の円滑な運営を図るために必要な資金の貸付及び利子補助を行う。〕	893,739 〔 その他債務負担行為限度額521,026千円及び損失確定日以降の未補償額に対し、損失補償契約に定める利子〕
○ ^⑨ 電気自動車導入事業（管財課） 〔 2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすることを目指す取組として、公用車の更新に併せて電気自動車を導入する。〕	13,255
○ 県庁舎空調設備更新事業（管財課，警察本部会計課） 〔 設置から20年以上が経過し、老朽化している行政庁舎等の空調機器を計画的に更新することにより、燃料消費量の低減を図る。〕 ・ 行政庁舎 251,500 警察本部庁舎 131,670	383,170
(3) 「エネルギーパークかごしま」の創造	
○ 「エネルギーパークかごしま」推進事業（エネルギー政策課） 〔 「エネルギーパークかごしま」の実現に向けて、地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入を促進する事業を展開する。〕 ア 再生可能エネルギー推進委員会事業 イ 竹バイオマスエネルギー利用促進事業 ウ 再生可能エネルギー導入活性化事業 エ エネルギーをシェアするまちづくり事業 オ 水素エネルギー利用促進事業	97,200

事業内容	予算額
○ ^新 燃料電池自動車公用車導入事業（エネルギー政策課） 〔 公用車として燃料電池自動車（FCV）をモデル的に導入すること とで、県内の初期需要を創出し、FCVの更なる普及促進を図る。 〕	千円 1,956
○ 水素・再生可能エネルギー普及啓発事業（エネルギー政策課） 〔 水素や再生可能エネルギーの普及啓発を行うため、イベントやセミナー等の事業を展開する。 〕 ア 水素・再生可能エネルギーフェア事業 イ 地域を照らす再生可能エネルギー事業 ウ 地熱エネルギー理解促進事業 エ FCVキャラバン事業	16,362
（４） 環境負荷が低減される循環型社会の形成	
○ 海岸漂着物地域対策推進事業（廃棄物・リサイクル対策課） 〔 海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、海岸漂着物等の回収・処理等を実施する。 〕 ア 海岸漂着物対策推進協議会運営事業 イ 海岸漂着物回収処理・発生抑制事業	299,486
○ 産業廃棄物循環型社会推進事業（廃棄物・リサイクル対策課） 〔 循環型社会の形成を図るため、産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクルを推進するとともに、産業廃棄物処理施設の整備及び適正処理の確保を図る。 〕 ア 産業廃棄物リサイクル等研修事業 イ 産業廃棄物処理施設計量器整備事業 ウ 産業廃棄物リサイクル技術等支援事業 エ リサイクル製品普及事業 オ 廃棄物安定化促進等評価事業 カ 産業廃棄物処理施設整備促進事業	66,685

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 産業廃棄物適正処理推進事業（廃棄物・リサイクル対策課）</p> <p>ア 不法処理防止対策事業 産業廃棄物の不法処理を防止するため、産業廃棄物適正処理監視指導員による立入検査や不法投棄パトロールを行う。</p> <p>イ 不法投棄対策強化事業 不法投棄を防止するため、産業廃棄物の監視体制の強化を図る。 ・ 「産廃不法投棄110番」の運用 ・ 「不法投棄防止強化月間」の普及推進</p> <p>ウ 不法投棄等原状回復促進事業 産業廃棄物の適正処理の一環として、不法投棄された産業廃棄物を撤去し、原状回復を行う経費を助成する。</p>	<p>千円</p> <p>49,733</p>
<p>○^⑨ 廃棄物処理体制整備事業（廃棄物・リサイクル対策課）</p> <p>大規模災害や全国的な感染症などの緊急事態発生時における、廃棄物処理業の継続的な処理体制を整備する。</p> <p>ア BCP策定支援事業</p> <p>イ 緊急時事業継続支援事業</p>	<p>3,661</p>
<p>○ エコパークかごしま関連事業（廃棄物・リサイクル対策課）</p> <p>公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場「エコパークかごしま」について、住民への啓発活動や周辺地域の環境整備、地域振興等に取り組む。</p>	<p>197,184</p>

事 業 内 容	予 算 額
VI 安 心 ・ 安 全 な 県 民 生 活 の 実 現	千円
(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般公共治山事業（公共）（森づくり推進課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するため、治山施設の整備や機能が低下した森林の整備等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象地区 南九州市川辺町清水小谷など 	2,950,246
<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害関連緊急治山事業（公共）（森づくり推進課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 災害により新たに発生し、又は拡大した荒廃山地から県民の生命・財産を保全するため、緊急的に治山施設の整備等を行う。〕 	185,000
<ul style="list-style-type: none"> ○ 直轄治山事業（公共）（森づくり推進課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 火山噴出物の土砂流出等による山地災害から県民の生命・財産を保全するため、国が行う桜島地区民有林直轄治山事業に負担金を支出する。〕 	300,611
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県単治山事業（県単公共）（森づくり推進課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するため、小規模崩壊地における治山施設の整備等を行う。〕 	425,334
<ul style="list-style-type: none"> ○ 鳥インフルエンザ環境調査事業（自然保護課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルスを早期に発見し、野生鳥獣の保護や人・家きんへの感染予防に資するため、野鳥の糞便採取や死亡野鳥のウイルス検査を実施するとともに、初動防疫体制の整備を図る。〕 	1,094
<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁港施設機能強化事業（公共）（漁港漁場課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 高潮・波高の増大や地震・津波等に対する漁港の安全対策として、漁港施設の機能強化を図る。〕 	832,600

事業内容	予算額
○ 漁港海岸保全事業（公共）（漁港漁場課） 〔 高潮等による被害から漁港背後集落等を守るための海岸保全施設を整備し、県土の保全を図る。 〕	千円 321,800
○ 活動火山周辺地域防災営農対策事業（農政課） 〔 桜島の降灰等による農作物被害の防止・軽減を図るため、防災営農施設整備計画に基づく被覆施設や洗浄施設の整備等を行う。 〕	1,531,739
○ 県営ため池等整備事業（公共）（農地保全課） 〔 農地、農業用施設、人家等への災害を未然に防止するため、老朽化したため池や用排水路等を整備する。 〕	1,125,760
○ 家畜疾病防疫対策事業（畜産課） 〔 地域ぐるみで家畜飼養農場内への病原体侵入防止を図るため、消毒機器、死亡獣畜保管庫、防鳥ネット及び防護柵等の整備に要する経費を支援する。 〕	30,000
○ 家畜伝染病危機管理体制整備事業（畜産課） 〔 万一の悪性伝染病の発生に備え、生産者及び関係者の初動防疫体制に対する理解を深めるため、防疫演習を実施するとともに、防疫措置に必要な資材の整備を図る。 〕	5,380
○ 緊急輸送道路等の整備（公共、県単公共）（道路建設課） 〔 災害発生時における道路交通の機能を確保するため、緊急輸送道路等の整備を行う。 ・ 実施箇所 国道226号 笠沙道路、久志拡幅 国道504号 西光寺拡幅など 〕	10,507,225
○ 橋梁の耐震補強（公共）（道路維持課） 〔 緊急車両等の通行を確保するため、橋梁の耐震補強を行う。 ・ 実施箇所 県道伊関国上西之表港線 西之表市 湊橋など 〕	326,522

事 業 内 容	予 算 額
○ 災害防除事業（公共）（道路維持課） 〔 道路への落石や斜面崩壊等の危険箇所に対して防災対策を実施し、 交通の安全を確保する。〕 ・ 実施箇所 国道269号 南大隅町根占辺田など	千円 559,050
○ 特定交通安全施設等整備事業（公共）（道路維持課） 〔 緊急輸送道路や交通途絶が予想される箇所などにおいて、道路利 用者へ通行規制等の情報を提供するため、道路情報提供装置を整備 する。〕 ・ 実施箇所 県道霧島公園小林線 霧島市霧島田口など	81,944
○ 電線共同溝整備事業（公共）（道路維持課） 〔 安全で快適な通行空間の確保，良好な景観・住環境の形成，災害 の防止，情報通信ネットワークの信頼性向上等を目的とした電線地 中化を進める。〕 ・ 実施箇所 県道鹿児島東市来線 鹿児島市武町工区など	303,650
○ 道路補修事業（長寿命化対策）（公共）（道路維持課） 〔 橋梁やトンネル等の道路施設の老朽化に対して，計画的な点検及 び補修を行う。〕	2,471,654
○ 河川改修事業（浸水対策）（公共）（河川課） 〔 沿川に資産が集積している都市河川やこれまでに大きな浸水被害 を受けた河川の抜本対策を行う。〕 ・ 対象河川 新川，稲荷川，郡山甲突川，万之瀬川，雄川， 神之川，別府川，山田川，綿打川	1,511,000
○ 県単河川等防災事業（寄洲除去）（県単公共）（河川課） 〔 河川の氾濫を未然に防止するため，着実に寄洲の除去を行う。〕	1,600,000

事業内容	予算額
○ 直轄火山砂防事業（公共）（砂防課） 〔 火山噴出物の土砂流出等による災害から人命，財産等を守るために，国が行う桜島砂防事業に負担金を支出する。 〕	千円 412,800
○ 総合流域防災事業（砂防事業等調査）（公共）（砂防課） 〔 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を行うため，土砂災害の被害を受けるおそれがある箇所調査を行う。 〕	596,100
○ 火山砂防事業（公共）（砂防課） 〔 火山地域の荒廃溪流において，土砂流出による災害から人家，耕地等を守るため，砂防堰堤や護岸工等の整備を行う。 ・ 対象地区 霧島市霧島川など 〕	1,221,150
○ 急傾斜地崩壊対策事業（公共）（砂防課） 〔 かけ崩れによる土砂災害から住民の生命を守るため，擁壁工，法面工などの急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。 ・ 対象地区 鹿児島市大峯3地区など 〕	1,765,050
○ 直轄港湾海岸改修事業（公共）（港湾空港課） 〔 防災機能の強化とともに，地域活性化の核となる魅力ある海浜空間創造として，国が行う指宿港海岸の海岸事業に負担金を支出する。 〕	158,400
○ 港湾海岸高潮対策事業（老朽化対策）（公共）（港湾空港課） 〔 海岸保全施設について，予防保全型の維持管理を行うため，長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施する。 〕	300,592
○ 港湾施設改良費統合補助事業（公共）（港湾空港課） 〔 港湾施設について，必要な機能を維持しつつ，将来の改良・更新コストの抑制を図るため，長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施する。 〕	1,244,890

事 業 内 容	予 算 額
○ 建築物耐震化促進事業（建築課） 〔 大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震改修等費用の一部を助成する。〕 ・ 対象建築物 昭和56年以前に建築された、3階以上かつ延べ面積5,000㎡以上のホテル・旅館、店舗など	千円 47,100
○ 原子力災害医療対策事業（保健医療福祉課） 〔 防災活動に必要な資機材の整備，原子力災害医療体制の充実，原子力防災訓練の実施など，原子力防災対策の強化を図る。〕	116,000
○ 災害時緊急医薬品等確保事業（保健医療福祉課，薬務課） 〔 大規模災害時等における初動期医療救護に必要な医薬品の備蓄，P A Z 圏内の全ての住民及びU P Z 圏内の住民で一定の要件に該当し希望する方を対象とした安定ヨウ素剤の事前配布，U P Z 圏内の福祉施設等に対する事前配備を行う。〕	35,821
○ ^新 被災者生活支援基金積増事業（社会福祉課） 〔 県，県市長会，県町村会による県被災者生活支援基金に関する協定に基づき，県内で発生する自然災害において住家等に著しい被害を受けた被災者の生活を支援するために支給する被災者生活支援金の財源として，当該基金への積み増しを行う。〕	35,000
○ 新型インフルエンザ対策事業（健康増進課） 〔 新型インフルエンザ対策を推進するため，抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等を行う。〕	46,521
○ 風しん検査事業（健康増進課） 〔 風しんの感染予防やまん延防止を図るため，妊娠を希望する女性等に対して，無料の抗体検査を実施する。〕	6,852

事 業 内 容	予 算 額
○ 感染症医療対策事業（健康増進課） 〔 感染症の入院患者に対する適切な医療の提供を図り，感染症のまん延を防止するため，感染症患者の入院医療費の公費負担や，感染症指定医療機関の運営費及び施設設備整備に対する助成を行う。 〕	千円 84,919
○ 防災行政推進事業（危機管理課，災害対策課） 〔 効果的な防災対策を推進するため，総合防災訓練等の実施，防災情報機器の維持管理，火山防災対策の協議等を行う。 〕	49,748
○㊦ 実践的訓練施設整備事業（消防保安課） 〔 複雑多様化する災害に対応するため，消防学校に実火災体験型訓練装置を整備し，消防職員の知識・技術の向上を図る。 〕	73,872
○ 原子力防災対策事業（原子力安全対策課） 〔 防災活動に必要な資機材の整備，原子力防災訓練の実施，避難経路の改善，原子力防災アプリ及び被災情報等を取得できるシステムの開発など，原子力防災対策の充実を図る。 〕	2,036,176
○ 原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業（原子力安全対策課） 〔 川内原子力発電所に係る安全性の確認や避難計画の検証など原子力発電所に関する諸課題について，技術的・専門的見地から意見，助言を得るため，鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会を運営する。 〕	5,731
○ 環境放射線監視測定事業（原子力安全対策課） 〔 川内原子力発電所周辺の地域住民の安全の確保及び環境の保全を図るため，環境放射線の監視を行うとともに，測定機器等を整備する。 〕	249,245

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 災害警備対策等推進事業（警察本部 警備課，機動隊） 〔 大規模災害等に迅速，的確に対応し，県民の安全を確保するため，災害等装備資機材を整備する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円 15,517</p>
<p>(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり</p>	
<p>○ 再犯防止推進事業（青少年男女共同参画課） 〔 犯罪による被害を防止し，安全で安心して暮らせる社会を実現するため，再犯の防止等に関する県民への意識啓発や刑期を終了した者等の居場所づくりを通じた円滑な社会復帰の支援をはじめ，再犯の防止等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">1,008</p>
<p>○ 犯罪被害者等支援事業（くらし共生協働課） 〔 犯罪被害者等を支援するため，性暴力被害者サポートネットワークかごしま（通称：FLOWER）の相談拠点における相談対応や医療費等の公費負担，交通事故相談所における交通事故相談等を実施する。 ㊦ 犯罪被害者等支援の総合的かつ計画的な施策の推進を図るため，犯罪被害者等支援条例（仮称）の制定について，有識者で構成される検討委員会で検討を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">11,543</p>
<p>○ 交通安全推進事業（くらし共生協働課） 〔 交通安全意識の高揚を図るため，交通安全運動や高齢者交通事故抑止講習会を実施する。また，第11次鹿児島県交通安全計画の推進を図るため，市町村を対象とした説明会を開催する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">2,166</p>
<p>○ 消費生活センター等管理事業（消費者行政推進室） 〔 消費者被害の未然防止等を図るため，県消費生活センター及び大島消費生活相談所において，消費生活相談や消費生活講座等を実施する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">41,833</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 消費者行政活性化事業（消費者行政推進室） 〔 消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の充実・強化を 図るため、市町村に対する支援や消費生活に関する情報提供等を行 う。 〕	千円 46,110
○ 安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業 （かごしまの食ブランド推進室） 〔 「食の安心・安全推進基本計画」に基づき、セミナー等を通して 食の安心・安全の確保に関する様々な情報を県民や食品事業者等に 広く提供する。 〕	2,289
○ 食品安全推進対策（生活衛生課） 〔 食品の安全性の確保を図るため、食品安全に関する情報を広く県 民に提供するとともに、食品衛生法に基づく監視指導及び食品添加 物、残留農薬等の試験検査を実施する。 ア 食品安全推進対策事業 イ 食品衛生指導取締事業 ウ 乳肉水産食品衛生対策事業 〕	69,632
○ 通学路の整備（公共，県単公共）（道路建設課） 〔 事故発生の危険性が高い通学路における道路の整備を行う。 〕 ・ 実施箇所 県道小山田谷山線 山田工区 県道串木野樋脇線 市比野工区 県道布計山野線 山野工区など	4,555,205
○ 住民による避難力強化支援事業（災害対策課） 〔 住民の避難行動の理解を一層促進し、地域防災力の強化を図るた め、自主防災組織が行う地区防災計画や災害・避難カードの作成等 を支援する。 〕	2,295

事 業 内 容	予 算 額
○ 交通安全施設等整備事業（道路維持課，警察本部 交通規制課） ア 交通安全施設等整備事業（公共，県単公共等） 2,498,679千円 路面標示の補修や通学路の緊急合同点検箇所等の交通安全対策 など イ 交通管制センター整備事業 450,446千円	千円 2,949,125
○ 自主防犯活動推進事業（警察本部 生活安全企画課，地域課） 地域住民等に対して，うそ電話詐欺や，子供や女性を対象とする 声掛け・つきまとい事案等に関する広報啓発，防犯情報の提供，移 動交番による地域密着型の街頭活動等を行うとともに，防犯ボラン ティア団体等への活動支援を推進する。	6,143
○ 警察機能強化事業（警察本部 警務課） サイバー空間の利用拡大，人身安全関連事案の増加等による治安 情勢の変化や地域情勢の変化への的確に対応し，警察の機能強化を 図るため，「若手警察官の早期育成」，「女性の視点を一層反映した警 察運営の推進」及び「専門的捜査員の育成強化」等を推進する。	9,655
○ 暴力団等組織犯罪対策事業（警察本部 組織犯罪対策課） 安全で平穏な県民生活の実現に向け，暴力団事務所の開設防止や 暴力団排除活動の推進に係る広報，啓発活動等を実施するとともに， 組織犯罪対策を強力に推進する。	16,849
○ 犯罪被害者等支援推進事業（警察本部 相談広報課） 犯罪被害者等からの様々な相談対応やカウンセリングを行うなど， 社会全体で犯罪被害者等を支える環境作りを推進する。	9,666
○ 交通事故抑止特別対策事業（警察本部 交通企画課） 交通事故を抑止するため，事故分析の高度化を図り，交通指導取 締りや交通環境整備の検証，広報・情報発信活動等を推進する。	15,506

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 高齢者交通安全対策事業（警察本部 交通企画課） 交通安全ナイトスクールの開催や高齢者を対象とした参加・体験型の交通安全教育の実施など、高齢者への交通安全の指導，広報啓発活動を推進する。</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">3,538</p>
<p>○ 少年非行防止・保護総合対策事業（警察本部 人身安全・少年課） 少年非行防止と少年を犯罪被害等から保護するための総合的な取組を推進する。</p>	<p style="text-align: right;">33,472</p>
<p>○ 伊佐湧水警察署整備事業（警察本部 会計課） 老朽化・狭隘化の著しい伊佐湧水警察署庁舎について，来庁者の利便性の向上や犯罪・交通事故等への迅速な対応を図るため，現地に新庁舎を整備する。</p>	<p style="text-align: right;">356,799</p> <p style="text-align: right;">〔その他債務負担 行為限度額〕</p> <p style="text-align: right;">576,666</p>
<p>○ 交番等安全対策事業（警察本部 地域課） 交番における警察官殺傷事件を受け，交番襲撃事案等を未然に防止し，勤務員の安全確保を図るため，地域施設の安全対策を推進する。</p>	<p style="text-align: right;">7,318</p>

事 業 内 容	予 算 額
Ⅶ 暮らしが潤い世界につながる県土の創造	千円
(1) 情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現	
○ ^新 移動通信用鉄塔施設整備事業（情報政策課） 〔 防災や緊急時の連絡手段の確保及び地域間の情報格差の是正，地 域住民等の利便性の向上を図るため，市町村が行う移動通信用鉄塔 施設の整備に対して助成を行う。 〕	71,836
○ 統合宛名管理システム整備事業（情報政策課） 〔 社会保障・税番号制度に係る情報連携の円滑な実施を図るため， 統合宛名管理システムの運用管理等を行うとともに，老朽化してき たシステムの更新を行う。 〕	23,406
○ ^新 デジタル県庁構築事業（情報政策課） 〔 現行の行政情報ネットワークに係る機器等の更新に併せて，県庁 のデジタル化を一挙に進めるため，文書管理（電子決裁）システム やテレワーク環境などの基盤整備を行う。 〕	132,495
○ 公共事業支援統合情報システム導入推進事業（監理課） 〔 公共事業における受発注者の入札手続等の効率化や透明性の向上 を図るため，市町村と共同で構築した電子入札システムを運用する とともに，電子納品の推進を図る。 〕	103,893
(2) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成	
○ 錦江湾横断交通ネットワーク調査検討事業（企画課） 〔 錦江湾を横断する交通ネットワークについて，関係機関との意見 交換を行うなど，本プロジェクトについて調査・検討する。 〕	1,042
○ ^新 鹿児島空港将来ビジョン推進事業（交通政策課） 〔 鹿児島空港将来ビジョンの実現に向けて，関係機関と協議の上， 同ビジョンを実現するために必要な施策等について検討を行う。 〕	1,279

事 業 内 容	予 算 額
○ 鹿児島空港国際化促進事業（交通政策課） 〔 鹿児島空港発着の国際定期路線の維持・充実を図るとともに、新規路線開設に向けた取組を推進するため、航空会社に対する運航支援等を行う。 〕	千円 48,592
○ 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業（交通政策課） 〔 志布志・大阪航路の安定的な運航の維持・確保を図るため、乗用車輸送に対する運賃助成や、同航路のPR等を行う。 〕	21,090
○ 離島航路補助事業（交通政策課） 〔 離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資するため、離島航路事業者の運航費や船舶建造費等に対し、助成を行う。 〕	660,353
○ 離島航空路線維持整備対策事業（交通政策課） 〔 地域住民の生活に不可欠な離島航空路線の維持を図るため、一定の要件に該当する離島航空路線の航空機購入費に対し、国と協調して助成を行う。 〕	500,000
○ 在来線鉄道利活用支援事業（交通政策課） 〔 在来線鉄道の利活用を図るため、在来線鉄道を利用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援する。 〕	3,500
○ 肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業（交通政策課） 〔 肥薩おれんじ鉄道の利用促進を図るため、沿線の魅力を紹介する各種イベントの開催や観光列車のPR等の誘客対策を支援する。 〕	3,850
○ 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業（交通政策課） 〔 肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持等に要する経費に対し、助成を行う。 〕	71,094

事 業 内 容	予 算 額
○ 地方バス路線維持対策事業（交通政策課） 〔 広域的・幹線的なバス路線の維持を図るため、同路線の運行費や車両購入に係る減価償却費に対し、国と協調して助成を行う。 〕	千円 386,786
○ 地方公共交通特別対策事業（交通政策課） 〔 過疎地域における地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、市町村が地域の実情に応じて実施する廃止路線代替バスの運行費等に対し、助成等を行う。 〕	213,052
○ 直轄道路事業（公共）（道路建設課） 〔 広域的な交流ネットワークを形成する高規格幹線道路である東九州自動車道や南九州西回り自動車道の整備をはじめ、国が行う道路改築事業等に負担金を支出する。 〕	6,328,000
○ 主要幹線道路の整備（公共，県単公共）（道路建設課） 〔 地域間の交流・連携の強化，産業や観光の振興のほか，地域の安心・安全を確保するため地域高規格道路等の整備を行う。 ・ 実施箇所 国道504号 広瀬道路 県道志布志福山線 志布志道路 県道鹿屋吾平佐多線 大中尾工区など 〕	12,702,335
○ 島原・天草・長島架橋基礎調査（道路建設課） 〔 島原・天草・長島架橋構想を実現する上で必要となる基礎資料を得るための基礎的調査を行う。 〕	3,151
○ 臨港道路（鴨池中央港区線）の整備（公共）（港湾空港課） 〔 鹿児島港における港湾物流の円滑化だけでなく，臨海部及びクルーズ船寄港時のマリポートかごしま周辺の渋滞緩和を図るため，臨港道路の整備を推進する。 〕	988,450

事 業 内 容	予 算 額
○ 鹿児島港におけるクルーズ船の受入環境整備（公共）（港湾空港課） マリンポートかごしまにおける22万トン級のクルーズ船が接岸できる新たな岸壁の整備など、クルーズ船の受入環境の整備を推進する。	千円 863,500
○ 志布志港国際バルク戦略港湾の整備（公共等）（港湾空港課） 志布志港において、飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応するため、国際バルク戦略港湾としての整備を推進する。	653,070
○ 志布志港国際コンテナターミナルの整備（港湾特会）（港湾空港課） コンテナターミナルの機能向上を図るため、岸壁延伸部の令和3年度後半の供用に向け整備を行う。	40,000
○ 重要港湾の整備（公共等）（港湾空港課） 国内外の海上輸送ネットワークの拠点としての機能を強化するため、鹿児島港など重要港湾の整備を行う。	3,440,752
○ 地方港湾の整備（公共）（港湾空港課） 地域産業の振興や離島・奄美地域における定期船等の安全かつ安定的な接岸を確保するため、指江港、宮之浦港、亀徳港等の整備を行う。	3,986,390
○ 離島空港の整備（公共）（港湾空港課） 航空機の安全運航を確保するため、種子島空港、奄美空港、徳之島空港において滑走路端安全区域の拡張を行うとともに、喜界空港において空港施設の機能保持・向上のための整備を行う。	679,825
○ 屋久島空港滑走路延伸調査事業（県単公共）（港湾空港課） ジェット機就航に必要な滑走路2,000mの延伸の事業化に向けて、環境影響評価の手続きや基本設計等を行う。	130,000

事 業 内 容	予 算 額
<p>(3) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公園の整備 (都市計画課) <ul style="list-style-type: none"> ア 公園整備事業 (公共) 218,418千円 県民のレクリエーション活動や自然とのふれあいなど、多様なニーズに対応するため、都市公園の整備を行う。 イ 県単公園整備事業 (県単公共) 63,000千円 都市公園の安全確保のため老朽化した施設の改修等を行う。 ○^新 全国都市緑化推進事業 (都市計画課) <ul style="list-style-type: none"> (全国都市緑化くまもとフェアに花壇を出展し、本県のPRを図る。) ○ 街路の整備 (公共, 県単公共) (都市計画課) <ul style="list-style-type: none"> (都市交通の円滑化と良好な都市環境の形成を図るための街路及び歩道等の整備を行う。) ○ 千日町1・4番街区公共空間創出支援事業 (建築課) <ul style="list-style-type: none"> (南九州随一の繁華街・商業集積地である天文館地区の千日町1・4番街区で実施されている再開発事業について、観光や交流を促進する公共性の高い空間の創出に要する費用の一部を助成する。) 	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">281,418</p> <p style="text-align: right;">2,500</p> <p style="text-align: right;">1,353,635</p> <p style="text-align: right;">409,214</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p data-bbox="204 264 1161 309">VIII 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興</p> <p data-bbox="225 376 655 409">(1) 個性を生かした地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="252 461 1171 618">○ 地域振興推進事業（地域政策課） { 各地域振興局・支庁が、地域における「県政の総合拠点」として地域の振興を図るため、地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組む。} <li data-bbox="252 745 1171 902">○ 半島特定地域「元気おこし」事業（地域政策課） { 地理的に厳しい条件下にある半島先端部地域の活性化を図るため、地元市町等が行う産業振興や交流人口の拡大などに向けた取組を支援する。} <li data-bbox="252 1030 1171 1232">○ 宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業（地域政策課） { 国内唯一のロケット打上げ施設の立地を生かした地域振興等を図るため、関係市町等と連携して、宇宙開発利用の動向を踏まえた取組を進めるとともに、青少年等を対象にした宇宙に関するイベントを開催する。} <li data-bbox="252 1359 1171 1516">○^新 おかえり「はやぶさ2」特別展示イベント開催事業（地域政策課） { 昨年12月に帰還を果たした「はやぶさ2」カプセルの功績を広く県民に周知し、宇宙開発に対する理解促進を図るため、「はやぶさ2」特別展示イベントを開催する。} <li data-bbox="252 1644 1171 1957">○^新 移住・交流・集落活性化推進事業（地域政策課） { 「田園回帰」の潮流が高まる中、移住・交流の促進に取り組むとともに、地域内の人材育成に加え、地域おこし協力隊等の外部人材の活用を支援するなど中山間地域等の集落活性化を図る。 ア 中山間地域等集落活性化対策 イ 移住・交流対策 ウ 地域おこし協力隊支援 エ 関係人口創出・拡大} 	<p data-bbox="1385 237 1441 271" style="text-align: right;">千円</p> <p data-bbox="1286 461 1390 495" style="text-align: right;">800,453</p> <p data-bbox="1299 745 1390 779" style="text-align: right;">96,435</p> <p data-bbox="1311 1030 1390 1064" style="text-align: right;">1,157</p> <p data-bbox="1311 1359 1390 1393" style="text-align: right;">6,852</p> <p data-bbox="1299 1644 1390 1677" style="text-align: right;">48,230</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ チャレンジする商店街活性化支援事業（商店街活性化推進室） 〔 地域の持つ力を活用した商店街活性化を目指す商店街に対し、アドバイザー派遣等の支援を行うほか、その取組事例をセミナー等で広く紹介することにより、県内各地における地域力を生かした個性ある商店街づくりの取組を促進する。 〕	千円 1,400
○ キャッシュレス普及促進事業（商店街活性化推進室） 〔 県内におけるキャッシュレスの普及を促進するため、事業者や消費者に対するキャッシュレス研修会やアンケート調査等を実施する。 〕	5,998
○ ^新 むらづくり活動推進事業（農村振興課） 〔 農村集落の活性化を推進するため、集落外の多様な主体との連携による農村集落の新たな担い手の育成・確保に向けた研修会の開催、農村地域と宿泊施設が連携して行う体験プログラムの開発・提供などを支援する。 〕	8,342
○ ^{むら} 農村のポテンシャル発掘・活用推進事業（農村振興課） 〔 ^{むら} 農村のポテンシャルを生かした地域の活性化を推進するため、地域の様々な資源の発掘・高付加価値化、魅力の情報発信、地域外住民との交流などの取組を支援する。 〕	3,856
○ 鳥獣被害対策推進事業（農村振興課） 〔 野生鳥獣による農作物被害の防止・軽減を図るため、「寄せ付けない」、「侵入を防止する」、「個体数を減らす」の3つの取組をソフト・ハード両面から総合的かつ一体的に推進する。 〕	614,878
○ 多面的機能支払交付金（公共）（農村振興課） 〔 農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や農地・水路・農道等の地域資源の質的向上を図る活動を支援する。 〕	1,768,223

事 業 内 容	予 算 額
○ ^新 空き家対策啓発等支援事業（住宅政策室） 〔 市町村の要請に応じた専門家の派遣や、市町村担当者向け研修会の開催などにより、市町村の空き家対策の取組を促進する。 〕	千円 2,392
○ かごしま空き家活用促進事業（住宅政策室） 〔 空き家活用の優良なアイデア等の表彰による情報発信や、専門家と連携した空き家活用に係る課題解決のためのマニュアル策定などにより、空き家活用の円滑な取組を促進する。 〕	3,736
○ 空き家活用セーフティネット住宅改修事業（公共）（住宅政策室） 〔 空き家を賃貸住宅として利用するための改修工事を行い、高齢者や移住者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として登録する所有者等に対し、市町村が補助する改修費の一部を助成する。 〕	5,250
(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	
○ 奄美群島航路運賃軽減事業（交通政策課） 〔 鹿児島ー奄美群島間等の移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航路運賃の一部助成を行う。 〕	234,502
○ 奄美群島航空運賃軽減事業（交通政策課） 〔 鹿児島ー奄美群島間等の移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航空運賃の一部助成を行う。 〕	862,775
○ 特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業（交通政策課） 〔 鹿児島ー特定有人国境離島地域間等の移動コストの負担軽減を図るため、同地域の住民等を対象とした航路・航空路運賃の一部助成を行う。 〕	488,408

事 業 内 容	予 算 額
○ 離島地域おこし団体連携支援事業（離島振興課） （ 離島の地域おこし団体同士での連携を図り、「鹿児島県の離島」としてのブランド力を高めて、離島地域の活性化を図る。 ）	千円 7,837
○ 奄美群島交流需要喚起対策特別事業（交通政策課） （ 奄美群島の交流人口拡大に向けて、都市圏と奄美間等における航空運賃や鹿児島ー奄美間等の航路運賃の軽減措置、航空会社と連携したプロモーション等を試験的に実施する。 ）	217,064
○ 奄美・沖縄連携交流促進事業（交通政策課） （ 奄美群島と沖縄の住民等の交流を促進するため、両地間を結ぶ航路・航空路運賃の軽減を図る。 ）	62,718
○ 奄美群島成長戦略推進交付金（離島振興課） （ 奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等による地域の裁量に基づく産業振興等の取組を支援する。 ）	817,928
○ 奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業（離島振興課） （ 奄美群島における農林水産物等の輸送コストの負担軽減を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物等の輸送費の一部助成を行う。 ）	694,576
○ 特定有人国境離島振興対策事業（離島振興課） （ 特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、農水産品に係る輸送コストの軽減や滞在型観光の促進、雇用機会の拡充に係る取組を支援する。 ）	352,158

事 業 内 容	予 算 額
○ 特定離島ふるさとおこし推進事業（離島振興課） 〔 三島村，十島村等の自然条件等が厳しい特定離島地域を対象に，市町村等による産業の振興，生活基盤の整備，ソフト対策などの取組を支援することにより，地域の活性化を図る。 〕	千円 900,000
○ ハブ対策事業（薬務課） 〔 奄美大島・徳之島において，住民の安全な生活環境を確保するため，住民とハブの棲み分け方策や駆除目的の諸研究，ハブ咬症の治療薬の配備を行う。 〕	12,731
○ さとうきび産地活性化事業（農産園芸課） 〔 さとうきびの生産安定を図るため，「さとうきび増産計画」に基づく取組を推進，優良種苗の原苗ほの設置，農作業受託等に必要な農業機械の導入等を支援する。 〕	35,799
○ 奄美・離島地域の道路の整備（公共，県単公共）（道路建設課） 〔 奄美，離島地域の生活の基盤となる道路の整備を行う。 ・ 実施箇所 国道58号 おがみ山バイパス 県道名瀬瀬戸内線 根瀬部国直工区 県道西之表南種子線 安城工区 県道手打蘭牟田港線 芦浜工区など 〕	5,675,605
（3） つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現	
○ ^⑧ 地域資源活用・協働促進事業（くらし共生協働課） 〔 多様な主体の協働により地域資源の利活用を図ることで，持続可能な地域づくりの取組を促進するため，地域連携アドバイザーの知見等を活かした講演会や助言・支援を実施する。 〕	1,892

事業内容	予算額
<p>○ 共生・協働センター業務委託事業（くらし共生協働課）</p> <p>〔 地域コミュニティやNPO，企業等による地域課題の解決に向けた取組を促進するため，共生・協働センターの業務の一部を民間に委託し，その特性を生かした相談対応や情報発信などを行う。 〕</p>	<p>千円</p> <p>11,614</p>
<p>○ コミュニティの担い手育成・支援事業（くらし共生協働課）</p> <p>〔 地域コミュニティの活動の活性化を図るため，企画力や実践力，活動のスキルを習得する講座の開催などを通じて，その担い手の育成や支援を行う。 〕</p>	<p>2,867</p>
<p>○^⑨ かがしま地域活性化協働推進事業（くらし共生協働課）</p> <p>〔 様々な地域課題を解決し，地域の活性化を図るため，NPO法人等の民間団体から企画提案のあった事業に県とNPO法人等が協働で取り組む。 〕</p>	<p>6,379</p>
<p>○ 地域貢献活動サポート事業（くらし共生協働課）</p> <p>〔 「ふるさと納税制度」を活用した寄附を通じて，共生・協働による地域社会づくりの担い手となるNPOや地域コミュニティ等の多様な主体による地域課題の解決に向けた活動を応援する「地域貢献活動応援プロジェクト」により，その活動を活性化するとともに，「関係人口」の創出を図る。 〕</p>	<p>1,149</p>
<p>○ 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業【再掲】</p> <p style="text-align: right;">（くらし共生協働課）</p> <p>〔 「共生・協働の地域社会づくり」を推進するため，その担い手となる地域コミュニティの活動の活性化を図る。 〕</p> <p>ア コミュニティ・プラットフォーム整備促進事業</p> <p>小学校区などの範囲において，自治会やNPO，企業など多様な主体が連携・協力して地域課題の解決を図る地域コミュニティづくりに向けた市町村や地域の取組を促進する。</p> <p>イ 共生・協働ネットワーク地域推進事業</p> <p>各地域振興局・支庁に設置する「地域共生・協働推進協議会」において，地域の課題解決を図る共生・協働の取組を推進する。 〕</p>	<p>12,046</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 県ボランティアセンター活動事業（社会福祉課） 〔 県内のボランティア活動を促進するため、県社会福祉協議会に県ボランティアセンターを設置し、災害時や福祉分野等におけるボランティアの育成を図る。 〕	千円 11,376
○ ^⑨ 動物愛護業務事業（生活衛生課） 〔 犬・猫の保護・引取り頭数を減少させると共に譲渡の推進を図るため、地域猫活動を支援する自治体等への補助やミルクボランティア等を行う動物愛護団体への助成などの新たな取組を行う。 〕	4,747
○ ふるさとの道サポート推進事業（道路維持課） 〔 地域住民等による自主的な道路の清掃美化活動を推進するため、ボランティア（ふるさとの道サポーター）の活動を支援・奨励する。 〕	12,804
○ みんなの水辺サポート推進事業（河川課） 〔 地域住民等による自主的な河川・海岸の清掃美化活動を推進するため、ボランティア（みんなの水辺サポーター）の活動を支援・奨励する。 〕	21,421

事 業 内 容	予 算 額
Ⅸ 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現	千円
(1) 国内外における戦略的なPRの展開	
○ ^⑨ KAGOSHIMAイメージアップ事業（かごしまPR課） 〔 新鹿児島PR戦略に基づき、国内外に向けて効果的な情報発信やプロモーション活動を戦略的に実施することにより、本県の認知度向上及びイメージアップを図る。 〕	20,000
○ 鹿児島県産品等セールス推進事業（かごしまPR課） 〔 国内外において、関係団体等と連携した物産観光展やレストランフェア等を開催するとともに、知事トップセールスを効果的に実施することにより、「鹿児島の食」のブランド力の向上を図り、県産品の販路拡大に取り組む。 〕	22,129
(2) 観光維新 鹿児島創造	
○ ^⑨ ユニークベニュー活用促進事業【再掲】（文化振興課） 〔 県内の歴史・文化施設等をイベント会場等として活用し、その価値や魅力を発信する取組を促進することにより、文化芸術に関する関心を高めるとともに、交流人口の拡大を図る。 〕	15,629
○ 東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致事業 （スポーツ振興課） 〔 東京オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会の開催効果を県内に波及させるため、市町村や関係団体等と一体となって、参加国が実施する事前合宿の誘致・受入に取り組む。 〕	32,862
○ スポーツ観光王国かごしま確立事業（スポーツ振興課） 〔 スポーツを通じた観光客の増加を図るため、官民一体となって、スポーツキャンプ・大会の誘致及び参加者・観客への本県観光PRに取り組む。 〕	11,821

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業 (世界文化遺産課)</p> <p>〔 世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の管理保全や、シンポジウムの開催、小学生向け副読本の配布など、普及啓発や情報発信に取り組む。 〕</p>	<p>千円 12,762</p>
<p>○ 魅力ある観光地づくり事業(県単公共)(観光課)</p> <p>〔 国内外から訪れる観光客の満足度を高めるとともに、県内各地への周遊を促すため、地域素材を活かしたにぎわい空間の整備をはじめ、観光案内板の多言語化や景観整備、沿道修景等を進める。 〕</p>	<p>1,000,000</p>
<p>○ 観光かごしま大キャンペーン推進事業(観光課)</p> <p>〔 行政と交通キャリアや旅館・ホテル業界などの民間が一体となって、首都圏や関西圏、北部九州地域などをターゲットに積極的な誘客や効果的な広報宣伝を展開する。 〕</p>	<p>75,000</p>
<p>○ 国内誘客プロモーション事業(観光課)</p> <p>〔 マーケティング調査を実施し、コロナ禍における観光コンテンツへの新しいニーズを把握・分析するとともに、戦略的かつ効果的なプロモーション活動の展開により、県外からの誘客を図る。 〕</p>	<p>50,111</p>
<p>○ 2つの世界自然遺産(屋久島・奄美)周遊促進事業(観光課)</p> <p>〔 奄美の世界自然遺産登録に向けて、2つの世界自然遺産を活用した島旅の魅力発信及び観光客の受入環境整備を行い、誘客を図る。 〕</p>	<p>6,340</p>
<p>○ フィルムコミッション活動支援事業(観光課)</p> <p>〔 誘客効果の高い映画、テレビドラマ等を誘致するため、ロケ地情報提供や撮影支援などのフィルムコミッション活動を支援する。 〕</p>	<p>8,739</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ ^新 観光サイトシステム改修事業（観光課） 〔 県観光サイトのセキュリティを強化するとともに、閲覧者にとって、より見やすく、操作しやすいWebページへとデザインを変更することにより情報の発信を強化し、誘客を図る。 〕	千円 24,239
○ 海外誘客ステップアップ事業（観光課） 〔 国際航空路線の運航再開・新規就航などの状況や、本県にとっての市場の有望性などに応じて、海外セールスやプロモーションなど各種インバウンド対策を官民一体となって戦略的に展開する。 〕	101,760
○ 国際クルーズ船誘致促進事業（観光課） 〔 本県への国際クルーズ船等の誘致、寄港地ツアーの高質化に向けたプロモーション、受入体制の整備等を戦略的・一体的に展開する。 〕	19,265
○ 東京オリパラ特別プロモーション事業（観光課） 〔 東京オリンピック・パラリンピック開催の好機を捉え、主にその際来日した外国人観光客を鹿児島に誘致するため、交通キャリアと連携した誘客プロモーション等を実施する。 〕	18,500
○ 外国人観光客受入体制整備事業（観光課） 〔 国や九州観光推進機構と連携しながら、鹿児島を訪れた外国人観光客が安心して周遊できるように、ガイドの育成や多言語コールセンターの運営などの受入体制の整備を図る。 〕	17,812
○ ^新 「稼げる」観光地域づくり推進事業（観光課） 〔 地域の多様な関係者が連携し、マーケティングやデータ分析に基づき各エリアの観光戦略に沿って観光地経営に取り組む「稼げる観光地域づくり」を推進するための組織づくりや人材育成等を支援する。 〕	12,503

事 業 内 容	予 算 額
○ ^新 サイクルツーリズム推進事業（観光課） サイクルツーリズム推進のため、県内市町村や関係団体による協議会を設置し、県内モデルルートの設定や情報発信、受入環境整備を行う。	千円 11,911
○ 鹿児島港本港区エリアまちづくり事業（本港区まちづくり推進室） 鹿児島港本港区エリアまちづくりについて、ドルフィンポート跡地等を活用したコンベンション・展示機能を備える施設の整備を検討するため、同施設に係る整備可能性調査を行うとともに、ドルフィンポート跡地の暫定利用を図る。	16,277
(3) かごしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開	
○ 貿易促進事業（かごしまPR課） 海外駐在員等による貿易情報の収集・提供や市場調査等を通じて、県内企業の海外事業展開を支援する。	48,572
○ 海外ビジネス支援事業（かごしまPR課） アジアを中心とした海外ビジネスの促進を図るため、オンラインでの実施を含め、貿易相談や商談会を実施し、県内企業の海外事業展開を支援する。	8,793
○ 上海マーケット開発推進事業（かごしまPR課） 上海における県産品の安定的な流通・販売体制の確立や本県の認知度向上に取り組むとともに、現地で県内企業が行う活動を支援する。	53,778
○ ASEANマーケット販路拡大事業（かごしまPR課） ASEAN地域における市場情報の収集、人的ネットワークの構築等を進め、商流の確立や現地旅行会社へのセールス活動などの取組を展開する。	6,218

事 業 内 容	予 算 額
<p>○^新 稼ぐ「かごしま材」輸出拡大事業（かごしま材振興課） 〔 林業・木材産業の稼ぐ力の向上を図るため、品質・性能の確かな製材品等の輸出拡大に向け、合同商談会の開催など、販路開拓の取組を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">10,500</p>
<p>○ かごしまのさかな消費拡大事業（水産振興課） 〔 県産水産物の消費拡大を図るため、県内外において生産者団体等が行う販売促進活動や県産水産物の認知度向上の取組、魚食普及活動を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">2,756</p>
<p>○ 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（水産振興課） 〔 水産加工品の輸出拡大を図るため、水産加工業者等が行う輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">732,448</p>
<p>○^新 かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業 （かごしまの食輸出戦略室） 〔 国際的な経済連携協定の進展や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を見極めながら、アジア、米国、EUなどに対する県産農林水産物の輸出拡大を図るため、生産体制と販売力の強化に取り組む。 〕</p>	<p style="text-align: right;">64,647</p>
<p>○ かごしまの「食」販路拡大推進事業（かごしまの食ブランド推進室） 〔 安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力を高めるため、安定的に生産・出荷できる産地づくりと有利販売につながる販路拡大に取り組む。 〕</p>	<p style="text-align: right;">15,334</p>
<p>○^新 かごしまの“食”推進事業（農政課） 〔 地産地消を基本とした健康で豊かな食生活の普及・定着を図るため、食育に関する研修会や高校生を対象とした県産食材活用メニューコンテストなどを行うとともに、市町村や民間団体等が行う取組を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">9,169</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 「攻め」の畜産物輸出促進対策事業（畜産課） 「鹿児島和牛」、「かごしま黒豚」等の県産食肉の輸出拡大を図るため、海外における食品展示会・商談会への参加など、PR活動の取組を支援する。	千円 12,533
○ 国際物流港湾形成促進事業（港湾空港課） 国内外の船会社・荷主・物流事業者等に対して志布志港及び川内港の利用促進を図る。	1,572
○ 志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業（港湾空港課） 志布志港・川内港の更なる利用促進を図るため、荷主企業が行うコストやリードタイムの検証などの運送実験に係る経費の一部を支援する。	4,500
(4) 国際化と多文化共生の実現	
○ 国際交流プラザ設置事業（国際交流課） 県民と外国人の相互理解を深めることを目的に、県民、外国人、国際交流団体への交流の場や生活情報等の提供、各種相談への対応、外国語・文化講座等の開催などを行う。	18,580
○ かごしま多文化共生社会推進事業（国際交流課） 外国人が住みやすい魅力的な鹿児島の実現を図るとともに、多くの外国人が県内各地で活躍できるよう、県民と在留外国人の交流イベント・講座の開催や地域における特色ある国際交流活動等を支援するほか、日本語等講座の実施や日本語サポーターの養成、アドバイザーの派遣、関係機関による連絡会議の開催などを実施する。	2,793
○ アジア地域との交流（国際交流課） 中国江蘇省及び韓国全羅北道との交流協議会を開催する。	2,689
○ かごしま留学生支援事業（国際交流課） 留学生の勉学・生活の安定化と将来の人的ネットワークの形成に資するため、県内在住の私費留学生に対し奨学金を給付する。	2,445

事業内容	予算額
○ 清華大学との交流促進事業（国際交流課） 〔 清華大学との包括協定（MOU）に基づき，青少年，学術などの分野における交流事業を実施し，人材育成や人的ネットワークの構築を図る。 〕	千円 11,303
○ 鹿児島県国際交流センター管理運営事業（国際交流課） 〔 留学生等に宿泊施設を提供するとともに，留学生等の相互交流や留学生等と県民との交流を通じた国際社会に貢献する人材の育成及び国際相互理解の促進を図るために設置した，鹿児島県国際交流センターの管理運営を行う。 〕	29,200
○ 英国自治体との交流促進事業（国際交流課） 〔 友好協定を締結しているロンドン・カムデン区及びマンチェスター市との交流を促進するため，青少年交流等を実施する。 〕	4,502
○ ^新 第21回鹿児島・シンガポール交流会議（国際交流課） 〔 アジアの貿易・金融の中心地として目覚ましい発展をとげているシンガポールとの各般にわたる交流を促進するため，交流会議を鹿児島で開催する。 〕	4,829
○ 米国ジョージア州との交流（国際交流課） 〔 令和元年8月に姉妹盟約に係る確認書を取り交わした米国ジョージア州と親善関係を強化するため，州知事等の訪問受入れや，紹介講座，情報発信などを行う。 〕	1,353
(5) 「鹿児島のウェルネス」のブランド化と交流の促進	
○ 「鹿児島のウェルネス」推進事業（企画課） 〔 本県に溢れる「健康・癒やし・長寿」に有益な地域資源である「鹿児島のウェルネス」について，広く県民への普及・啓発，理解の深化を図るため，イベント開催等に取り組む。 〕	2,000

事業内容	予算額
<p>○ ウェルネスかごしまワーケーション事業（企画課） 新たな交流人口・関係人口の創出・拡大を図るため、首都圏等県外の方々を対象に、「鹿児島のウェルネス」を活用した鹿児島ならではのワーケーションのモニターツアーや情報発信等を行う。</p>	<p>千円 4,962</p>
<p>○ 在来線鉄道利活用支援事業【再掲】（交通政策課） 在来線鉄道の利活用を図るため、在来線鉄道を利用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援する。</p>	<p>3,500</p>
<p>○^新 県立自然公園満喫周遊事業【再掲】（自然保護課） 県立自然公園の地域関係者を中心としたワークショップの開催等により自然体験メニュー等の造成を行うほか、多様な利用者層に対する情報発信力を強化し、自然公園を中心とした誘客力を高め、県立自然公園の利用を促進する。</p>	<p>4,948</p>
<p>○ 世界自然遺産「奄美」保全・活用事業【再掲】 （自然保護課，奄美世界自然遺産登録推進室） 奄美の世界自然遺産登録及びその後の適切な保全・管理に向けて、自然環境の保全と利用の両立など必要な取組を推進する。 ア 遺産地域における利用ルールの運用 イ 遺産登録に係る普及啓発 ウ^新 貴重な生態系の保全（外来生物生息状況調査） 等</p>	<p>52,077</p>
<p>○ 奄美自然観察の森整備事業【再掲】（奄美世界自然遺産登録推進室） 世界自然遺産登録後の観光客の増加を見据え、気軽に奄美の自然を楽しめる施設として、龍郷町の「奄美自然観察の森」のリニューアルに係る経費の助成を行う。</p>	<p>84,000</p>
<p>○ ^{むら}農村のポテンシャル発掘・活用推進事業【再掲】（農村振興課） ^{むら}農村のポテンシャルを生かした地域の活性化を推進するため、地域の様々な資源の発掘・高付加価値化，魅力の情報発信，地域外住民との交流などの取組を支援する。</p>	<p>3,856</p>

事業内容	予算額
X 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興	千円
(1) イノベーションの創出と競争力のある産業の振興	
<ul style="list-style-type: none"> ○ データサイエンス推進事業（企画課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 各種データを正確に把握・分析した上で問題を解決する能力の必要性が一層高まってきていることから、データの分析やこれに基づいた政策立案等（E B P M）を行う体制の整備を図る。 〕 	11,223
<ul style="list-style-type: none"> ○ かがしまの本格焼酎海外展開事業（かがしまPR課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 イギリスに本部を置く世界最大のワインとスピリッツの教育機関であるW S E T等に対して、関係団体と連携して、本格焼酎の教育プログラムの積極的な展開を働きかけることにより、本県産本格焼酎の海外における認知度向上と販路開拓を図る。 〕 	3,618
<ul style="list-style-type: none"> ○ 伝統的工芸品等販路拡大支援事業（かがしまPR課） <ul style="list-style-type: none"> 〔 伝統的工芸品産業の技術を次世代に継承するために、伝統的技法を映像に記録し、技術の保存に取り組む。併せて伝統的工芸品のP R動画を制作し、催事等で紹介することにより、本県伝統的工芸品の認知度向上を図る。 〕 	1,997
<ul style="list-style-type: none"> ○ かがしまI o T ・ A I 推進プロジェクト事業 <ul style="list-style-type: none"> （中小企業支援課，産業立地課） 〔 I T及び先端技術に関し、企業ごとの取組状況に合わせた段階的な支援を行うことで、県内中小企業の生産性向上や、競争力の強化等を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ア I o T ・ A I 等導入コーディネート事業 <ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業に対し、I T等導入（I o T ・ A I 含む）により生産性向上を図るためのセミナーや、業務プロセスを見直すためのワークショップの開催等を行う。 イ サービス業I o T ・ A I 等中核技術導入支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 県内中小サービス業が、企業経営の効率化を高める中核技術としてI o T ・ A I 等を積極的に導入するための「戦略的導入計画」の策定を支援するとともに、その導入等に係る費用の一部を補助する。 ウ ものづくり先端技術（I o T ・ A I 等）導入支援事業 <ul style="list-style-type: none"> I o T ・ A I 等の導入を検討している企業に対し、事業化調査、計画策定、フォローアップの支援を実施するとともに、その導入等に係る費用の一部を助成する。 	45,474

事 業 内 容	予 算 額
<p>○^新 起業支援プロジェクト事業(産業立地課)</p> <p>〔 将来的な起業・ビジネスプロジェクトのスタートに向けて取り組む起業準備者等を包括的かつ継続的に支援することで、起業に向けた機運の醸成を図るとともに、起業しやすい環境を整備する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">37,205</p>
<p>○^新 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(新産業創出ネットワーク事業) (産業立地課)</p> <p>〔 地域資源等を活用した新産業創出を図るため、新産業創出に取り組む県内企業の掘り起こしから事業化、販路拡大までの各段階に応じた研究開発支援や伴走支援などの集中的かつ継続的な支援を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">145,412</p>
<p>○^新 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(シェアスペース創造事業) (産業立地課)</p> <p>〔 県庁18階にシェアスペースを整備し、ポストコロナにおける企業等の新しい働き方による事業活動の支援や異業種交流を促進する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">36,426</p>
<p>○^新 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト) (産業立地課)</p> <p>〔 食品関連産業を牽引する企業の創出に向けて、商品開発や販路拡大、ものづくりのレベルアップなど事業者のニーズに応じた一体的な支援を行う。 〕</p> <p>ア 食品関連産業経営力ステップアップ支援 食品関連産業を牽引する企業の創出に向けて総合的な連携推進体制を整備するとともに、食品関連企業に対し、商品開発から販路開拓まで専門家による伴走型支援を行い、商品開発や販路開拓、営業力強化を総合的に支援する。</p> <p>イ 食品関連産業「カイゼン」活動強化支援 食品関連企業の利益拡大を図るため、生産管理の専門家による助言・指導を行い、質が高く効率的な現場づくりに向けた企業の取組を支援する。</p> <p>ウ 食品製造業技術力向上支援 食品製造業者の求める技術的ニーズと、機械製造業者等が持つ技術的シーズのマッチングによる機械装置の研究開発を支援する。 併せて、食品分野参入を目指す機械製造業者の競争力の強化を図るため、開発した機械装置の市場展開を支援する。</p> <p>エ 食品製造業海外認証取得支援 食品製造業者が行う海外市場の求める国際的な食品安全規格の認証取得に向けた取組を支援する。</p>	<p style="text-align: right;">31,389</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業（産業立地課） 〔 県内企業の労働生産性向上やデジタル技術の活用を促進するため、企業が行う人材育成に要する経費を助成する。 〕	千円 5,143
○ 発電用施設周辺地域働き方改革促進施設整備事業（産業立地課） 〔 ものづくり人材の確保や職場定着を図るため、女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費を助成する。 〕	50,000
○ 製造業海外取引支援事業（産業立地課） 〔 海外への取引拡大を図る県内の製造業者を対象に、海外商談会・展示会への出展支援や取引可能性調査等を実施し、海外における新たな取引先の開拓を支援する。 〕	5,886
○ 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（産業立地課） 〔 県内企業の人材確保を支援するため、県内の工業系高校における企業説明会を開催する。 〕	6,365
○ 企業立地促進補助事業（産業立地課） 〔 本県経済の浮揚と雇用機会の創出を図るため、企業が行う設備投資に係る経費及び進出企業が行う設備の増設・更新等に要する経費を補助する。 また、情報通信関連企業の誘致を強化するため支援の拡充を図る。 〕	1,159,432 〔 その他債務負担行為限度額 566,061 〕
○ 企業誘致促進事業（産業立地課） 〔 企業立地等を促進するため、県外事務所職員等による企業誘致活動や市町村と一体となった協議会活動等を推進する。 〕	18,648
○ 発電用施設周辺地域立地企業BCP対策事業（産業立地課） 〔 企業のBCP対策を促進し、雇用機会の確保を図るため、企業が行う防災対策（感染症対策を含む）関連の施設・設備の整備に要する経費を助成する。 〕	90,000

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ トライアル発注・販路開拓支援事業（産業立地課）</p> <p>〔 県内中小企業等の販路開拓・受注機会の拡大を図るため、企業が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注するとともに、県外での展示会等への出展を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">5,609</p>
<p>○ 「知的財産推進戦略」推進事業（産業立地課）</p> <p>〔 「鹿児島県知的財産推進戦略」に基づき、知的財産権制度の普及啓発などにより、本県の産業競争力の強化及び地域経済の活性化を図る。 〕</p>	<p style="text-align: right;">4,774</p>
<p>○ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（産業立地課）</p> <p>〔 加工食品等の輸出拡大を図るため、食品製造業者等が行う輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">178,578</p>
<p>○ 地域中核事業者経営発展支援事業（商工政策課）</p> <p>〔 将来にわたり地域の経済やコミュニティの機能維持に貢献しうる小規模事業者等が行う販路開拓，生産性向上等に向けた取組を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">16,000</p>
<p>○ プロフェッショナル人材戦略拠点事業（商工政策課）</p> <p>〔 「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し，県内企業に対して，販路拡大や新規事業の創出といった“攻めの経営”への転換とそのために必要な副業・兼業を含む「プロフェッショナル人材」の確保等を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">36,361</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 中小企業経営革新支援事業（中小企業支援課）</p> <p>ア 中小企業経営革新支援事業 新商品や新サービスの開発・提供など，新たな事業活動に積極的にチャレンジする中小企業の経営革新計画の策定等を支援し，県内中小企業者の経営基盤の強化を図る。</p> <p>イ かがしま経営革新推進企業創出支援事業 業績を飛躍的に向上させる中小企業者が継続的により多く創出されるよう，経営革新のアイデアを生み出す手法を学ぶモデル研究会等を実施し，県内中小企業者の経営の革新及び経営基盤の強化を図る。</p>	<p>千円</p> <p>9,987</p>
<p>○ 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）</p> <p>中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行う。</p> <p>ア 新規融資枠 70,000,000千円</p> <p>イ 信用保証料補助 165,121千円</p> <p>ウ 損失補償 529,408千円</p>	<p>165,121</p> <p>〔その他債務負担 行為限度額〕</p> <p>529,408</p>
<p>○^新 中小企業事業承継加速化事業（中小企業支援課）</p> <p>事業承継の経営課題を抱える県内中小企業に対し，経営者等を対象としたセミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助，代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を行うことにより，円滑な事業承継を促進する。</p>	<p>22,897</p>
<p>○^新 中小企業経営バックアップ強化事業（中小企業支援課）</p> <p>中小企業の災害時等への備えやその他経営課題への取組をバックアップするため，BCP策定に対する支援や支援機関の研修等を行い，県内中小企業経営の持続的発展を図る。</p>	<p>7,958</p>
<p>○ かがしま企業成長促進プログラム事業（中小企業支援課）</p> <p>県内企業が，就職に際して若年者等に「選ばれる企業」となるため，株式上場等に向けた経営者セミナーや成長戦略を策定するゼミ等を実施し，県内企業の成長促進及び競争力の向上を図る。</p>	<p>4,039</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>(2) 「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開</p> <p>○ かがしま材利用拡大事業（かがしま材振興課） 〔 かがしま材の利用拡大を図るため、公共施設等の木造化・木質化やCLT等の新たな需要創出，かがしま材を積極的に利用した家づくりに取り組む工務店の活動などの取組を支援する。〕 ア 木造公共施設整備事業 イ^新 木材利用推進事業 ウ^新 かがしま材需要創出促進事業 エ^新 木って活かす建てて生かす「かがしま木の家」推進事業</p> <p>○^新 稼げる林業・木材産業の確立事業（かがしま材振興課） 〔 林業・木材産業の稼ぐ力の向上を図るため、品質・性能の確かな県産のJAS製材品や「認証かがしま材」の生産体制の構築等を図るとともに、県外への販売促進活動を支援する。〕</p> <p>○ 林業成長産業化地域創出モデル事業（かがしま材振興課） 〔 林業の成長産業化を図るため、低コストで効率的な県産材の生産・供給体制の構築や更なる木材需要の拡大，再造林の推進など，川上から川下までの一体的な取組を支援する。〕</p> <p>○ 森林整備・林業木材産業活性化推進事業（かがしま材振興課） 〔 木材の安定供給を図るため，間伐材の生産や路網の整備を推進する。〕</p> <p>○ 林業・木材産業構造改革事業（かがしま材振興課） 〔 木材の安定供給を図るため，高性能林業機械や木材加工流通施設の整備等を支援する。〕</p> <p>○ 森林整備地域活動支援事業（森林経営課） 〔 森林を適切に整備し森林の有する多面的な機能の発揮を図るため，森林施業の集約化に必要な地域活動を支援する。〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">63,984</p> <p style="text-align: right;">2,928</p> <p style="text-align: right;">67,621</p> <p style="text-align: right;">121,900</p> <p style="text-align: right;">97,026</p> <p style="text-align: right;">21,324</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ ^⑧ 種苗事業（森林経営課） 〔 造林用優良苗木の安定的な生産・供給を図るため、苗木生産者の確保・育成を図るとともに、コンテナ苗生産施設をはじめとする優良苗木の生産体制の整備、成長が早く花粉が少ないなど優れた特性を持つスギの採穂園の造成等を支援するほか、穂木の確保等の取組を行う。 〕	千円 55,875
○ 森林経営管理推進サポート事業（森林経営課） 〔 森林経営管理制度の円滑な推進を図るため、市町村が行う経営管理に関する実務的な業務について支援を行う。 〕	16,680
○ 森林資源調査イノベーション推進事業（森林経営課） 〔 森林経営管理制度の円滑な推進を図るため、先端技術を活用した森林資源調査手法等の確立とその普及を推進する。 〕	6,697
○ ^⑧ 地域林政アドバイザー育成・確保事業（森林経営課） 〔 森林経営管理制度の円滑な推進を図るため、林業技術者の少ない市町村における経営管理に必要な地域人材（技術者）を育成・確保するための研修を実施する。 〕	2,256
○ かごしまの竹と生きる産地づくり事業（森林経営課） 〔 豊富な竹林資源を生かした早掘りたけのこの生産振興と竹材の有効活用を図るため、担い手の育成や生産体制づくり、竹製品の需要拡大の取組を推進する。 〕	9,187
○ 特用林産物の魅力ある産地づくり事業（森林経営課） 〔 しいたけや枝物など地域特性を生かした特用林産物の生産振興を図るため、新たな担い手の育成や生産基盤等の整備、消費拡大の取組を推進する。 〕	5,753

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 豊かな海づくり総合推進事業（水産振興課）</p> <p>〔 マダイ・ヒラメの大規模放流事業により資源の回復・維持を図るとともに、ブリ・カンパチ等の種苗生産を実施し、沿岸漁業の振興を図る。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">209,419</p>
<p>○ 浜の活力再生施設整備事業（水産振興課）</p> <p>〔 水産業の再生を図るための「浜の活力再生プラン」等の目標達成を支援するため、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">107,536</p>
<p>○ 赤潮総合対策調査事業（水産振興課）</p> <p>〔 有害赤潮等による漁業被害の未然防止、軽減を図るため、モニタリング技術や防除技術の高度化、赤潮発生早期確認や短期予察等に取り組み、併せて調査等で得られた赤潮や貧酸素等の情報を養殖業者等へ提供する。 〕</p> <p>ア 赤潮対策技術高度化事業</p> <p>イ 有害・有毒プランクトン等分布情報発信事業</p> <p>ウ 赤潮被害防止技術開発事業</p>	<p style="text-align: right;">6,398</p>
<p>○ ウナギ資源増殖対策事業（水産振興課）</p> <p>〔 ウナギ資源の増殖を図るため、ニホンウナギの資源生態調査を行うとともに、放流調査や簡易魚道の開発などを行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">4,508</p>
<p>○ 広域漁港整備事業（公共）（漁港漁場課）</p> <p>〔 水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、漁港施設の整備を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">2,051,978</p>
<p>○ 広域漁場整備事業（公共）（漁港漁場課）</p> <p>〔 魚礁設置等による広域的な漁場整備を行い、水産資源の維持・増大と漁業経営の安定を図る。 〕</p>	<p style="text-align: right;">851,500</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 水産基盤機能保全事業（公共）（漁港漁場課） 〔 漁港施設等の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化及び縮減を推進するため、計画的に機能保全工事を行う。 〕	千円 737,804
○ 直轄広域漁場整備事業（公共）（漁港漁場課） 〔 水産資源の増大を図るため、大隅海峡で国が行う漁場整備事業に負担金を支出する。 〕	128,228
○ 漁業共済推進事業（水産振興課） 〔 異常赤潮損害補てん特約に伴う養殖共済純掛金の掛金補助を行い、養殖漁業者の経営の安定を図る。 〕	79,924
○ 農業開発総合センター関係事業（経営技術課，畜産課） 〔 本県農業の生産力強化やスマート農業の実現，農産物の高付加価値化，持続可能な農業を推進するため，新たな品種及び新技術の開発を進める。 〕 ア 県単独試験事業（耕種部門） ・ ㊦ リレー出荷のスタートを担う奄美野菜省力・安定生産技術の開発 ・ 持続性の高い有機農業技術体系の確立 ・ 病害対策確立によるサツマイモ大規模生産安定化技術の開発 など イ 県単試験研究事業（畜産部門） ・ ㊦ 種雄牛造成の効率化を目指した胚操作技術の改良 ・ 第5系統豚造成試験 など	133,560
○ 6次産業化ステップアップ事業（かごしまの食ブランド推進室） 〔 県産農林水産物の付加価値向上を図るため，関係機関・団体と連携しながら，6次産業化実践者等への継続的な支援を行う。 〕	29,786

事 業 内 容	予 算 額
<p>○^新 これからの6次産業化等商品開発・販路拡大モデル育成事業 (かごしまの食ブランド推進室)</p> <p>〔 農林水産業の高付加価値化を図り、「稼ぐ力」の向上に資するため、これからの6次産業化の商品開発・販路拡大の取組手法についてのモデル育成を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">20,301</p>
<p>○ かごしまの農林水産物認証制度普及事業 (かごしまの食ブランド推進室)</p> <p>〔 「かごしまの農林水産物認証制度(K-GAP)」の認証取得の促進や普及の拡大等に取り組むとともに、国際水準GAPの普及を図るため、GAP指導体制の充実や国際水準GAPを取得する農業教育機関への支援を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">3,006</p>
<p>○ 大隅加工技術研究センター関係事業 (かごしまの食ブランド推進室)</p> <p>〔 県産農産物等の付加価値向上に向けて、加工・流通技術の研究・開発を進めるとともに、加工事業者への技術支援等を行う。 〕</p> <p>ア 大隅加工技術研究センター運営事業 イ 大隅加工技術研究センター企画調整事業 ウ 大隅加工技術研究センター試験研究事業 エ 食品加工事業者連携推進事業</p>	<p style="text-align: right;">78,892</p>
<p>○ 農業・農村活性化推進施設等整備事業 (県単公共) (農政課)</p> <p>〔 本県の食、農業及び農村の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、食、農業及び農村の振興に資する施設整備等を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">206,479</p>
<p>○ 農地集積推進事業 (農村振興課)</p> <p>〔 農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進するため、機構が行う農地の貸借の取組等の支援、機構に農地を貸し付ける地域等への協力金の交付、荒廃農地を含む農地の簡易な整備の支援などを行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">589,043</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 環境保全型農業直接支援対策事業（経営技術課） 〔 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動を実施する農業者団体等を支援するため、環境保全型農業直接支払交付金を交付する。 〕	千円 97,338
○ ^⑨ 有機農産物の生産体制確立事業（経営技術課） 〔 有機農業の栽培面積の拡大や生産振興に向け、有機農業者に対するきめ細かな支援を行うとともに、「県有機農業推進計画」の実現に向けて、有機農業の一層の推進を図る。 〕	4,934
○ かがしま園芸産地総合対策事業（農産園芸課） 〔 園芸産地の振興のため、関係機関・団体との連携による各種研修会の開催や実証ほの設置などを通じた産地課題の解決の取組と併せ、集出荷貯蔵施設等の整備を進め、生産体制の強化を図る。 〕	81,262
○ 新規需要対応型産地育成緊急対策事業（農産園芸課） 〔 生産性の高い水田農業の確立のため、主食用米に加え、加工用米（焼酎麴用）の生産確保を図るとともに、水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり等の取組を支援する。 〕	7,721
○ さとうきび産地活性化事業【再掲】（農産園芸課） 〔 さとうきびの生産安定を図るため、「さとうきび増産計画」に基づく取組を推進、優良種苗の原苗ほの設置、農作業受託等に必要な農業機械の導入等を支援する。 〕	35,799
○ ^⑨ 「かがしま茶」魅力創出事業（農産園芸課） 〔 「かがしま茶」の需要創出を図るため、認知度向上、付加価値の向上、新たな販路拡大などの取組を推進する。 〕	8,900

事業内容	予算額
○ 産地パワーアップ事業（農産園芸課） 〔 地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益作物・栽培体系への転換を図るため、農業機械の導入や施設整備等を支援する。 〕	千円 89,033
○ 農業者経営所得安定対策推進事業（農産園芸課） 〔 農業者の経営安定を図るため、市町村等が行う経営所得安定対策等の普及・推進活動を支援する。 〕	147,549
○ 生産性の高い水田農業確立推進事業（農産園芸課） 〔 稲作農家の経営安定と生産性の高い水田農業の確立を図るため、需要に応じた米生産を推進するとともに、売れる米づくりや水田のフル活用等による高収益作物の導入・定着に向けた取組を推進する。 〕	10,240
○ 全国和牛能力共進会展品対策事業（畜産課） 〔 令和4年度に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会において優秀な成績を収めるため、関係機関・団体が一体となって、出品対策の強化に取り組む。 〕	17,440
○ 第12回全国和牛能力共進会展品対策事業（畜産課） 〔 令和4年度に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会に向けて、開催に必要な諸準備を実施するとともに、大会の広報活動や気運醸成に取り組む。 〕	15,703
○ ^新 乳用育成牛確保支援事業（畜産課） 〔 乳用牛の育成部門の分業化及び育成牛の県内確保を推進し、搾乳牛頭数の増頭と生乳生産量の増加を図る。 〕	3,300
○ 畜産クラスター事業（畜産課） 〔 地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等を図るため、畜舎や堆肥舎等の整備に要する経費を助成する。 〕	1,864,752

事業内容	予算額
○ 畜産基盤再編総合整備事業（公共）（畜産課） 〔 地域の中核となる畜産経営体の育成を通じた畜産主産地の形成を図るため、自給飼料増産のための草地、飼料畑の開発整備を行い、飼料生産基盤に立脚した安定的な畜産経営の発展を図る。 〕	千円 1,161,348
○ 畜産環境総合整備事業（公共）（畜産課） 〔 畜産の産地としての発展が期待される地域において、家畜排せつ物等の地域資源のリサイクルシステムの構築を図るため、畜産経営の環境整備に要する経費を助成する。 〕	669,907
○ 畑地帯総合農地整備事業（公共）（農地整備課） 〔 畑作農業経営の競争力強化のため、国営かんがい排水と連携するなど、畑地かんがいや区画整理、農道等の基盤整備を推進する。 〕	8,223,205
○ 経営体育成基盤整備事業（公共）（農地整備課） 〔 中・大型機械の導入による高生産性農業の展開を図るため、経営体（担い手）の育成に資する水田ほ場整備等を推進する。 〕	1,523,079
○ 中山間地域等直接支払事業（農村振興課） 〔 中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保するため、集落協定に基づく農業者等の農業生産活動等を支援する。 〕	625,613
○ 中山間総合整備事業（公共）（農地整備課） 〔 中山間地域における農業・農村の活性化を図るため、きめ細やかな農業生産基盤整備、生活環境基盤整備を総合的に推進する。 〕	1,959,780

事 業 内 容	予 算 額
XI ライフスタイルをデザインできる働き方の創出	千円
<p>(1) 働き方改革の推進</p> <p>○ 子ども・子育て支援総合対策事業（認定こども園施設整備事業） 【再掲】（子育て支援課） { 安心して子どもを育てることができる体制の整備を図るため、私立幼保連携型認定こども園等の幼稚園機能部分等の整備を行う。}</p> <p>○ 児童健全育成対策事業【再掲】（子育て支援課） { 放課後等における児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成するとともに、放課後児童支援員認定資格研修及び現任研修等を実施する。 ア 放課後児童クラブ施設整備費 イ 放課後子ども総合プラン推進事業}</p> <p>○ 地域子ども・子育て支援事業【再掲】（子育て支援課） { 地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じて行う一時預かりや放課後児童クラブの運営など、子育て支援の総合的な提供に対して交付金を交付する。}</p> <p>○^新 多様な働き方推進事業（雇用労政課） { 働き方改革に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定するとともに、企業の職場環境整備を支援するWebセミナーの開催により、県内企業における多様な働き方に関する積極的な取組を促進する。}</p> <p>(2) 若年者等の県内就職促進と多様な人材が就労できる環境づくり</p> <p>○ 女性のための再就職支援事業（雇用労政課） { 出産・子育て等により離職し再就職を希望する女性に対して、就職活動に必要な知識等の習得を支援するため、職場体験を取り入れた研修を実施する。}</p>	<p>578,411</p> <p>27,450</p> <p>2,929,383</p> <p>1,528</p> <p>2,574</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 県内企業採用力・定着力向上支援事業（雇用労政課） 〔 県内企業の人材確保や、若年労働者の離職防止を図るため、県内企業の採用力や定着力を向上させるセミナー等を開催する。 〕	千円 2,056
○ 「かごJ o b」情報提供事業（雇用労政課） 〔 U I ターン就職や地元定着の促進を図るため、就職情報提供サイト「かごJ o b」を運営し、効果的な求人広告の作成支援等を行い内容の充実を図る。 〕	7,260
○ ふるさと人材確保事業（雇用労政課） 〔 U I ターン就職の促進を図るため、ふるさと人材相談室において、職業紹介・職業相談・出張相談を行うとともに、W e b 面接等促進セミナーを開催する。 〕	9,196
○ 若年者県内企業就職応援事業（雇用労政課） 〔 若年者の県内定着とU I ターン希望者の県内就職を促進するため、W e b 合同企業説明会の実施や学生・保護者等に対する企業情報の提供を行うとともに、県外大学と就職支援に関する連携を図る。 〕	9,088
○ 高校生県内企業就職応援事業（雇用労政課） 〔 高校生とその保護者の県内企業への理解を深め、就職を支援するための取組を推進し、高校卒業者の県内企業への就職を促進する。 〕	6,110
○ かごしまジョブ・トライアル推進事業（雇用労政課） 〔 雇用のミスマッチ解消と県内就業促進を図るため、求職者を対象とした県内の人手不足分野の事業所における短期のインターンシップ（職場体験）及び高校生を対象とした交通困難地域に立地する事業所における短期のインターンシップを実施する。 〕	6,496

事業内容	予算額
<p>○ ふるさと鹿児島人財確保・育成事業（商工政策課）</p> <p>「かごしま故郷人財確保・育成プロジェクト」を推進し、本県の人材確保・育成を図るため、官民連携による推進協議会の開催や、各地域における課題やニーズを踏まえた取組等を推進する。</p> <p>ア 地域版人財確保・育成事業</p> <p>各地域振興局・支庁において各地域の課題やニーズに沿った人材確保・育成の具体的な取組を地域の官民が一体となって展開する。</p> <p>イ^新 ふるさと人財フェスタ（仮）開催事業</p> <p>「ポストコロナを見据えた産業人材の確保・育成」をテーマとしたシンポジウム等を開催するほか、これらの専門人材を育成・輩出している専門科高校の魅力や役割を紹介する。</p>	<p>千円</p> <p>25,914</p>
<p>○^新 ふるさと鹿児島U I ターン就活応援事業（商工政策課）</p> <p>ポストコロナにおける人材の地方への還流を創出し、本県へのU I ターン就職の促進を図るため、本県内で行うインターンシップや採用面接において、県外在住の学生や卒業後3年以内の求職者に交通費等を支給する県内企業等を支援する。</p>	<p>8,821</p>
<p>(3) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成</p>	
<p>○^新 林業担い手確保・育成総合対策事業（森林経営課）</p> <p>若年者等を対象とした林業就業相談や雇用情報の提供など就業促進に取り組むとともに、林業就業者等を対象に技能レベルに応じた各種研修を「鹿児島スーパーきこり塾」として総合的に実施し、林業担い手の確保・育成を図る。</p> <p>また、森林整備の中核的な担い手である「意欲と能力のある林業経営者」が実施する雇用拡大等の取組を支援するなど、事業体の育成・強化を図る。</p>	<p>41,516</p>
<p>○ 県内中小企業人材育成支援事業（産業立地課）</p> <p>中小製造業者の若手社員やその指導者を対象に、ものづくり意識の醸成やコミュニケーションスキル、コーチングスキル等の向上を図るための研修を実施する。</p>	<p>1,511</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ どんどんかごしま移住就業・起業支援事業（商工政策課）</p> <p>ア かごしまU I Jターン移住・就業支援事業 東京圏から移住し、中小企業等に就業または地域社会が抱える課題の解決に資する事業を新たに起業した者等に対し、移住支援金を支給する。なお、支援対象者に、テレワーカーやプロフェッショナル人材等を追加する。</p> <p>イ かごしま地域課題解決型起業支援事業 地域社会が抱える課題の解決に資する事業を新たに起業する者及びSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継又は第二創業した者に対し、起業、事業承継又は第二創業に必要な経費の一部補助や経営基盤強化のための支援を行う。</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">109,144</p>
<p>○ I o T ・ A I 等高度技術者育成支援事業（産業立地課）</p> <p>県内の情報通信産業の振興を図るため、県内のI T関連企業の技術者を対象に、I o TやA I等に関する高度で実践的な講座を開催し、新たな事業展開を実践できる人材の育成を支援する。</p>	<p style="text-align: right;">4,083</p>
<p>○ 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）</p> <p>離転職者等に対して、職業に必要な知識・技能を付与するため、民間教育訓練機関等に委託して職業訓練を実施し、就職の促進を図る。</p>	<p style="text-align: right;">750,715</p>
<p>○ ベトナム人材受入・交流促進事業（外国人材受入活躍支援課）</p> <p>ハイズオン省との連携協定等に基づき、外国人材の安定的な受入れを図るとともに、農業分野等の専門家派遣や相互交流を行う。 併せて、「ベトナム・テト（旧正月）フェスタ」を開催するなど、ベトナムとの関係強化を図る。</p>	<p style="text-align: right;">8,728</p>
<p>○ 新たな送り出し国との関係構築事業（外国人材受入活躍支援課）</p> <p>今後の外国人材の送り出し国として有望なミャンマーやフィリピン等との関係構築を図るため、送り出し機関と県内監理団体等とのビジネスマッチングや、本県の魅力のPR等を行う。</p>	<p style="text-align: right;">3,421</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 外国人材受入企業等支援事業（外国人材受入活躍支援課） 〔 県内企業等における外国人材の適切な受入れ・雇用管理を推進するため、企業向けの相談窓口の設置や、セミナーを開催する。 〕	千円 1,698
○ 外国人材活躍推進助成事業（外国人材受入活躍支援課） 〔 外国人材の定着を促進するため、受入企業等が行う外国人材に対する日本語学習や、地域との交流、本県の自然や文化の体験等の取組を支援する。 〕	2,163
○ 外国人材確保支援事業（外国人材受入活躍支援課） 〔 県内監理団体等が外国人材採用活動において活用できる、本県の魅力や外国人材の活躍事例等をまとめた外国語版のパンフレットを作成するとともに、ベトナム人材向けに、本県の魅力や本県で活躍する外国人材等をFacebookで情報発信するなど、本県の認知度向上を図る。 〕	2,817
○ 外国人総合相談窓口運営事業（外国人材受入活躍支援課） 〔 在留外国人が生活に係る適切な情報や相談場所に到達できるよう情報提供を行うとともに、多言語で相談に対応する窓口を運営する。 〕	10,592
○ 県内企業グローバル人材活用支援事業（外国人材受入活躍支援課） 〔 外国人留学生など高度外国人材の採用により、海外展開やインバウンドの受入れを図る県内企業を支援するため、企業と留学生のマッチング等を実施する。 〕	3,145
○ ^新 かごんま漁師育成推進事業（水産振興課） 〔 新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上を図るため、関係機関等と連携し、漁業学校における就業支援や、新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援する。 〕	10,259

事 業 内 容	予 算 額
○ 未来を拓け！女性農業者活躍応援事業（経営技術課） 女性の農業経営や地域農業への積極的な参画を促進するため、研修会等を通じたリーダー育成や女性目線で農業の魅力をPRする取組、新商品開発等の取組を支援する。	千円 3,143
○ ^新 担い手確保・育成支援事業（経営技術課） 認定農業者や集落営農組織等の担い手の確保・育成を図るため、農業経営の法人化やリーダー人材の育成、経営の発展段階に応じた課題解決を支援する。	18,329
○ 中心経営体等施設整備事業（経営技術課） 「人・農地プラン」に位置づけられた中心経営体等の経営発展を図るため、農業用機械等の導入を支援する。	38,582
○ 農福連携推進事業（経営技術課） 障害者の農業への参画を促進し、労働力の確保を図るため、農福連携に関する制度の理解促進や農福連携を実践する人材の育成、双方のマッチングなどを支援する。	4,383
○ 人・農地プラン推進支援事業（経営技術課） 地域における中心経営体等の確保・育成や担い手への農地集積等を推進するため、「人・農地プラン」の見直しと実質化されたプランに基づく地域の活動等を支援する。	8,689
○ ^新 農業人材確保対策事業（経営技術課） 農業分野における安定的な労働力の確保を図るため、「鹿児島県農業労働力支援センター」における労働力確保に関する相談対応や情報提供、求人・求職者のマッチングに向けた支援を行う。	3,899

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 農業分野外国人技能実習制度適正推進事業（経営技術課） 〔 農業分野における外国人技能実習制度の適正な実施を図るため、制度の普及・啓発活動等や、農協等による農作業請負方式技能実習制度の活用を推進するとともに、外国人技能実習生と地域住民との交流を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円 2,111</p>
<p>○ 新規就農・就業総合支援事業（経営技術課） 〔 将来の担い手となる青年農業者を確保・育成するため、認定新規就農者制度の推進や就農・就業の相談活動、青年農業者の生産・経営管理技術の向上に向けた支援、農業に触れる体験ツアーなどを行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">15,698</p>
<p>○ 農業・農村研修事業（経営技術課） 〔 就農予定者、新規就農者、農業担い手、女性農業者等が農業経営や技術を習得するため、農業大学校において、体系的な研修を実施する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">4,767</p>
<p>○ 農業次世代人材投資事業（経営技術課） 〔 新規就農者を確保・育成するため、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金を交付する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">803,885</p>
<p>○ 就農準備緊急支援事業（経営技術課） 〔 就職氷河期世代の就農を後押しするため、就農希望者に対して研修機関での研修に必要な資金を交付する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">30,000</p>
<p>○^新 農大魅力アップ・情報発信事業（経営技術課） 〔 本県農業の将来を担う優れた担い手を育成するため、農業大学校における教育内容の充実や就農・就業に向けた取組を強化するとともに、農業大学校の魅力を県内外に広く発信する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">6,331</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○^⑧ 就農・就業を目指す人材確保事業（経営技術課）</p> <p>〔 就農・就業を目指す人材の確保・育成を図るため，農業インターンシップの実施を通じて，農業を知る・見る・体験する機会を提供する。 〕</p>	<p>千円</p> <p>4,600</p>
<p>○^⑧ 県立農業大学校オンライン化事業（経営技術課）</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症の発生に備え，講義に支障が生じないよう農大の教育棟及び講堂と外部講師とのオンライン講義を可能とするシステムを整備する。 〕</p>	<p>3,413</p>
<p>○ 建設産業担い手確保・育成・定着促進事業（監理課）</p> <p>〔 建設産業が持続的に「地域の守り手」としての役割を果たせるよう，性別，国籍に関係ない多様な担い手の確保・育成・定着を図る。 ・既卒者に加え女性，外国人労働者の新規雇用に係る人件費助成 ・合同企業説明会，就活応援キャラバンの開催 ・多業化促進研修等による建設技能者，技術者の育成 〕</p>	<p>27,134</p>

事 業 内 容	予 算 額
XII 持 続 可 能 な 行 財 政 運 営	千円
(1) 持続可能な行財政構造の構築	
○ 滞納整理対策事業（税務課） 〔 特別滞納整理班による市町村と連携した個人住民税徴収対策や、自動車税種別割納税お知らせセンターの設置による自主納税案内の実施などの取組により、県税収入未済額の縮減を図る。 〕	14,095
○ 県税賦課徴収事業（税務課） 〔 自動車税種別割のコンビニ納付、クレジット納付等の利用促進、各種広報媒体を活用した納期内納付の促進等により、税収の確保に努める。 〕	29,429
○ スマート自治体推進事業（行政管理室） 〔 R P A等の円滑な導入に向けて、試行、効果検証等を実施する。 〕	6,820
○ ^新 新たな行財政運営の指針策定会議設置事業（行政管理室） 〔 将来の社会環境の変容に対応し、持続可能な行財政構造を構築するため、新たな行財政運営の指針を策定するに当たり、広範な意見を聴取することを目的とした有識者会議を設置する。 〕	1,737
○ ^新 公共施設マネジメント推進事業（財産活用対策室） 〔 県有施設の老朽化に対応し、更なる施設の適正管理を図るため、建物の性能や利用状況等に基づく評価、方向性の検討などを行う施設アセスメントの導入に向けた調査等を行う。 〕	4,911
○ ^新 新たな県政ビジョン策定事業（企画課） 〔 昨今の社会経済情勢の変化等を踏まえ、平成30年3月に策定した「かごしま未来創造ビジョン」について、所要の見直しを行う。 〕	3,324
○ 広聴推進事業（知事とのふれあい対話）（広報課） 〔 県民が安心できる行政づくりに資するため、知事と県民が真の対話を行う場として「知事とのふれあい対話」を開催する。 〕	4,019

事 業 内 容	予 算 額
<p>(2) 地方分権改革等の推進</p> <p>○ 市町村振興資金貸付事業（市町村課） { 市町村が実施する各種公共施設等の整備に必要な資金を貸し付け } る。</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">400,000</p>

事 業 内 容	予 算 額
XIII 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策	千円
<p>○ テレワーク環境整備事業（人事課）</p> <p>（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や働き方改革の実現に資する取組として、モバイル端末（タブレット端末及びスマートフォン）を活用し、在宅勤務を推進する。）</p>	2,057
<p>○ 私立学校助成事業（学事法制課）</p> <p>ア 私立高等学校入学金・授業料補助【再掲】 6,237千円 新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯に対し授業料軽減を行った私立学校へ、補助を行う。</p> <p>イ 私立専修学校等学校保健特別対策事業 1,111千円 新型コロナウイルス感染症対策として、私立専修学校等における保健衛生用品等の整備に必要な経費について補助を行う。</p>	7,348
<p>○^⑧ 新たな日常での文化芸術活動支援事業（文化振興課）</p> <p>（文化芸術団体等が適切な新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、活動を再開・継続できるよう、また県民が安心してこれらの活動に参加できるよう支援を行う。）</p>	25,181
<p>○ 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドF C支援事業【再掲】</p> <p style="text-align: right;">（スポーツ振興課）</p> <p>ア 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る経費等の補助 鹿児島ユナイテッドF Cが実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等に係る経費等の支援を通じ、円滑かつ安心安全に試合を観戦できる環境を確保し、スポーツの振興を図る。</p> <p>イ^⑨ サンクス！ファミリー&スポーツデーの実施 新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツに触れる機会が減少している小中学生の親子等をホーム戦に招待するとともに、観戦を通じて、チームを応援する気運を醸成する。</p>	10,000

事業内容	予算額
<p>○ 「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業【再掲】(スポーツ振興課)</p> <p>ア 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る経費等の補助 鹿児島レブナイズが実施する新型コロナウイルス感染症の感染 拡大防止等に係る経費等の支援を通じ、円滑かつ安心安全に試合 を観戦できる環境を確保し、スポーツの振興を図る。</p> <p>イ^新 サンクス!ファミリー&スポーツデーの実施 新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツに触れる機会 が減少している小中学生の親子等をホーム戦に招待するとともに、 観戦を通じて、チームを応援する気運を醸成する。</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">2,590</p>
<p>○^新 スポーツ合宿 in かがしま促進事業 (スポーツ振興課)</p> <p>本県でスポーツ合宿を実施する県内外スポーツ団体の合宿経費の 補助を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響により減少してい る合宿の回復を図る。</p>	<p style="text-align: right;">33,375</p>
<p>○^新 JAPANアス撮れ! トップアスリート誘致事業 (スポーツ振興課)</p> <p>ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅でスポーツ合宿を 行うトップアスリートの合宿経費の補助や、トップアスリートによ るSNSの発信などを通じて、新型コロナウイルス感染症の影響に より減少している合宿の回復を図る。</p>	<p style="text-align: right;">1,861</p>
<p>○^新 新型コロナウイルス感染症インターネットモニタリング事業 (人権同和対策課)</p> <p>新型コロナウイルス感染症等に関するインターネット上の人権侵 害等を抑制するため、インターネットモニタリングを実施する。</p>	<p style="text-align: right;">795</p>
<p>○^新 教育旅行貸切バス追加借上支援事業 (観光課)</p> <p>県内外の学校が本県で実施する教育旅行において、新型冠状 ウイルスの感染リスクを低減するために、貸切バス1台の乗車人数を 減らすことにより発生する追加借上に要する経費の一部を支援する ことで、教育旅行による誘客を図る。</p>	<p style="text-align: right;">135,328</p>
<p>○^新 鹿児島県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業 (国際交流課)</p> <p>東京オリンピック競技大会等の開催に関し、ホストタウン及び事 前キャンプ地における選手等の受入れに際しての新型冠状ウイル ス感染症対策に要する経費を支援する。</p>	<p style="text-align: right;">161,366</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 災害派遣医療チーム整備事業【再掲】(保健医療福祉課)</p> <p>〔 DMA T等を県調整本部等に派遣するとともに、離島搬送の際に使用する航空機等の養生に必要となる物品を整備する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">194,423</p>
<p>○ 新型コロナウイルス感染症患者等に対する遠隔医療設備整備事業 (保健医療福祉課)</p> <p>〔 医療機関において、新型コロナウイルス感染症の疑い患者等に対する遠隔医療を実施する際に必要となる情報通信機器の整備費用を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">20,750</p>
<p>○ 感染症対策専門家派遣等事業 (保健医療福祉課)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症の小規模患者クラスター(集団)が一部地域で発生するなど早急に感染拡大防止対策を講じる必要が生じた場合に、感染症対策に係る専門家の派遣を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">97,284</p>
<p>○ 新型コロナウイルス感染症の軽症者等のための宿泊施設確保事業 (保健医療福祉課)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症の感染者が増加した際に、重症者への入院医療の提供に支障を来さないよう、軽症者又は無症状者が宿泊して療養するための宿泊施設を確保する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">4,512,425</p>
<p>○ 新型コロナウイルス感染症に係る多言語案内看板等整備事業 (保健医療福祉課)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症の疑いがある外国人が医療機関を適切に受診できるよう、医療機関における多言語案内を行うための看板や電光掲示板等の設置を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">2,800</p>
<p>○ 新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者宿泊支援事業 (保健医療福祉課)</p> <p>〔 医療従事者等が新型コロナウイルス感染症患者の対応のため業務が深夜に及んだ場合や、基礎疾患を有する家族等と同居しており帰宅することが困難である場合等に宿泊施設等に宿泊する費用を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">555,922</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 新型コロナウイルス感染症休業等継続・再開支援事業 (保健医療福祉課)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症により、休業・診療縮小を余儀なくされた医療機関に対して、HEPAフィルター付き空気清浄機の購入費や消毒経費の補助を行い、継続・再開を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">38,625</p>
<p>○ 新型コロナウイルス感染症に関する医療従事者派遣事業 (保健医療福祉課)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症患者の対応等を行う医療機関や、感染した医師が勤務する医療機関等への医療従事者の派遣を行う医療機関に対して派遣に要する費用を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">77,657</p>
<p>○ 新型コロナウイルス感染症重点医療機関等体制整備事業 (保健医療福祉課)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症患者専用の病棟等を設定する医療機関である重点医療機関及び新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関に対して、空床確保に要する費用の支援を行う。 〕</p>	<p style="text-align: right;">16,185,195</p>
<p>○ 新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業 (保健医療福祉課)</p> <p>〔 重点医療機関等において、新型コロナウイルス感染症患者に高度かつ適切な医療を提供するために、超音波画像診断装置やCT撮影装置等の必要な設備整備を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">481,800</p>
<p>○ 新型コロナウイルス感染症に関する救急医療等体制確保事業 (保健医療福祉課)</p> <p>〔 救急・周産期・小児医療機関において、新型コロナウイルス感染症が疑われる患者が受診した場合に、外来診療や必要に応じて入院診療を行うことができるよう、院内感染を防止するために必要な設備整備等を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">1,741,404</p>
<p>○ 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援事業 (医師・看護人材課)</p> <p>〔 新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症患者等の診療等に携わる医療従事者に危険手当を支給する医療機関に対し、その支給に係る経費を助成する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">638,738</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 看護師等養成所実習補完事業（医師・看護人材課） 新型コロナウイルス感染症の影響により医療機関等における臨地実習が困難な状況を補完するため、看護師等養成所が実施する学内実習に必要な演習補助員や資機材の確保支援を行う。	千円 10,644
○ 薬局継続再開支援事業（薬務課） 新型コロナウイルス感染症により休業を余儀なくされた薬局に対して、薬局業務の継続・再開に必要なHEPAフィルター付き空気清浄機の整備や、消毒に要する経費を支援する。	14,298
○ ^新 若年妊産婦等オンライン相談支援事業【再掲】（子ども家庭課） 孤立感や不安を抱えた若年妊産婦等が身近に相談できる環境を整備するため、新たにSNSを利用したオンライン相談を実施するとともに、若年妊産婦等の状況に応じ、医療機関や市町村等と連携して支援を実施する。	6,126
○ 妊産婦感染症対策事業（子ども家庭課） 新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、保健師等による電話や訪問などの寄り添った支援を行うとともに、不安を抱える妊婦に対する新型コロナウイルスの検査費用を支援する。	69,912
○ 子ども・子育て支援総合対策事業【再掲】（子育て支援課） 幼稚園や認可外保育施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等の衛生用品等の購入費や、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費などを支援する。 ア 保育環境改善等事業 イ 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 等	124,300
○ 地域子ども・子育て支援事業【再掲】（子育て支援課） 放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等の衛生用品等の購入費や、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費などを支援する。	231,394

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 放課後子ども総合プラン推進事業【再掲】（子育て支援課） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための小学校の臨時休業により放課後児童支援員のニーズが高まっていることから、放課後児童支援員の資格取得を促進するなど、必要な人員の確保を図る。</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">9,831</p>
<p>○ 介護サービス事業所等サービス継続支援事業（介護保険室） 介護サービス事業所等が必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない経費等に対して支援を行う。</p>	<p style="text-align: right;">59,911</p>
<p>○ 介護サービス事業所等緊急時連携支援事業（介護保険室） 平時から介護保険施設等の関係団体と連携・調整を行い、緊急時の応援に係るコーディネート機能の確保等を図る。</p>	<p style="text-align: right;">4,133</p>
<p>○^⑨ 高齢者施設等新型感染症患者等発生対応図上訓練事業 （高齢者生き生き推進課） 高齢者施設等において、新型感染症の感染者等の発生を想定し、事業者・関係団体・市町村・県等が行うべき意思決定と役割行動の確認及び対応活動上の課題を把握するための訓練を実施する。</p>	<p style="text-align: right;">1,633</p>
<p>○ 地域介護基盤整備事業（高齢者生き生き推進課） 介護施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化、ゾーニング環境整備等に必要な費用を支援する。</p>	<p style="text-align: right;">482,760</p>
<p>○ 住居確保給付金支給事業（社会福祉課） 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少し、住居を失うおそれが生じている者に対し、有期で家賃相当額を支給する。</p>	<p style="text-align: right;">3,748</p>
<p>○ 新型コロナウイルス感染症総合対策事業（健康増進課） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、更なる医療体制の強化、検査体制の拡充を図る。</p>	<p style="text-align: right;">2,091,811</p>

事業内容	予算額
○ ^⑨ 障害者支援施設等の多床室の個室化に要する改修事業（障害福祉課） 〔 障害者支援施設等において，新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から，多床室の個室化に要する改修経費について補助を行う。 〕	千円 7,422
○ 障害福祉サービス確保のための支援対策事業（障害福祉課） 〔 感染者や濃厚接触者が発生した障害福祉サービス施設・事業所等が感染対策を徹底の上，必要なサービスを継続して提供できるよう施設・事業所等の消毒・清掃に要する費用や応援職員の派遣費用等について支援を行う。 〕	66,893
○ 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業（障害福祉課） 〔 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止や介護業務の負担軽減等を図るため，見守りロボット等の導入経費について補助を行う。 〕	9,361
○ 新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業（障害福祉課） 〔 新型コロナウイルス感染症に対応した心のケアを行う相談事業を委託し，電話相談等を行う。 〕	3,445
○ 薬剤師派遣体制確保事業（薬務課） 〔 新型コロナウイルス感染症により調剤等に従事できない薬剤師がいる薬局に対して薬剤師を派遣するための経費を支援する。 〕	10,820
○ 県中小企業融資制度運営事業【再掲】（中小企業支援課） 〔 中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行う。（うち新型コロナウイルス感染症対策分） ア 新規融資枠 50,000,000千円 イ 信用保証料補助 34,295千円 ウ 損失補償 380,498千円 〕	34,295 〔その他債務負担行為限度額 380,498〕
○ 新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業（中小企業支援課） 〔 新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する事由により，経営に大きな影響を受けた中小企業者等が借り入れた「新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金」等の利子について補助を行い，中小企業者等の事業継続が図られるよう支援する。 〕	5,577,761 〔その他債務負担行為限度額 2,280,000〕

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 新型コロナウイルス関連離職者等職業訓練助成金（雇用労政課） 新型コロナウイルス感染症の影響等により離職などした雇用保険未加入者に対して、職業訓練を受講した上での再就職等を支援するため、職業訓練期間中に助成金を支給する。</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">89,212</p>
<p>○ コロナ禍における外国人材受入支援事業（外国人材受入活躍支援課） 新型コロナウイルス感染症の水際対策として国から要請されている入国後の14日間の待機など、外国人技能実習生等を受け入れるに当たって、受入事業者が追加的に負担する経費を支援する。</p>	<p style="text-align: right;">102,172</p>
<p>○ 水産物保管緊急支援事業（水産振興課） 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、輸出の停滞や国内の外食需要の減少等により、県産水産物の冷凍在庫の滞留が生じている事業者等に対し、冷凍保管料に要する経費を助成する。</p>	<p style="text-align: right;">100,390</p>
<p>○^新 かがしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業【再掲】 （かがしまの食輸出戦略室） 国際的な経済連携協定の進展や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を見極めながら、アジア、米国、EUなどに対する県産農林水産物の輸出拡大を図るため、生産体制と販売力の強化に取り組む。</p>	<p style="text-align: right;">64,647</p>
<p>○ 6次産業化ステップアップ事業【再掲】 （かがしまの食ブランド推進室） 県産農林水産物の付加価値向上を図るため、関係機関・団体と連携しながら、6次産業化実践者等への継続的な支援を行う。</p>	<p style="text-align: right;">29,786</p>
<p>○^新 これからの6次産業化等商品開発・販路拡大モデル育成事業【再掲】 （かがしまの食ブランド推進室） 農林水産業の高付加価値化を図り、「稼ぐ力」の向上に資するため、これからの6次産業化の商品開発・販路拡大の取組手法についてのモデル育成を行う。</p>	<p style="text-align: right;">20,301</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ かがしまの「食」販路拡大推進事業【再掲】 (かがしまの食ブランド推進室) 〔 安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力を高めるため、安定的に生産・出荷できる産地づくりと有利販売につながる販路拡大に取り組む。 〕</p>	<p style="text-align: right;">千円 15,334</p>
<p>○^新 就農・就業を目指す人材確保事業【再掲】(経営技術課) 〔 新型コロナウイルス感染症による人手不足を解消するため、農業インターンシップの実施を通じて、農業を知る・見る・体験する機会を提供し、就農・就業を目指す人材の確保・育成を図る。 〕</p>	<p style="text-align: right;">4,600</p>
<p>○^新 県立農業大学校オンライン化事業【再掲】(経営技術課) 〔 新型コロナウイルス感染症の発生に備え、講義に支障が生じないよう農大の教育棟及び講堂と外部講師とのオンライン講義を可能とするシステムを整備する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">3,413</p>
<p>○ 新規需要対応型産地育成緊急対策事業【再掲】(農産園芸課) 〔 生産性の高い水田農業の確立のため、主食用米に加え、加工用米(焼酎麹用)の生産確保を図るとともに、水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり等の取組を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">7,721</p>
<p>○ 「攻め」の畜産物輸出促進対策事業【再掲】(畜産課) 〔 「鹿児島和牛」、「かごしま黒豚」等の県産食肉の輸出拡大を図るため、海外における食品展示会・商談会への参加など、PR活動の取組を支援する。 〕</p>	<p style="text-align: right;">12,533</p>
<p>○ かがしまの^{あした}未来を創る^{げんばびと}現場人応援事業(監理課) 〔 新型コロナウイルスの影響により、やむなく失業した方などの生活を守るため、建設業が雇用の受け皿となるべく必要な施策を実施。 ・刈払機取扱作業等の安全衛生教育を受講させた場合の費用の一部助成 ・社内教育に要する経費の一部助成 ・ドローンの操作講習や建設業の事務補助者育成のためのWeb研修の実施 〕</p>	<p style="text-align: right;">22,991</p>

事 業 内 容	予 算 額
<p>○ 離島におけるサーモグラフィー設置事業（港湾空港課） { 県管理の港湾・空港において、サーモグラフィーによる検温等を実施する。}</p>	千円 52,059
<p>○^⑧ B I M啓発推進事業（営繕室） { 新型コロナウイルス感染症対策を目的とした営繕業務のリモート化を推進するため、B I Mの早期導入に関し、県内の建築士事務所等を対象にしたB I Mの研修を通して基礎知識を習得させ、B I Mに関する技術者の育成及び啓発を図り、併せて建築技術職員の自己研鑽を図る。}</p>	798
<p>○ 県立特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業（総務福利課） { 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、障害のある児童生徒の安全安心な通学環境や学習環境を確保するため、通学バスの増便やスクールサポートスタッフを配置する。}</p>	321,838

第3 令和2年度下半期の財政運営のあらまし

1 一般会計

令和2年度上半期の予算規模は、前回公表のとおり9月補正予算後の累計で9,318億34百万円となっていました。その後、下半期においては、新型コロナウイルス感染症に係る施策の実施や公共事業・災害復旧事業など事業費の確定等に伴う予算措置等を行った結果、最終の予算規模は第8表及び第9表のとおり9,762億69百万円となりました。

9月補正後に措置された予算の概要は次のとおりです。

(1) 令和2年12月県議会定例会で議決された予算（補正予算第11号：補正額41億79百万円）

新型コロナウイルス感染症拡大により、引き続き、県民生活や県経済へ大きな影響が及んでいる状況を踏まえ、製造業、農林水産業等の各種の事業者への更なる支援に要する経費等を計上しました。

また、ミカンコミバエの防除対策に要する経費について計上するほか、6月からの大雨や台風第10号等による被害に対する災害復旧事業等に要する経費を計上するとともに、公共事業及び県単公共事業の発注・施工時期の平準化等を図るための債務負担行為（ゼロ県債）等を計上しました。

(2) 令和2年12月21日専決処分した予算（補正予算第12号：補正額1億35百万円）

6月補正予算（追加提案分）で支給した低所得のひとり親世帯に対する臨時特別給付金について、ひとり親世帯の生活実態が依然として厳しい状況であることを踏まえ、年末年始に向け、再度基本給付の支給を実施することに要する経費を計上しました。

(3) 令和3年1月28日専決処分した予算（補正予算第13号：補正額88億30百万円）

新型コロナウイルス感染症に係る警戒基準をステージⅢに引き上げ、飲食の場における接触機会の低減を図り、感染者数を抑え、医療提供体制への負荷を軽減する観点から飲食店に対する営業時間短縮の要請を行ったことを踏まえ、県の要請に応じた事業者への協力金の支給に要する経費を計上したほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内事業者の事業継続を図るため、売上高が相当減少している県内中小企業等に対する支援金の給付に要する経費を計上しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、新型コロナウイルスワクチンの県民への円滑な接種を実施するために必要な体制の確保に要する経費を計上しました。

さらに、高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う緊急防疫対策等に要する経費や移動制限

により出荷遅延等の影響を受けた農家に対する支援に要する経費を計上しました。

(4) 令和2年3月県議会定例会で議決された予算（事業継続緊急支援金分）

（補正予算第14号：補正額21億2百万円）

感染拡大警報の発令に伴う飲食店への営業時間短縮要請や、感染拡大地域からの来県自粛要請、県民への往來の自粛要請により大きな影響を受けている事業者を対象とした事業継続緊急支援金の拡充に要する経費を計上しました。

(5) 令和2年3月県議会定例会で議決された予算（補正予算第15号：補正額282億16百万円）

新型コロナウイルス感染症拡大により、引き続き、県民生活や県経済へ大きな影響が及んでいる状況を踏まえ、農林水産業、観光関連産業、製造業等の各種の事業者への更なる支援に要する経費等を計上しました。

また、国の経済対策に基づく補正予算に対応した公共事業や各種交付金・補助金を活用した事業などを追加計上したほか、事業費の確定に伴う減等を行いました。

(6) 令和3年3月31日専決処分した予算（補正予算第16号：補正額9億74百万円）

地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の額の確定に伴う歳入歳出予算補正を行いました。

第8表 令和2年度予算と前年度との比較(一般会計)

(性質別歳出予算)

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度				令和元年度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
人 件 費	232,089,702	△ 2,178,188	229,911,514	23.6	229,347,978	27.7	563,536	100.2
物 件 費	26,651,057	7,454,402	34,105,459	3.5	27,222,882	3.3	6,882,577	125.3
維持補修費	4,633,424	36,283	4,669,707	0.5	4,456,540	0.5	213,167	104.8
扶 助 費	133,638,625	△ 754,126	132,884,499	13.6	129,566,706	15.7	3,317,793	102.6
補 助 費 等	137,369,248	79,143,188	216,512,436	22.2	120,360,246	14.5	96,152,190	179.9
普通建設事業費	164,176,360	35,175,825	199,352,185	20.4	165,322,692	20.0	34,029,493	120.6
災害復旧事業費	12,504,803	8,439,769	20,944,572	2.1	14,241,446	1.7	6,703,126	147.1
公 債 費	122,374,402	△ 1,341,795	121,032,607	12.4	124,597,142	15.1	△ 3,564,535	97.1
積 立 金	2,627,837	11,038,651	13,666,488	1.4	8,148,521	1.0	5,517,967	167.7
出 資 金	48,443	△ 23,335	25,108	0.0	607,342	0.1	△ 582,234	4.1
貸 付 金	2,628,013	△ 238,328	2,389,685	0.2	2,308,042	0.3	81,643	103.5
繰 出 金	911,086	△ 335,891	575,195	0.1	860,915	0.1	△ 285,720	66.8
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	839,853,000	136,416,455	976,269,455	100.0	827,240,452	100.0	149,029,003	118.0

第9表 令和2年度歳入歳出予算補正状況

(単位:千円)

補 正 年 月 日	一 般 会 計	特 別 会 計
当 初 予 算 額	839,853,000	404,471,813
3月県議会(追加分) (R2.3.24)	671,300	
4月専決処分 (R2.4.21)	1,000,893	
5月専決処分 (R2.5.1)	2,002,300	
5月専決処分 (R2.5.15)	1,240,242	
6月県議会 (R2.6.2)	5,129,741	
6月県議会(追加分) (R2.6.19)	8,179,450	
7月専決処分 (R2.7.10)	1,922,929	
8月臨時県議会 (R2.8.28)	43,517,117	
9月県議会 (R2.10.7)	23,393,128	81,543
9月県議会(追加分) (R2.10.7)	4,923,653	
12月県議会 (R2.12.17)	4,179,013	
12月専決処分 (R2.12.21)	135,060	
1月専決処分 (R3.1.28)	8,830,149	
3月県議会 (事業継続緊急支援金分) (R3.2.24)	2,101,621	
3月県議会 (R3.3.10)	28,216,159	8,476,990
3月専決処分 (R3.3.31)	973,700	
最 終 予 算 額	976,269,455	413,030,346

2 特別会計

特別会計の下半期の補正予算額は、84億77百万円の増で、最終予算規模は第10表のとおり4,130億30百万円となりました。

9月補正後に措置された予算の概要は次のとおりです。

(1) 令和3年3月県議会定例会で議決された予算

公共土木用地取得先行事業等特別会計	0百万円の増
港湾整備事業特別会計	378百万円の減
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	29百万円の減
中小企業支援資金貸付事業特別会計	321百万円の増
公債管理特別会計	15億44百万円の減
就農支援資金貸付事業特別会計	4百万円の増
国民健康保険事業特別会計	101億2百万円の増

第10表 令和2年度予算と前年度との比較(特別会計)

(単位:千円, %)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,093	0	102,093	0.0	101,535	0.0	558	100.5
公共土木用地取得先行事業等	291,933	482	292,415	0.1	337,941	0.1	△ 45,526	86.5
港湾整備事業	5,483,232	△ 378,183	5,105,049	1.3	6,326,862	1.6	△ 1,221,813	80.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	118,513	△ 28,836	89,677	0.0	118,451	0.0	△ 28,774	75.7
中小企業支援資金貸付事業	118,128	321,402	439,530	0.1	134,237	0.0	305,293	327.4
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,763	0	203,763	0.1	203,867	0.1	△ 104	99.9
公債管理	211,867,164	△ 1,544,270	210,322,894	50.9	214,032,216	52.1	△ 3,709,322	98.3
就農支援資金貸付事業	78,391	3,915	82,306	0.0	109,804	0.0	△ 27,498	75.0
国民健康保険事業	186,208,596	10,184,023	196,392,619	47.5	189,568,216	46.1	6,824,403	103.6
合 計	404,471,813	8,558,533	413,030,346	100.0	410,933,129	100.0	2,097,217	100.5

3 予算の執行状況

(1) 一般会計

令和2年度下半期（令和2年10月1日から令和3年3月31日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第11表のとおりです。

歳入では、令和3年3月31日現在の収入済額は8,570億84百万円で、予算現額に対する収入率は81.5パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は7,777億99百万円で、予算現額に対する支出率は74.0パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率86.6パーセント、支出率79.8パーセント）に比べますと、収入率では5.1ポイント、支出率では5.8ポイント下回っています。

次に、第12表において月別の収入状況をみますと、11月及び3月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことと、国庫支出金の受入れが多かったことによるものです。

第11表 令和2年度下半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

令和3年3月31日現在 (単位:千円, %)

歳 入		歳 出					
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率
県 税	147,338,160	142,075,225	96.4	議 会 費	1,333,627	1,286,210	96.4
地方消費税清算金	70,538,138	70,538,152	100.0	総 務 費	54,652,634	36,967,318	67.6
地方譲与税	26,879,579	26,879,579	100.0	民 生 費	135,809,783	103,640,920	76.3
地方特例交付金	1,086,623	1,086,623	100.0	衛 生 費	97,244,705	69,517,573	71.5
地方交付税	279,642,931	279,642,931	100.0	労 働 費	2,060,884	1,674,145	81.2
交通安全対策特別交付金	527,365	527,365	100.0	農 林 水 産 業 費	113,624,601	63,374,789	55.8
分担金及び負担金	7,910,178	4,572,435	57.8	商 工 費	33,009,476	17,543,724	53.1
使用料及び手数料	11,293,704	11,041,415	97.8	土 木 費	159,887,436	81,423,546	50.9
国庫支出金	314,493,325	205,802,093	65.4	警 察 費	36,934,601	32,743,381	88.7
財産収入	1,700,011	1,675,750	98.6	教 育 費	194,764,034	168,280,518	86.4
寄附金	227,811	247,884	108.8	災 害 復 旧 費	29,361,998	8,909,430	30.3
繰入金	7,753,241	110,510	1.4	公 債 費	121,313,915	121,313,915	100.0
繰越金	31,277,681	31,277,681	100.0	諸 支 出 金	71,138,633	71,123,131	100.0
諸収入	11,909,534	9,740,428	81.8	予 備 費	180,355	0	0.0
県 債	138,738,401	71,865,533	51.8				
合 計	1,051,316,682	857,083,604	81.5	合 計	1,051,316,682	777,798,600	74.0

(注) 予算現額は、3月専決後の予算現額に、前年度からの繰越額 75,047,227千円を加えたものです。

第12表 令和2年度下半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
10	38,144,353	480,583,450	49,015,993	317,383,692	163,199,758	66.0
11	127,107,026	607,690,477	47,595,286	364,978,978	242,711,499	60.1
12	54,763,234	662,453,711	82,538,149	447,517,127	214,936,584	67.6
1	18,359,949	680,813,660	53,781,456	501,298,583	179,515,077	73.6
2	51,913,041	732,726,700	45,627,865	546,926,447	185,800,253	74.6
3	124,356,903	857,083,604	230,872,153	777,798,600	79,285,004	90.7

(2) 特別会計

特別会計の令和3年3月31日現在の執行状況は第13表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は3,833億95百万円で、収入率92.7パーセント、支出済額は3,948億41百万円で、支出率95.5パーセントとなっております。前年度同期（収入率92.0パーセント、支出率96.7パーセント）に比べますと、収入率で0.7ポイント上回り、支出率で1.2ポイント下回っています。

第13表 令和2年度下半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

令和3年3月31日現在（単位：千円，％）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	89,677	294,888	328.8	89,677	60,742	67.7
中小企業支援資金貸付事業	439,530	433,679	98.7	439,530	251,087	57.1
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	10,206	14,382	140.9	10,206	6,050	59.3
港湾整備事業	5,642,384	4,307,592	76.3	5,642,384	4,121,233	73.0
公共土木用地取得先行事業等	321,715	286,722	89.1	321,715	261,799	81.4
就農支援資金貸付事業	72,100	70,895	98.3	72,100	13,310	18.5
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,093	305,038	298.8	102,093	7,145	7.0
国民健康保険事業	196,392,619	166,577,665	84.8	196,392,619	179,837,256	91.6
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,763	781,559	383.6	203,763	430	0.2
公債管理	210,322,894	210,322,892	100.0	210,322,894	210,281,801	100.0
合 計	413,596,981	383,395,312	92.7	413,596,981	394,840,853	95.5

(注) 予算現額は、3月補正後の予算現額に、前年度からの繰越額 566,635千円を加えたものです。

第4 県税の状況

県税の令和2年度最終予算額は、1,473億38百万円と、前年度決算額に対し、99.5パーセントであり、歳入予算総額に占める割合は、15.1パーセントになっています。

令和3年3月末の状況は、第14表のとおりで、調定額は1,502億3百万円、収入済額は1,417億70百万円となっており、収入済額の予算達成率は、96.2パーセントとなっています。

次に県民1人当たりの税負担額についてみますと、第15表のとおりで、令和2年度最終予算額の県税総額で93,191円、個人県民税では28,324円となっています。

第14表 令和2年度県税収入状況

令和3年3月31日現在(単位:千円,%)

区 分 税 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額 の構成比	調定額の 対前年度 伸 率	収入歩合
個人県民税	44,780,424	46,294,210	39,072,247	27.6	100.9	84.4
法人県民税	3,904,578	3,920,725	3,938,863	2.8	76.7	100.5
県民税利子割	203,559	221,067	221,069	0.2	113.4	100.0
個人事業税	1,369,849	1,411,173	1,384,351	1.0	102.4	98.1
法人事業税	26,053,515	26,840,443	27,790,981	19.6	96.5	103.5
地方消費税	32,830,137	32,331,725	32,331,725	22.8	108.8	100.0
不動産取得税	3,532,299	3,770,292	3,610,562	2.5	97.1	95.8
県たばこ税	1,686,451	1,682,248	1,681,724	1.2	95.8	100.0
ゴルフ場利用税	347,267	371,301	371,301	0.3	96.7	100.0
自動車取得税	0	0	0	0.0	0.0	0.0
軽油引取税	11,776,722	12,209,647	10,384,935	7.3	98.3	85.1
自動車税	18,488,783	18,773,265	18,607,613	13.1	101.7	99.1
鉾 区 税	8,422	11,578	9,262	0.0	94.7	80.0
狩 猟 税	25,357	25,488	25,488	0.0	100.9	100.0
核 燃 料 税	2,142,338	2,142,355	2,142,355	1.5	120.9	100.0
産業廃棄物税	188,459	197,837	197,837	0.1	85.7	100.0
(旧法による税)						
軽油引取税	0	0	18	0.0	0.0	皆増
合 計	147,338,160	150,203,356	141,770,332	100.0	100.1	94.4

(注)単位未満を四捨五入しているため、合計額や構成比の計は必ずしも一致しない。

第15表 県民1人当たり税負担額の推移

区分 年度	総 額				1人当たり税負担額		(参考) 1人当たり 財政規模 千円
	県税 百万円	対前年度伸率 %	個人県民税 百万円	対前年度伸率 %	県税総額 円	個人県民税 円	
21	125,836	88.0	40,780	98.1	73,821	23,924	504
22	122,773	97.6	38,693	94.9	72,283	22,781	490
23	118,792	96.8	38,239	98.8	70,261	22,617	478
24	122,429	103.1	40,340	105.5	72,828	23,996	479
25	125,392	102.4	41,763	103.5	75,061	25,000	504
26	127,498	101.7	42,406	101.5	76,834	25,555	479
27	143,746	112.7	42,644	100.6	87,665	26,007	504
28	147,272	102.5	42,607	99.9	90,493	26,181	501
29	149,127	101.3	43,893	103.0	92,281	27,162	496
30	149,484	100.2	44,237	100.8	93,180	27,575	502
元	148,114	99.1	44,521	100.6	93,028	27,963	520
2	147,338	99.5	44,780	100.6	93,191	28,324	617

※ 21～元年度は決算額, 2年度は最終予算額です。

※ 1人当たり税負担額及び1人当たり財政規模は, 県税総額・個人県民税額及び歳入総額をそれぞれ各年度の翌年度における4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口で除した数値です。

第5 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

県債については、「行財政運営戦略」に基づき、将来的な公債費負担の軽減を図るため、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債について、新規の発行を抑制することで、継続的な県債残高の減少に努めることとしています。

令和2年度末の県債残高は、一般会計で、1兆5,952億95百万円で、令和元年度末（1兆5,899億59百万円）と比較して53億36百万円、0.34パーセントの増となっています。

また、臨時財政対策債、平成19年度以降に発行した減収補填債及び令和2年度に発行した猶予特例債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、令和2年度末の県債残高は、一般会計で1兆606億98百万円で、令和元年度末（1兆597億54百万円）と比較して9億44百万円、0.09パーセントの増となっています。

これは、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応に伴う補正予算債など、令和2年度の県債発行額が増加したこと等によるものです。

なお、補正予算債など一定の県債については、その元利償還金の一部が地方交付税で措置されることになっています。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、令和2年度末の県債残高は、1兆6,294億43百万円で、令和元年度末（1兆6,253億71百万円）と比較して40億72百万円、0.25パーセントの増となっています。

県債の借入先は、第17表及び第7図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで市中銀行、財政融資資金の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、令和2年度下半期においては、発生していません。

第16表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度 末現在高 (A)	令和2年度		令和2年度 末現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,580,205,090	113,908,891	111,515,607	1,582,598,374	97.1
総 務 費	610,698,918	31,408,958	38,523,350	603,584,526	37.0
民 生 費	13,195,252	330,033	807,516	12,717,769	0.8
衛 生 費	12,772,622	114,000	740,505	12,146,117	0.7
労 働 費	56,656	7,900	7,617	56,939	0.0
農 林 水 産 業 費	190,809,064	13,515,000	14,707,584	189,616,480	11.6
商 工 費	18,153,537	1,119,800	757,460	18,515,877	1.1
土 木 費	650,538,528	61,755,000	50,995,319	661,298,209	40.6
警 察 費	13,386,721	1,266,000	696,539	13,956,182	0.9
教 育 費	70,593,792	4,392,200	4,279,717	70,706,275	4.4
2 災 害 復 旧 債	9,750,265	4,012,900	1,068,580	12,694,585	0.8
公 共 土 木	9,196,709	3,839,000	1,015,541	12,020,168	0.7
そ の 他	553,556	173,900	53,039	674,417	0.1
3 そ の 他	3,283	0	911	2,372	0.0
転 貸 債	3,283	0	911	2,372	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
(一 般 会 計) 計	1,589,958,638	117,921,791	112,585,098	1,595,295,331	97.9
〔 臨 時 財 政 対 策 債 等 [※] を 除 く (一 般 会 計) 計 〕	(1,059,754,197)	(82,503,033)	(81,539,019)	(1,060,718,211)	—
公 債 管 理 特 別 会 計	0	63,579,337	63,579,337	0	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	384,095	0	0	384,095	0.0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	1,156,967	0	275,594	881,373	0.1
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	145,949	0	45,650	100,299	0.0
公 共 土 木 用 地 取 得 先 行 事 業 等	465,228	89,500	168,501	386,227	0.0
港 湾 整 備 事 業	33,260,046	1,668,877	2,533,006	32,395,917	2.0
(特 別 会 計) 計	35,412,285	65,337,714	66,602,088	34,147,911	2.1
合 計	1,625,370,923	183,259,505	179,187,186	1,629,443,242	100.0
(臨 時 財 政 対 策 債 等 [※] を 除 く 合 計)	(1,095,166,482)	(147,840,747)	(148,141,107)	(1,094,866,122)	—

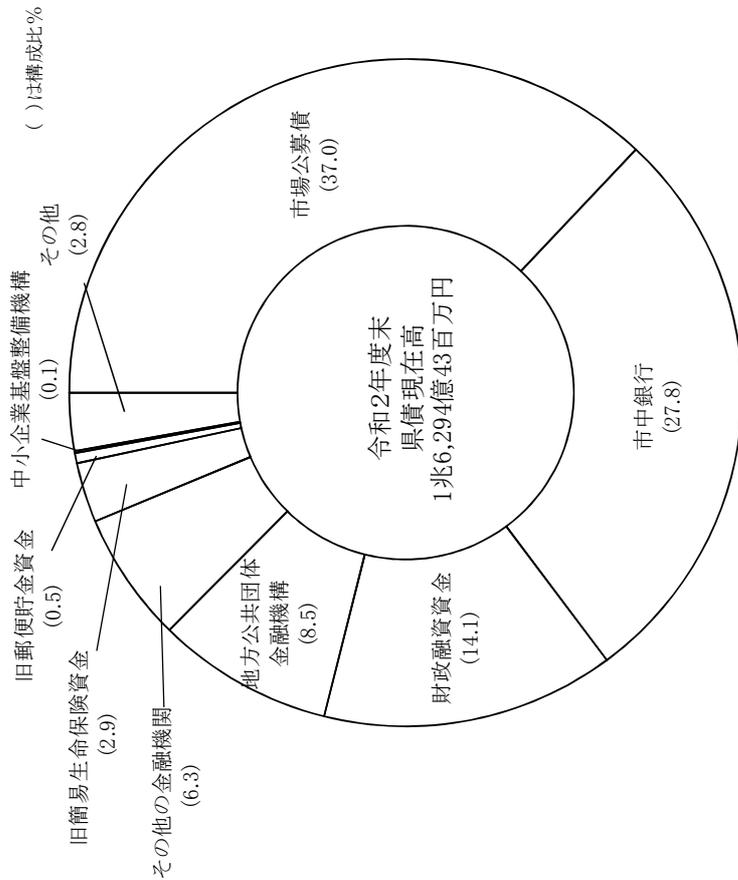
※ 臨時財政対策債等は、臨時財政対策債、平成19年度以降に発行した減収補填債及び令和2年度に発行した猶予特例債

第17表 借入先別利率別現在高(令和2年度末)

(単位:千円)

借入先	利率別	現在高	利率				内		訳
			3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下		
財政融資資金		230,119,016	0	0	0	0	0	0	
旧郵便貯金		8,158,186	0	0	0	0	0	0	
旧簡易生命保険		46,573,589	35,851	0	0	0	0	0	
地方公共団体金融		138,897,401	706,041	0	0	0	0	5,455	
市場公債		602,976,000	0	0	0	0	0	0	
市の金融		452,814,420	0	0	0	0	0	0	
その他の金融		102,666,348	0	0	0	0	0	0	
中小企業基盤整備		881,373	493,194	0	0	0	388,179	0	
その他		46,356,909	0	0	0	0	0	0	
合計		1,629,443,242	741,892	0	388,179	0	388,179	5,455	

第7図 借入先別現在高



第6 県有財産の状況

令和2年度末で調査した県有財産のあらましは、次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地建物

(単位: m²)

区分	土地 (地積)			建物				
	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高		
行政 財産	本庁舎	90,152.46	0.00	90,152.46	99,531.83	0.00	99,531.83	
	その他の 財産	警察(消防)施設	441,615.25	△ 1,230.69	440,384.56	141,863.06	439.02	142,302.08
		その他の 施設	5,917,089.27	△ 1,450.23	5,915,639.04	348,562.68	△ 1,114.82	347,447.86
	公立	学 校	4,587,425.04	△ 28,039.00	4,559,386.04	1,008,982.45	△ 4,309.71	1,004,672.74
	共用 財産	公営住宅	1,470,316.57	0.00	1,470,316.57	885,258.14	1,057.80	886,315.94
		公 園	4,996,276.16	0.00	4,996,276.16	37,232.36	40.02	37,272.38
		その他の 施設	5,134,554.20	190.99	5,134,745.19	373,395.86	2,446.36	375,842.22
	公 舎	435,719.26	1,347.01	437,066.27	193,507.43	4,425.14	197,932.57	
	山 林	27,207,797.15	0.00	27,207,797.15	0.00	0.00	0.00	
	普通 財産	総務事務センターほか	2,024,034.04	△ 24,448.27	1,999,585.77	160,569.69	△ 11,390.16	149,179.53
山 林		32,747,535.87	0.00	32,747,535.87	0.00	0.00	0.00	
合 計	85,052,515.27	△ 53,630.19	84,998,885.08	3,248,903.50	△ 8,406.35	3,240,497.15		

(2) 山林

土地の権利区分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
所 有	59,955,333.02	0.00	59,955,333.02	2,829,234.24	△ 6,914.23	2,822,320.01
分 収	21,526,801.57	△ 239,818.18	21,286,983.39	719,252.34	△ 13,687.80	705,564.54
その 他 権 原	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	81,482,134.59	△ 239,818.18	81,242,316.41	3,548,486.58	△ 20,602.03	3,527,884.55

(3) 動 産

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
船 舶	4隻 1,098.00 総ト	0隻 0.00 総ト	4隻 1,098.00 総ト
浮 標	12 個	0 個	12 個
浮 棧 橋	76 個	0 個	76 個
浮 ド ッ ク	0 個	0 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機	1 機

(4) 物 権

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
地 上 権	21,526,820.86㎡	△ 239,818.18	21,287,002.68㎡
地 役 権	0 件	0 件	0 件
鉱 業 権	0 件	0 件	0 件
そ の 他 の 権 利	1 件	0 件	1 件

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
特 許 権	49	1	50
著 作 権	1	0	1
商 標 権	61	△ 2	59
実 用 新 案 権	2	0	2
意 匠 登 録 権	3	△ 1	2
育 成 者 権	37	△ 5	32
そ の 他 の 権 利	0	0	0
合 計	153	△ 7	146

(6) 有価証券

(単位：千円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
株 券	1,518,500	0	1,518,500
社 債 券	0	0	0
地 方 債 証 券	0	0	0
国 債 証 券	0	0	0
そ の 他 の 有 価 証 券	0	0	0
合 計	1,518,500	0	1,518,500

(7) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
出 資 金	16,245,456	△ 645,546	15,599,910
出 捐 金	13,828,842	△ 137,505	13,691,337
合 計	30,074,298	△ 783,051	29,291,247

2 基 金

(単位:千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
財 政 調 整 積 立 基 金	17,557,134	△ 49,974	17,507,160
災 害 救 助 基 金	732,694	9,475	742,169
県 有 施 設 整 備 積 立 基 金	2,706,143	156	2,706,299
県 債 管 理 基 金	123,262,289	5,182,170	128,444,459
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	440,846	174	441,020
環 境 保 全 基 金	166,472	△ 13,963	152,509
中 山 間 地 域 等 保 全 対 策 基 金	1,615,974	△ 8,953	1,607,021
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	151,116	△ 3,905	147,211
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	592,885	△ 277,658	315,227
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,652,550	1,061	2,653,611
肥 薩 お れ ん じ 鉄 道 経 営 安 定 基 金	75,933	37	75,970
共 生 ・ 協 働 の 地 域 社 会 づ くり 基 金	1,812,436	△ 93,477	1,718,959
産 業 廃 棄 物 管 理 型 最 終 処 分 場 整 備 推 進 基 金	450,488	△ 18,265	432,223
地 域 医 療 対 策 基 金	467,223	△ 130,603	336,620
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,374,508	2,150	5,376,658
か ご し ま 応 援 寄 附 金 基 金	10,741	△ 4,445	6,296
安 心 こ ど も 基 金	36,647	885,910	922,557
安 心 ・ 安 全 ふ る さ と 創 生 基 金	11,197,057	3,410,043	14,607,100
国 民 体 育 大 会 ・ 全 国 障 害 者 ス ポー ツ 大 会 施 設 整 備 等 基 金	4,249,364	2,456,005	6,705,369
鶴 丸 城 楼 門 復 元 協 力 寄 附 金 基 金	4,466	△ 4,466	0
農 地 中 間 管 理 事 業 支 援 等 基 金	87,905	△ 2,440	85,465
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	4,943,594	27,613	4,971,207
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,282,805	2,884,736	6,167,541

(単位:千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
発電用施設周辺地域振興基金	683,789	△ 45,260	638,529
森林環境譲与税基金	1,484	37,826	39,310
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	0	161,366	161,366
新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金	0	100,178	100,178
土地開発基金	6,000,000	0	6,000,000
合 計	188,556,543	14,505,491	203,062,034

病 院 事 業 の 業 務 の 状 況

目 次

1	令和3年度事業の経営方針と予算の概要	199
(1)	経営方針及び事業計画	199
ア	経営方針	199
イ	事業計画	199
(2)	予算の概要	199
ア	収益的収支予算	199
イ	資本的収支予算	200
2	令和2年度下半期の業務の状況	201
(1)	事業の概要	201
(2)	経理の状況	201
ア	資産	201
イ	負債	202
ウ	資本	202
エ	収益及び費用	202
第1図	令和3年度鹿児島県病院事業会計予算の状況	203
別表1	病院別の現況と予定患者数	204
別表2	令和3年度予算の状況と前年度との比較	205
別表3	令和2年度下半期の利用状況	207
別表4	残高試算表（令和3年3月31日現在）	208

1 令和3年度事業の経営方針と予算の概要

(1) 経営方針及び事業計画

ア 経営方針

県立病院が持続可能な経営を確保し、地域に不足する医療や政策医療、高度・専門医療、救急医療などを提供するという重要な役割を継続的に担っていくために、「第二次中期事業計画」を平成29年3月に策定しました。

令和3年度も引き続き、同計画に基づき、県立病院として、地域における役割を担いながら、医療機能の一層の充実・強化や経営の更なる安定化を目指します。

イ 事業計画

(ア) 新薩南病院整備事業

令和4年度中の新病院開院に向け、建設工事や医療機器の整備に着手することにしていきます。

(イ) 施設の整備事業

大島病院の院内保育所新築工事、始良病院の8病棟リニューアル工事など、各病院の診療等に必要な施設を整備することとしています。

(ウ) 医療機器等の整備事業

鹿屋医療センターのX線透視装置、北薩病院のX線CT診断装置など、各病院の診療に必要な医療機器等を計画的に整備することとしています。

(エ) 北薩病院の経営改善に向けた取組

経営目標である収支の黒字化が未達成である北薩病院の経営改善を図り、今後も地域になくってはならない病院として存続するため、医療需要等の調査を行うとともに、外部有識者を交えた検討委員会を設置し、病院のあり方についての検討を行うこととしています。

(オ) 予定患者数

令和3年度における県立病院の運営については、運用病床数を936床として、延べ患者数は入院患者274,164人、外来患者256,497人を予定しています。(別表1)

(2) 予算の概要

病院事業の予算は、事業活動に伴う収益的収支予算と施設整備のための資本的収支予算で構成されています。(別表2)

ア 収益的収支予算

収益は191億1,052万9千円、費用は203億3,636万6千円を予定していますが、収益の中には一般会計からの繰入金35億7,719万4千円が含まれています。(第1図)

イ 資本的収支予算

収入は39億3,184万2千円，支出は44億3,493万円を予定しています。

2 令和2年度下半期の業務の状況

(1) 事業の概要

令和2年度下半期（令和2年10月1日から令和3年3月31日まで）に県立病院を利用した延べ患者数は入院患者129,358人、外来患者120,482人で、前年度同期と比較すると、入院患者は12,861人減少し、外来患者は13,629人減少しています。（別表3）

(2) 経理の状況

令和2年度下半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

ア 資産

(ア) 建物

鹿屋医療センターのリハビリ棟のリース期間満了に伴う資産への振替、大島病院の全熱交換器更新工事、北薩病院の建屋防水工事、始良病院の錠前リニューアル工事により1億5,407万8千円増加しました。

(イ) 構築物

大島病院の職員駐車場整備工事等により2,090万円増加し、北薩病院の焼却炉の除却により20万7千円減少しましたので、差引き2,069万3千円増加しました。

(ウ) 器械備品

鹿屋医療センターに心臓血管撮影装置、大島病院に全身用X線CT診断装置、薩南病院に麻酔システム、北薩病院に磁気共鳴診断装置、始良病院にX線撮影間接変換FPDシステムを整備するなど、診療に必要な各種医療機器等を整備したことにより6億9,169万1千円増加しましたが、各病院の器械備品を廃棄したこと等により3億2,341万5千円減少しましたので、差引き3億6,827万6千円増加しました。

(エ) 有形リース資産

鹿屋医療センターのリハビリ棟のリース期間満了に伴う資産への振替により2,151万1千円減少しました。

(オ) 長期貸付金

看護師等修学資金の貸付により673万円増加しましたが、返還金免除等により870万円減少しましたので、差引き197万円減少しました。

(カ) 基金

鹿児島県立病院事業基金利息により263万1千円増加しましたが、新薩南病院の基本設計業務委託費用を取り崩したことにより7,080万6千円減少しましたので、差引き6,817万5千円減少しました。

イ 負 債

(7) 企業債

過去に借り入れた企業債元金のうち3億3,922万円を償還し、新規に4億8,500万円借りましたので、差引き1億4,578万円増加しました。

(イ) 引当金

退職給付引当金等の増加により2億1,978万7千円増加しました。

(ウ) 長期前受金

国庫補助金の受入等により7億5,027万円増加しました。

ウ 資 本

増減は発生しませんでした。

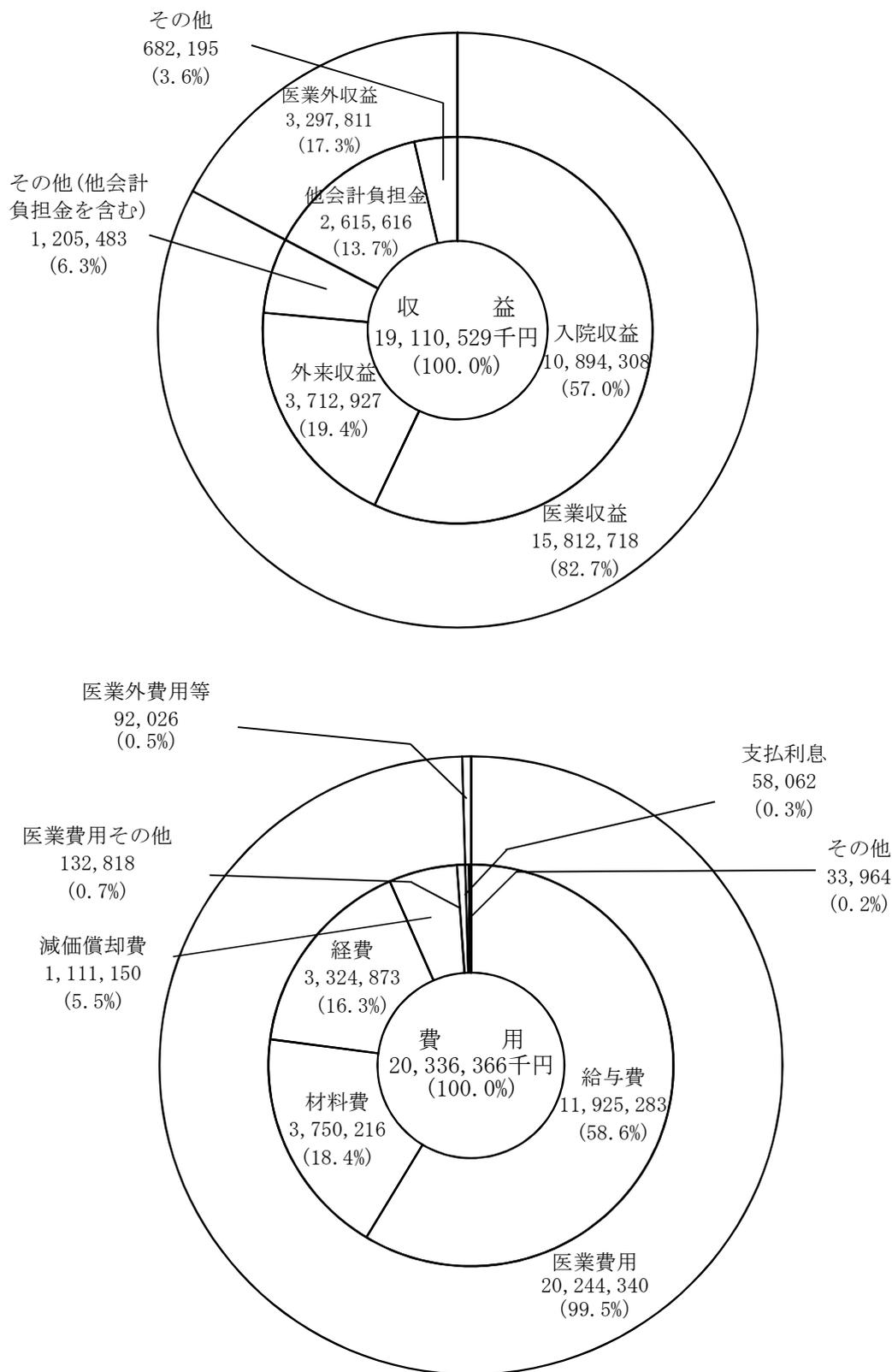
エ 収益及び費用

収益は、入院外来収益等の医業収益が74億8,814万1千円、補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い収益である長期前受金戻入等の医業外収益が18億3,380万9千円、また、新型コロナ緊急包括支援交付金（慰労金）や寄附金受入による特別利益が3億6,872万円、合計96億9,067万円増加しました。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が104億401万8千円、支払利息等の医業外費用が7億7,363万7千円、また新型コロナ緊急包括支援交付金（慰労金）や過年度損益修正損による特別損失が3億7,938万8千円、合計115億5,704万3千円増加しました。

なお、令和3年3月31日現在の残高試算表は、別表4のとおりです。

第1図 令和3年度鹿児島県病院事業会計予算の状況
 (単位：千円, ()は構成比)



(注)端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

別表1 病院別の現況と予定患者数

名 称	種別	所在地	病床数	診 療 科 目	予 定 患 者 数	
					入 院 患者数	外 来 患者数
県民健康プラザ 鹿屋医療センター	一般	鹿屋市	床 150	内科, 循環器内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 脳神経外科, 小児科, 産科, 婦人科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 麻酔科(12科)	人 40,575	人 47,741
県立大島病院	一般	奄美市	269	内科, 循環器内科, 消化器内科, 神経内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 脳神経外科, 精神科, 小児科, 皮膚科, 泌尿器科, 産婦人科, 眼科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 病理診断科, 救急科, 歯科口腔外科, 麻酔科(20科)	81,322	111,179
県立薩南病院	一般	南さつま市	140	内科, 循環器内科, 消化器内科, 血液内科, 人工透析内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 小児科, 放射線科(10科)	33,207	37,136
県立北薩病院	一般	伊佐市	110	内科, 呼吸器内科, 循環器内科, 消化器内科, 神経内科, 外科, 脳神経外科, 小児科, 放射線科(9科)	27,818	35,359
県立始良病院	精神	始良市	267	精神科, 歯科(2科)	91,242	25,082
合 計			936		274,164	256,497

別表2 令和3年度予算の状況と前年度との比較

1 収益的収支

(1) 収益的収入

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
医 業 収 益	15,812,718	82.7	16,133,221	83.2	△ 320,503	98.0
入 院 収 益	10,894,308	57.0	11,289,901	58.2	△ 395,593	96.5
外 来 収 益	3,712,927	19.4	3,702,696	19.1	10,231	100.3
他 会 計 負 担 金	961,578	5.0	887,648	4.6	73,930	108.3
そ の 他 医 業 収 益	243,905	1.3	252,976	1.3	△ 9,071	96.4
医 業 外 収 益	3,297,811	17.3	3,252,572	16.8	45,239	101.4
受 取 利 息	30,752	0.2	31,538	0.2	△ 786	97.5
他 会 計 負 担 金	2,615,616	13.7	2,602,683	13.4	12,933	100.5
補 助 金	45,575	0.3	45,747	0.3	△ 172	99.6
長 期 前 受 金 戻 入	547,437	2.9	509,610	2.6	37,827	107.4
医 業 外 雑 収 益	58,431	0.3	62,994	0.3	△ 4,563	92.8
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	19,110,529	100.0	19,385,793	100.0	△ 275,264	98.6

(2) 収益的支出

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
医 業 費 用	20,244,340	99.5	20,170,578	99.5	73,762	100.4
給 与 費	11,925,283	58.6	11,570,196	57.1	355,087	103.1
材 料 費	3,750,216	18.4	3,912,329	19.3	△ 162,113	95.9
経 費	3,324,873	16.3	3,480,625	17.2	△ 155,752	95.5
減 価 償 却 費	1,111,150	5.5	1,078,265	5.3	32,885	103.0
資 産 減 耗 費	28,473	0.1	23,302	0.1	5,171	122.2
研 究 研 修 費	104,345	0.5	105,861	0.5	△ 1,516	98.6
医 業 外 費 用	82,026	0.4	83,284	0.5	△ 1,258	98.5
支 払 利 息	58,062	0.3	63,605	0.4	△ 5,543	91.3
雑 損 失	10,400	0.1	8,400	0.0	2,000	123.8
消費税及び地方消費税	13,564	0.1	11,279	0.1	2,285	120.3
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	-
予 備 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
合 計	20,336,366	100.0	20,263,862	100.0	72,504	100.4

(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

2 資本的収支

(1) 資本の収入

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
企 業 債	2,698,000	68.6	868,000	52.4	1,830,000	310.8
他 会 計 負 担 金	610,610	15.5	670,356	40.5	△ 59,746	91.1
国 庫 補 助 金	54,366	1.4	0	0.0	54,366	皆増
基 金 繰 入 金	568,866	14.5	117,958	7.1	450,908	482.3
合 計	3,931,842	100.0	1,656,314	100.0	2,275,528	237.4

(2) 資本の支出

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
建 設 改 良 費	3,895,320	87.8	1,508,860	68.4	2,386,460	258.2
病 院 整 備 費	3,287,299	74.1	888,948	40.3	2,398,351	369.8
資 産 購 入 費	608,021	13.7	619,912	28.1	△ 11,891	98.1
企 業 債 償 還 金	521,164	11.8	676,662	30.7	△ 155,498	77.0
長 期 貸 付 金	15,520	0.3	17,320	0.8	△ 1,800	89.6
基 金 積 立 金	2,926	0.1	2,564	0.1	362	114.1
合 計	4,434,930	100.0	2,205,406	100.0	2,229,524	201.1

別表3 令和2年度下半期の利用状況

(1) 入院患者の延べ数

(単位:人, %)

月別	病院別	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合計
令和2年10月		3,039	6,206	2,607	2,015	7,581	21,448
11月		3,160	6,605	2,835	1,850	7,803	22,253
12月		2,996	6,391	2,916	1,620	7,409	21,332
令和3年1月		2,821	6,384	2,672	1,830	7,481	21,188
2月		3,286	6,826	2,553	2,133	7,837	22,635
3月		2,678	6,447	2,286	1,912	7,179	20,502
合計		17,980	38,859	15,869	11,360	45,290	129,358
1日平均患者数		99.3	214.7	87.7	62.8	250.2	714.7
前年度同期延患者数		22,517	42,533	16,447	14,485	46,237	142,219
前年度同期1日平均患者数		123.7	233.7	90.4	79.6	254.0	781.4
病床利用率		66.2	79.8	62.6	57.1	93.7	76.4

(注)入院診療日数 令和2年度下半期 181日

(2) 延外来患者数

(単位:人, %)

月別	病院別	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合計
令和2年10月		3,481	8,718	3,020	2,583	2,065	19,867
11月		3,694	9,576	3,416	2,896	2,188	21,770
12月		3,411	8,578	3,126	2,795	1,989	19,899
令和3年1月		3,575	9,187	3,281	2,823	2,128	20,994
2月		3,297	8,243	3,075	2,799	1,990	19,404
3月		3,132	8,207	2,832	2,464	1,913	18,548
合計		20,590	52,509	18,750	16,360	12,273	120,482
1日平均患者数		174.5	445.0	158.9	138.6	104.0	1,021.0
前年度同期延患者数		25,675	57,984	18,450	19,070	12,932	134,111
前年度同期1日平均患者数		219.4	495.6	157.7	163.0	110.5	1,146.2
外来, 入院患者比率		114.5	135.1	118.2	144.0	27.1	93.1

(注) 1 外来診療日数 令和2年度下半期 118日

2 外来, 入院患者比率(%) = 外来患者の延べ数 / 入院患者の延べ数

3 診療報酬請求が診療日の属する月の翌月のため, 患者数及び診療日数は前月分である。

別表4 鹿児島県病院事業残高試算表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
326,987,121	土地	
34,515,353,459	建物	
	建物減価償却累計額	23,401,187,590
2,200,779,391	構築物	
	構築物減価償却累計額	1,602,562,572
9,808,928,095	器械備品	
	器械備品減価償却累計額	7,276,264,618
16,266,955	車両	
	車両減価償却累計額	12,959,939
	有形リース資産	
	有形リース資産減価償却累計額	
86,555,127	建設仮勘定	
7,884,835	無形固定資産	
2,003,489,000	投資有価証券	
64,650,000	長期貸付金	
4,683,356,261	基金	
9,903,768,551	現金・預金	
2,432,008,284	未収金	
	未収金貸倒引当金	3,516,065
28,797,773	貯蔵品	
181,000,000	前払金	
	その他流動資産	
66,259,824,852	(資産合計)	32,296,490,784
	企業債	3,864,745,626
	引当金	4,086,201,954
	未払金	1,712,898,654
	その他流動負債	83,974,195
	長期前受金	12,014,804,733
8,142,869,140	長期前受金収益化累計額	
8,142,869,140	(負債合計)	21,762,625,162
	資本金	27,078,811,357
	資本剰余金	332,196,587
7,477,833,332	繰越欠損金	
7,477,833,332	(資本合計)	27,411,007,944
	医業収益	15,156,435,337
	医業外収益	4,474,922,322
	特別利益	368,720,230
	(収益合計)	20,000,077,889
18,403,954,854	医業費用	
806,331,950	医業外費用	
379,387,651	特別損失	
19,589,674,455	(費用合計)	
101,470,201,779	合計	101,470,201,779

(注) この残高試算表は、当年度純利益を欠損金に振り替える前の段階で作成している。

工業用水道事業の業務の状況

目 次

1 令和3年度の事業概要と予算の概要	210
(1) 事業の概要	210
(2) 予算の概要	210
2 令和2年度下半期の業務の状況	212
(1) 事業の概要	212
(2) 経理の状況	212
別表1 残高試算表	215

1 令和3年度の事業概要と予算の概要

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業用水道事業に代わり、2級河川万之瀬川を水源として鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し工業用水の供給を行うもので、令和3年度の業務予定量は、給水先事業所数43事業所、1日平均給水量17,000立方メートル、年間総給水量6,205,000立方メートルです。

本年度は、工業用水を安定的に確保するため、鹿児島市水道局及び河川管理者と共同で建設した川辺ダムの堰堤改良（長寿命化対策）費用として、1,473万2千円を予定しています。

イ 鹿児島臨海工業用水道事業

本年度は、事業廃止に伴い不要となった取水管・放流管や導水管の撤去工事費用として、1億1,500万円を予定しています。

(2) 予算の概要

本事業の予算は、鹿児島臨海第2期工業用水道事業の活動等に係る収益的収支予算と同事業の施設整備や企業債の償還に係る資本的収支予算で構成され、令和3年度の収支予算は次表のとおりです。

ア 収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度		比較増減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
第1款 工業用水道事業収益	489,798	404,600	1,044,591	85,198	△ 554,793
第1項 営業収益	307,151	277,842	277,842	29,309	29,309
第2項 営業外収益	182,647	126,758	131,632	55,889	51,015
第3項 特別利益	0	0	635,117	0	△ 635,117

支 出

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度		比較増減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
第1款 工業用水道事業費用	636,769	640,651	506,742	△ 3,882	130,027
第1項 営業費用	626,757	631,861	470,978	△ 5,104	155,779
第2項 営業外費用	7,485	8,790	35,764	△ 1,305	△ 28,279
第3項 特別損失	2,527	0	0	2,527	2,527

イ 資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度		比較増減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
第1款 資本的收入	0	29,600	252,292	△ 29,600	△ 252,292
第1項 企業債	0	29,600	29,600	△ 29,600	△ 29,600
第2項 固定資産売却代金	0	0	222,692	0	△ 222,692

支 出

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度		比較増減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
第1款 資本的支出	98,801	151,509	162,471	△ 52,708	△ 63,670
第1項 建設改良費	17,845	50,812	61,774	△ 32,967	△ 43,929
第2項 企業債償還金	80,956	88,608	88,608	△ 7,652	△ 7,652
第3項 補助金返還金	0	12,089	12,089	△ 12,089	△ 12,089

2 令和2年度下半期の業務の状況

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し、万之瀬川を水源として工業用水を供給するとともに、県単独施設（浄水・配水施設）及び川辺ダム（河川管理者、鹿児島市水道局と共同で建設）に係る改良工事を実施しました。

令和3年3月末日で給水先事業所数は43事業所、契約給水量は1日当たり17,255立方メートルです。

なお、下半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月給水量
令和2年10月	43	17,255	545,432
11月	43	17,255	518,635
12月	43	17,255	541,013
令和3年1月	43	17,255	534,926
2月	43	17,255	483,260
3月	43	17,255	535,065

(注) 給水先事業所数及び1日の契約給水量は、各月末日現在である。

(2) 経理の状況

令和2年度下半期における資産、負債、収益及び費用の主な動きは次のとおりです。

ア 資 産

事業廃止した永田川施設浄・配水場跡地及び跡地内の建物等の処分を行いました。

(ア) 土地

永田川施設浄・配水場跡地処分により4,927万6千円減少しました。

(イ) 建物

県単独施設の整備工事により334万円増加しましたが、永田川施設の処分により8,319万4千円減少しましたので、差引き7,985万4千円減少となりました。

(ウ) 構築物

県単独施設の整備工事により1,373万1千円増加しましたが、永田川施設の処分により

1億8,453万4千円減少しましたので、差引き1億7,080万3千円減少となりました。

(エ) 機械及び装置

配水管の電気防食改修工事により2,088万円増加しましたが、永田川施設の処分により9億5,074万1千円減少しましたので、差引き9億2,986万1千円減少となりました。

(オ) 工具器具及び備品

会計システム及び業務用パソコンの購入により450万3千円増加しました。

(カ) 建設仮勘定

工業用水道施設（配水管附属設備）調査設計委託及び川辺ダム長寿命化対策工事の負担金支払等により2,879万7千円増加しました。

(キ) 水利権

減価償却により901万9千円減少しました。

イ 負債

(ア) 企業債

県単独施設の整備工事の実施に伴う4,650万円の新規借入を行うとともに、1年以内に償還期限が到来する次年度償還額8,095万6千円を固定負債から流動負債へ振替えました。

また、流動負債に計上していた既存借入金については、約定に基づき3,615万6千円を償還しました。

(イ) 引当金

令和2年12月から令和3年3月分に対応する期末勤勉手当分243万2千円を賞与引当金及び法定福利費引当金に計上しました。

(ウ) 長期前受金

永田川施設の処分や工事負担金で取得した水利権の減価償却等に伴い、9,369万9千円減少しました。

(エ) 長期前受金収益化累計額

国庫補助金で整備した永田川施設の処分に伴い、過去に収益化した長期前受金を控除したことにより5,647万2千円減少し、令和2年度の減価償却に係る国庫補助金及び工事負担金相当額の収益化により1億200万3千円増加しましたので、差引き4,553万1千円増加しました。

ウ 収益及び費用

収益は、給水収益等の営業収益が1億2,525万3千円、工事負担金で整備した固定資産の長期前受金の収益化等の営業外収益が7,322万円、永田川施設浄・配水場跡地処分による売却等の特別利益が6億3,498万6千円で、事業収益合計では8億3,345万9千円となりました。

また、費用は人件費、物件費、減価償却費、鹿児島市との共同施設の維持管理負担金等の営業費用が2億6,989万8千円、支払利息、消費税及び地方消費税の決算処理に係る雑支出である営業外費用が2,590万5千円で、事業費用合計では2億9,580万3千円となりました。

なお、令和3年3月31日現在における残高試算表は、別表1のとおりです。

別表1 残高試算表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
817,012,697	土地	
341,234,499	建物	
	建物減価償却累計額	114,362,177
6,973,537,204	構築物	
	構築物減価償却累計額	3,252,987,229
1,445,196,849	機械及び装置	
	機械及び装置減価償却累計額	555,735,820
1,299,367	車両運搬具	
	車両運搬具減価償却累計額	1,162,127
10,150,614	工具器具及び備品	
	工具器具及び備品減価償却累計額	2,903,590
51,070,671	建設仮勘定	
36,075,124	水利権	
60,300	電話加入権	
1,343,097,777	預金	
23,263,460	営業未収金	
	営業外未収金	
	未収消費税及び地方消費税還付金	
	前払金	
	仮払消費税及び地方消費税	
11,041,998,562	(資産合計)	3,927,150,943
	企業債(固定負債)	3,058,738,280
	営業未払金	85,685,655
	その他流動負債	1,138,640
	未払消費税及び地方消費税	15,713,100
	企業債(流動負債)	80,955,952
	引当金	2,432,000
	長期前受金	6,006,200,066
3,564,148,154	長期前受金収益化累計額	
3,564,148,154	(負債合計)	9,250,863,693
	資本金	499,127,729
	工事負担金	820,449,325
	受贈財産評価額	1,743,126
464,808,019	未処理欠損金	
464,808,019	(資本合計)	1,321,320,180
	営業収益	253,163,533
	営業外収益	131,637,965
	特別利益	634,986,186
	(収益合計)	1,019,787,684
418,222,553	営業費用	
29,945,212	営業外費用	
0	特別損失	
448,167,765	(費用合計)	
15,519,122,500	合計	15,519,122,500

(注) この残高試算表は、当年度純利益(又は純損失)を繰越利益剰余金(又は欠損金)に振り替える前の段階で作成している。